

2016年度

大 学 院 シ ラ バ ス

経済経営学研究科

摂南大学大学院

經濟經營学研究科

Graduate School of Economics and Business
Administration

經濟學專攻
Division of Economics

經營學專攻
Division of Business Administration

経済経営学研究科の概要

1. 教育目的

経済学、経営学を体系的かつ先端的に学ぶことで高度な専門的知識を修得し、地域社会や国際社会において実践的に活躍できるコミュニケーション能力、マネジメント能力を修得した人材の養成を目的とする。

2. カリキュラム編成方針

経済学専攻および経営学専攻の2専攻に分けて教育課程を編成しているが、2専攻を同一研究科内にもつ利点を活かし、他専攻での単位取得も可能にして、経済学の学修と経営学の学修の相乗効果を狙えるように編成している。

◎経済学専攻（修士課程）

地域社会・国際社会・観光産業で活躍できる専門的職業人を養成するために、「国際経済」「地域経済」「観光経済」とこれらを支える「経済学基礎理論」の4つの専門領域を設け、「基礎理論」の専門領域における講義科目は、他の3領域での応用専門分野に対する基礎分野としての意義を持つ。各専門領域は、実地に近い教育が行われるよう配慮し、アカデミック・イングリッシュの訓練も含めて、国際的な視点をもって教育を行う。

◎経営学専攻（修士課程）

経営に関する高度専門職業人に求められる専門知識と実践力に加え、物事を科学的に考え行動できる能力を身につけるため、経営学専攻では、「企業経営」「会計」「経営情報」の領域を中心として、問題解決能力、マネジメント能力、情報活用能力の修得を目指し、各領域において系統的履修を促すカリキュラムを編成する。

授業(指導)計画の記載内容の凡例

授業(指導)計画は、以下の項目に沿って記載しています。

1. 科目名等 全授業(指導)科目名に英文名を併記した。
対象となる年次、開講学期、単位数、担当者の氏名を順に記載した。
2. 授業(指導)概要・目的 授業(指導)全体の概要、各研究科の教育目的に基づいた位置付けを記載した。
3. 到達目標 授業(指導)の目的とする到達目標について、できるだけ具体的に記載した。
4. 指導方法と留意点 授業の進め方や予習・復習の指示、課題やレポートの指示等を記載した。
5. 授業(指導)計画 授業(指導)内容が分かるように、原則として授業(指導)テーマ、内容・方法等を記載した。
6. 事前・事後学習課題 授業時間外における学習(予習・復習)内容が分かるように、できるだけ具体的に記載した。
7. 評価基準 成績評価の方法について、できるだけ具体的に記載した。
8. 教材等 授業(指導)で使用する教材について記載した。

經濟經營学研究科
経済学専攻

目 次

<経済学専攻>

| | | | |
|---------------|-------|-------------------|-------|
| 国際経済特論 | 1 | 経済思想史特論 | 12 |
| 国際協力特論 | 1 | 社会経済学特論 | 12 |
| 国際資源・環境経済特論 | 2 | 計量経済学特論 | 13 |
| 国際企業経営特論 | 2 | 理論経済学特論 | 13 |
| 国際マクロ経済学特論 | 3 | 経済学基礎理論総合演習 I～IV | 13～14 |
| 国際経済総合演習 I～IV | 3～4 | 国際経済特論演習 I～IV | 15～16 |
| 地域経済特論 | 4 | 国際協力特論演習 I～IV | 17～18 |
| 中小企業特論 | 5 | 地域経済特論演習 I～IV | 19～20 |
| 地域情報システム特論 | 5 | 中小企業特論演習 I～IV | 20～22 |
| 地域保健医療特論 | 6 | 地域情報システム特論演習 I～IV | 22～24 |
| 地域経済総合演習 I～IV | 6～8 | 観光産業特論演習 I～IV | 24～25 |
| 観光産業特論 | 9 | 経済思想史特論演習 I～IV | 25～26 |
| レジャー産業特論 | 9 | 社会経済学特論演習 I～IV | 27～28 |
| サービス・マネジメント特論 | 9 | 計量経済学特論演習 I～IV | 29～30 |
| 観光経済総合演習 I～IV | 10～11 | | |

| | | | |
|----------|--------|----------|---|
| 科目名 | 国際経済特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of International Economics |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 久保 廣正 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 本講義では、まずリカードの比較生産費説からヘクシャー＝オリーン＝サミュエルソン・モデル、さらにはマンデル＝フレミング・モデルに至る国際経済論の基本理論を考察し、その後、現実の経済に対するインプリケーションが論じられる。また、講義のなかで、現実の貿易がいかなる原理及び手続きによって行なわれているのかについても考察する。講義を通じて論じられる主たる概念・用語は、比較優位、貿易利益、交易条件、要素賦存、さらには信用状、船積書類、為替オペレーションである。これらを学ぶことにより、現実の国際経済の仕組みを知り、分析を行えるようになることが本講義の目的である。 |
| 到達目標 | 専門的知識に基づき、国際経済取引に関する経済分析を行う能力を得ることを目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | 本講義では、様々な理論が示されるが、加えて国際経済取引の実例も多く紹介される。これらにより、国際経済取引に興味を抱くようになってもらうことを期待している。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際経済学とは 2. 絶対優位説と貿易構造 3. 比較優位説と貿易構造 4. 貿易利益の発生メカニズム 5. 要素賦存仮説と貿易構造 6. 新貿易理論 7. 保護貿易の経済効果 8. 貿易活動の実際 9. 国際資本移動 10. 多国籍企業と海外直接投資 11. 消費の決定と均衡生産量 12. 開放経済下での国民所得決定理論 13. 変動相場制下のマクロ経済政策 14. 固定相場制下でのマクロ経済政策 15. 評価 (到達度の確認) |
| 事前・事後学習課題 | 中間レポート及び居待つレポートの作成 (合計 30h) |
| 評価基準 | 期末試験と授業中の発表を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 講義中に指示する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|--------|----------|---|
| 科目名 | 国際協力特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of International Cooperation |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 内田 勝巳 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 開発途上国の様々な問題の把握・政策の立案・実行・評価にかかわるマネジメント能力を持った実践的な開発エコノミスト (Development Economist) の育成を目指す。国際開発協力の歴史、様々な開発経済学理論、異なる開発協力主体 (国際機関、先進国、NGO や社会的企業等の民間組織) による開発協力の特徴、開発手法、地域・セクターの現状、地球環境問題、BOP 等、様々な切り口から国際協力の実態について講義する。 |
| 到達目標 | 国際開発協力に関する総合的な知識を身につけ、その概要が説明できること、及び、受講生自身の見解が述べるができるようになることである。 |
| 授業方法と留意点 | 各講義終了後に課題を提示し、受講生は、次の講義までに課題レポートを提出するというスタイルで授業を進める。講義内容について十分に理解し、国際協力に関する関心をより深めることを期待するものである。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション：植民地の独立と南北問題の登場 2. IMF と国際経済の安定 3. 世界銀行の貧困削減戦略 4. 国連開発機関と持続可能な開発目標 (SDGs) 5. DAC 加盟国と新興国ドナー 6. 日本の政府開発援助 (ODA) 7. 国際協力の実務：アブレイザルと費用便益分析 8. 国際協力の実務：途上国公企業の財務分析 9. 国際協力の実務：プロジェクトサイクルマネジメント (PCM) 10. 国際協力の実務：事後評価と受益者調査 11. ASEAN 地域統合とインフラ整備支援 12. 地球環境問題と持続可能な開発 13. 人間の安全保障と潜在能力アプローチ 14. 教育と開発 15. 市民社会による開発 |
| 事前・事後学習課題 | 各回の指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと (合計 30h)。また各回の授業終了後、課題レポートを作成すること (合計 30h)。 |
| 評価基準 | レポート提出 (40%)、講義内でのディスカッション (30%)、ならびにプレゼンテーション (30%) を通して総合的に評価する。 |
| 教材等 | 必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。主として、IMF、世界銀行、国連開発機関、DAC、JICA 等のホームページから入手した資料を用いる。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|-------------|----------|--|
| 科目名 | 国際資源・環境経済特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of International Natural Resource and Environmental Economics |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 野口 義直 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 温暖化問題をはじめとする地球環境問題とエネルギー資源問題とは相互に密接な関わりをもっている。本特論の第一の目的は、環境問題とエネルギー資源問題の相互連関について具体的に概観することである。また、二つの問題が相互連関しているために、学問においても環境経済学(Environmental Economics)はエネルギー資源の生産方法や消費、生活様式についての論点を含みつつ発展してきている。本特論の第二の目的は、このような環境経済学の諸潮流とその発展について整理することである。 |
| 到達目標 | 環境問題と資源問題との相互連関について、受講生自身の見解を述べるができること、次に、環境経済学における主要な理論と方法について、その概要が説明できることである。 |
| 授業方法と留意点 | 資源経済学や環境経済学の主要な理論や方法については、教員が解説を行う。環境問題とエネルギー資源問題との客観的な相互関係については、受講生が主体となって調査、分析し、自分なりの見解を打ち立て、プレゼンテーションができるよう、教員が助言するというスタイルで授業を進める。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境問題と資源問題との相互関係について解説する。 2. 環境経済学について概説する。 3. 物質代謝論アプローチについて概説する。 4. 環境資源論アプローチについて概説する。 5. 外部不経済論アプローチについて概説する。 6. 社会的費用論アプローチについて概説する。 7. 経済体制論アプローチについて概説する。 8. エコロジー経済学アプローチについて概説する。 9. 制度派経済学アプローチについて概説する。 10. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(1) 11. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(2) 12. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(3) 13. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(4) 14. 受講生によるプレゼン発表とレポート提出。 15. プレゼン発表とレポートに対する講評。 |
| 事前・事後学習課題 | 事前学習課題として、授業で検討するテキストのレジюме報告の準備を、事後学習課題として授業でのディスカッションについてまとめた報告の作成を求める。 |
| 評価基準 | レポート提出 (40%)、講義内でのディスカッション (30%)、ならびにプレゼンテーション (30%) によって、総合的に評価する。 |
| 教材等 | 必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|----------|----------|---|
| 科目名 | 国際企業経営特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of International Business Management |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 岸田 未来 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 1990年代以降、世界的に規制緩和や市場開放が進み、経済の「グローバル化」が進展している中で、国境を越えて活動する、いわゆる多国籍企業が、現代大企業の普遍的なあり方となっている。企業が国際的に経営を展開する際に生じる諸問題については、これまでに多国籍企業論や国際経営論、あるいはグローバル・ビジネス論などの観点から議論されてきた。本講義ではこれらの諸理論を踏まえ、現代の多国籍企業の実態を多面的に論じ、さらにそれら企業の活動が各国経済に及ぼす影響についても理解を深めることを目的とする。 |
| 到達目標 | 企業が国際的に経営を展開する際に生じる問題群について、それらがこれまで理論的にどのように説明されてきたのかを理解すること、また、政治・経済・社会のグローバル化の進展と企業経営の国際展開の関連性について理解すること、さらに、とりわけ日本企業が現在直面している企業経営のグローバル化にかかわる諸問題について、自らの見解を述べるができるようになること。 |
| 授業方法と留意点 | 国際的な企業経営の歴史や理論、事例についてまず教員が講義を行う。その理解にもとづいて受講生が課題を設定し、自ら調査・分析したテーマをプレゼンテーションを通じて発表してもらう。教員はプレゼンテーション作成の過程において助言を行い、プレゼンテーション後は受講生とともにディスカッションを行う。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際企業経営の概要 2. 多国籍企業の歴史①：国際的な事業活動の始まり 3. 多国籍企業の歴史②：米国系多国籍企業の成立 4. 多国籍企業の歴史③：日本企業の多国籍化 5. 多国籍企業の歴史④：多次元グローバリゼーションと多国籍企業 6. 国際企業経営に関する諸理論①：プロダクト・サイクル論 7. 国際企業経営に関する諸理論②：多国籍企業の内部化理論 8. 国際企業経営に関する諸理論③：OLIパラダイム論 9. 国際企業経営に関する諸理論④：トランスナショナル・モデル論 10. 多国籍企業と国際生産戦略 <ol style="list-style-type: none"> 11. 多国籍企業の組織戦略 12. 国際人的資源管理戦略 13. 多国籍企業のCSRと企業倫理 14. アジア新興市場と新興国多国籍企業に関する受講生のプレゼンテーションとディスカッション 15. アジア市場における日米欧の多国籍企業に関する受講生のプレゼンテーションとディスカッション |
| 事前・事後学習課題 | ・毎回の授業で指定された文献および関連文献を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、レポートおよびプレゼンテーションの作成に備えること。(合計30h)。 ・プレゼンテーションの作成 (合計20h) |
| 評価基準 | レポート提出 (30%)、講義内でのディスカッション (40%)、ならびにプレゼンテーション (30%) を通して総合的に評価する。 |
| 教材等 | 必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|------------|----------|--|
| 科目名 | 国際マクロ経済学特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of International Macroeconomics |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 杉本 篤信 |

| | | | |
|---------------|---|--|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 外国為替市場取引の仕組みを理解し、為替レートの決定理論を理解することである。そしてマクロ的な政策の効果は、マクロ経済学のモデルにおいて説明される。さらに国際金融市場の現状と役割について説明する。 | | |
| 到達目標 | 国際金融、為替レートの現状とそれを分析するための理論を理解する。 | | |
| 授業方法と留意点 | テキストに従った講義形式。必要に応じてプリントなどを配布。 | | |
| 授業 (指導) 計画 | 教材の内容の解説とディスカッション。 | | |
| 事前・事後学習課題 | 講義中に指示下教材の予習をしておくこと。適宜内容を理解度を確認するためレポートなどを提出してもらう。 | | |
| 評価基準 | 講義中の発言、提出物で評価する。 | | |
| 教材等 | 講義中指定 | | |
| 備考 | | | |

| | | | |
|----------|------------|----------|--------------------------------------|
| 科目名 | 国際経済総合演習 I | 科目名 (英文) | Seminar of International Economics I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 内田 勝巳 |

| | | | |
|---------------|---|--|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 総合演習 I では、国際経済の基礎理論を発展学修しながら各自の研究テーマ・研究計画に沿って、国際経済特論、国際協力特論、国際資源・環境経済特論、国際企業経営特論、国際マクロ経済学特論の諸分野のうちの1つを、各々専門分野の研究者の指導の下に、研究を開始する。特に、本演習 I は今後2年間の指導計画を実施する準備段階であり、各指導研究者と研究の方向と方法について議論を深めることに重点を置く。 | | |
| 到達目標 | 各自の研究テーマに関する論文の内容を理解し、分析を進める際に必要とされる基礎知識を養う。 | | |
| 授業方法と留意点 | 各研究指導者の指示に従って研究を進める。 | | |
| 授業 (指導) 計画 | 各自の研究テーマについて、基礎知識を理論的かつ実践的にとり組めるように指導するが、各分野の授業計画については、大学院生と協議のうえ、各研究指導者が作成する。 | | |
| 事前・事後学習課題 | 【事前】資料収集・論文作成など、各自に必要な作業を行う。 【事後】研究指導者に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。 | | |
| 評価基準 | 各研究指導者が、成果物 (レポート等) や授業参加度 (ディスカッション等) 等を総合的に評価する。 | | |
| 教材等 | 各研究指導者が提示する。 | | |
| 備考 | | | |

| | | | |
|----------|-------------|----------|---------------------------------------|
| 科目名 | 国際経済総合演習 II | 科目名 (英文) | Seminar of International Economics II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 内田 勝巳 |

| | | | |
|---------------|--|--|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 総合演習 II は、総合演習 I で得られた基礎的分析力の上に、さらにディスカッション・文献研究等を通して各自の研究テーマを深め、応用する能力を養う。 | | |
| 到達目標 | 各研究テーマについて理解すること、及び、その知識を現実の経済分析に応用する能力を学ぶ。 | | |
| 授業方法と留意点 | 各研究指導者の指示に従って研究を進める。 | | |
| 授業 (指導) 計画 | 各自の研究テーマについて、基礎知識を理論的かつ実践的にとり組めるように指導するが、各分野の授業計画については、大学院生と協議のうえ、各研究指導者が作成する。 | | |
| 事前・事後学習課題 | 【事前】資料収集・論文作成など、各自に必要な作業を行う。 【事後】研究指導者に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。 | | |
| 評価基準 | 各研究指導者が、成果物 (レポート等) や授業参加度 (ディスカッション等) 等を総合的に考課して評価する。 | | |
| 教材等 | 各研究指導者が提示する。 | | |
| 備考 | | | |

| | | | |
|----------|--------------|----------|--|
| 科目名 | 国際経済総合演習 III | 科目名 (英文) | Seminar of International Economics III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 内田 勝巳 |

| | | | |
|---------------|---|--|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 総合演習 I、II で得られた知識・分析力をさらに深め、指導研究者の指導に基づいて、修士論文作成の準備に取りかかる。 | | |
| 到達目標 | 実施計画書を作成し、修士論文完成までのスケジュールを明確にする | | |
| 授業方法と留意点 | 各研究指導者の指導に従って研究を進める。 | | |
| 授業 (指導) 計画 | 各指導研究者の指導の下、各自の研究テーマに関する修士論文の作成に向け研究を進める。 | | |
| 事前・事後学習課題 | 【事前】資料収集・論文作成など、各自に必要な作業を行う。 【事後】研究指導者に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。 | | |
| 評価基準 | 到達目標への達成度に基づき評価する。 | | |
| 教材等 | 各研究指導者が提示する。 | | |
| 備考 | | | |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---------------------------------------|
| 科目名 | 国際経済総合演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Seminar of International Economics IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 内田 勝巳 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 各指導研究者の下、文献引用・参考文献等、適切な選択をしたうえで、各自のテーマを自分の視点で論文として完成することを目指す。 |
| 到達目標 | 修士論文の完成。 |
| 授業方法と留意点 | 各研究指導者の指導に従って、研究を進める。 |
| 授業 (指導) 計画 | 各分野の研究指導者が、総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの成果をもとに、大学院生との対話を通して、各自の研究テーマに関する論文を仕上げる。 |
| 事前・事後学習課題 | 【事前】資料収集・論文作成など、各自で必要な作業を行う。 【事後】研究指導者に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。 |
| 評価基準 | 完成された修士論文の内容を評価する。 |
| 教材等 | 各研究指導者が指示する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|--------|----------|--------------------------------------|
| 科目名 | 地域経済特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Regional Economics |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 後藤 和子 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 経済のグローバル化が進む中で、都市や地域レベルの経済の重要性が指摘されるようになった。地域とは、国家間の地域統合レベルのものから、一国内の都道府県を超える広域レベルのもの、あるいは、もっと狭域のコミュニティレベルまで、様々な単位を指す。地域経済とは、コミュニティレベルから国境を超えた広がりまで、様々なレベルにおける空間の経済活動を指す。なぜ、人口が集中するのか、なぜ、特定の産業はある地域に集積するのか、1990年代以降、なぜ日本の製造業の海外移転が進み地方都市が衰退しているのか等は、経済と空間に関する興味深い問いである。本講義では、地域経済の基礎的な理論を学ぶとともに、知識経済に対応した地域政策のあり方について学ぶ。 |
| 到達目標 | 地域経済学の基礎理論を習得するとともに、現実の地域経済問題や、地域政策の課題について理解することを目指す。 |
| 授業方法と留意点 | 経済活動と空間に関する基礎理論及び、地域経済学における重要な概念を学び、現実の地域政策の課題を理論と結びつけて考えられるようにする。特に、グローバル化、情報化、知識経済化の下での地域経済の変化や、地域政策の課題について、修士論文のテーマ発見に繋がるよう、アクティブな学習を促す。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1、イントロダクション 2、空間と経済活動 3、地域経済の歴史 4、グローバル化の中の地域経済 (1) 5、グローバル化の中の地域経済 (2) 6、現代日本の地域経済と地域問題 (1) 7、現代日本の地域経済と地域問題 (2) 8、地域開発政策の検証 (1) 9、地域開発政策の検証 (2) 10、地域づくりをどう進めるか (1) 11、新しい都市政策の潮流 12、文化産業の集積と地域経済 (1) 13、文化産業の集積と地域経済 (2) 14、地域調査の方法 (1) 15、地域調査の方法 (2) |
| 事前・事後学習課題 | 事前にテキストを購読し質問事項をまとめるとともに、内容の把握に努める。事後には、関連文献にあたる等して、理解を深める。 |
| 評価基準 | 講義内での発表やディスカッション、レポート等を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 岡田知弘ほか編『国際化時代の地域経済学 第3版』有斐閣 後藤和子『クリエイティブ産業の経済学』有斐閣 後藤和子『文化と都市の公共政策』有斐閣 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|--------|----------|----------------------------------|
| 科目名 | 中小企業特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Small Business |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 野長瀬 裕二 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 中小企業研究にあたっての基本的な事項を検討する。イノベティブな成長志向の中小企業、ベンチャー企業について、その社会的意義についても学ぶ。 |
| 到達目標 | 日本の中小企業の特徴と課題を理解すること、また中小ベンチャー企業研究にあたっての調査の方法についても学ぶ。 |
| 授業方法と留意点 | 当該テーマの基本論点については教員が講義するが、適宜、研究専門書を示すので、その内容に関する報告を受講者にしてもらう。その際、必要なデータの収集や関連の文献については、受講者が自らすることが望ましい。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 現代における中小企業の位置づけについて学ぶ。 2. 成長志向の中小企業、ベンチャー企業の意義について学ぶ。 3. 中小企業の調査方法について学ぶ。 4. 中小企業の商品開発・販売について学ぶ。 5. 中小企業の技術開発について学ぶ。 6. 中小企業の生産管理について学ぶ。 7. 中小企業の財務管理について学ぶ。 8. 中小企業の人的資源管理について学ぶ。 9. 中小企業の外部経営資源管理について学ぶ。 10. 受講者による中小企業調査の報告① 11. 受講者による中小企業調査の報告② 12. 受講者による中小企業調査の報告③ 13. 受講者による中小企業調査の報告④ 14. 受講者による中小企業調査の報告⑤ 15. まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 事例企業の調査報告を作成してこること。また、授業終了後、論点要点を整理し、自らの考えをまとめておくこと (合計 30 h)。 |
| 評価基準 | まとめレポート (30%)、講義内でのディスカッション (30%)、受講者による報告 (40%) |
| 教材等 | 適宜、指示する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|------------|----------|---|
| 科目名 | 地域情報システム特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Regional Information System |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 久保 貞也 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 本特論では地域社会における情報活用を一つの情報システムと捉えて、その現状の理解と進むべき姿の検討を行なう。具体的には、自治体の経営活動における情報化と市民活動の活性化に関わる情報化についての事例紹介とそれらに関する議論を行うとともに、情報化の発展段階と地域情報化活動の関係性について考察しながら講義を行う。さらに、受講生が興味を持った事例について、先行研究との比較、分析を行い、情報化レベルの測定やこれからの課題についても理解させる。 |
| 到達目標 | 情報システムの発展の経緯を把握し、地域社会への活用の方法論が理解できていること。また、最近の事例について概説できること。そして、情報技術による地域へのインパクトを測定する際の課題を挙げられることが到達目標である。 |
| 授業方法と留意点 | 本講義における問題意識については、教員が概説を行い、議論の指針を示す。受講生は事例、先行研究の収集を行うことにより地域情報システムの現状を把握する。また、事例や先行研究の分析を行うことで当該分野の研究手法の動向も理解する。それらを踏まえて、終盤3回の講義で地域情報システムについて検討を行う。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション (本講義の進め方) 2. 地域社会の課題について概説する (主に国内について) 3. 地域社会の課題について概説する (主に国外について) 4. 地域社会の課題について事例収集を行う 5. 収集した事例の分析を行う 6. 受講生による事例紹介を行う 7. 情報化の発展経緯について概説する (企業、自治体について) 8. e-デモクラシーとの関係性について概説する 9. 地域情報化に関する先行研究を収集する 10. 先行研究の分析を行う (調査手法に関する分類) 11. 先行研究の分析を行う (評価尺度に関する分類) 12. 受講生による先行研究の紹介を行う 13. ディスカッション (地域情報システムのあり方について) 14. これからの地域情報化システムのモデル化を検討する 15. 本講義のまとめ |
| 事前・事後学習課題 | 講義内容に関連する学会論文誌を探したり、関連する専門書に目を通すこと。 |
| 評価基準 | レポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。 |
| 教材等 | 適宜、配布または指示する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|----------|----------|--|
| 科目名 | 地域保健医療特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of The Regional Health Medical Care |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 田井 義人 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 地方自治体を中心に保健・医療・福祉は相互に連携し計画を策定しながら住民サービスの向上に努めている。緊急性の視点から医療が優先され医療計画が、昭和 60 年 12 月の第 1 次医療法改正により制度化され、救急医療や感染症医療等への対応を明確化するため国、都道府県あるいは、市町村に対応すべき医療圏が割り当てられている。 本特論では、経済発展を支える保健・福祉 (介護)・医療分野を取り上げ、地域経済活性化のひとつの方法論として、これらのサービス連携の必要性を考察し、保健、福祉 (介護)、医療に関する専門書を紹介し、専門書の精読によって興味ある内容について、書評を提出する。書評を基に具体的な取り組みとして、必要な制度設計はどうあるべきか等を議論し明らかにしていくことを目的とする。 |
| 到達目標 | 地域保健医療 (The regional health medical care) とは何か、について受講生自身の見解を述べるができること、次に、保健や医療に関する主要な理論と方法について、その概要が説明できること、最近の日本あるいは海外における保健医療制度の事例を説明できるようになることである。 そして最後に、保健・福祉・医療における総合的なサービス提供の根幹となる保健と医療の連携の必要性と意義について説明できるようになることである。 |
| 授業方法と留意点 | 保健医療制度についての概要や、診療報酬制度などに関する主要な理論と方法については、主に教員が講義を行うが、最近の日本あるいは海外における保健医療の事例に関しては、受講生が主体となって調査、分析し、地域における保健医療の課題や政策について自分なりの見解をプレゼンテーションすることができるように、教員が助言するというスタイルで授業を進める。日頃、保健医療に関わる病院や介護施設などの活動について興味を持ち続けるよう、留意してほしい。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1. 日本の医療の実態と医療費について解説する。 2. 医療制度改革の基本戦略について概説する。 3. 生活習慣病対策の論理について概説する。 4. 生活習慣病対策の展開について概説する。 5. 医療費適正化と医療提供体制のあり方との関係について概説する。 6. 医療機能の分化・連携について概説する。 7. 療養病床の再編成と在宅医療について概説する。 8. 医療費適正化計画を紹介する。 9. 医療費適正化と医療保険改革との関係を概説する。 10. 医師不足問題の構造と対応について概説する。 11. 医療、歯科医療、看護の重要性を概説する。 12. 受講生による医療事例の紹介とこれまで概説した課題についてのディスカッション。 13. 医療の質と患者満足について概説する。 14. 保健医療をサービスマーケティングの視点から医療の質と患者満足についてのディスカッション 15. 12回と14回のディスカッションから制度と患者との関係について総合的にディスカッション |
| 事前・事後学習課題 | 受講生は、授業 (指導) 計画に沿って教材による事前学習によって概略を説明する。その後、事前に作成されたレポートを基にディスカッションを行い新たに発見した課題について事後学習する。 12回以降は、受講生の積極的な意見発表を重視する。 |
| 評価基準 | レポート提出 (40%)、講義内でのディスカッション (30%)、ならびにプレゼンテーション (30%) を通して総合的に評価する。 |
| 教材等 | ・辻哲夫『日本の医療制度改革がめざすもの』時事通信社 (1,900 円+税) ・島津望『医療の質と患者満足 サービス・マーケティングアプローチ』千倉書房 (2,600 円+税) ・必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|------------|----------|---------------------------------|
| 科目名 | 地域経済総合演習 I | 科目名 (英文) | Seminar of Regional Economics I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 後藤 和子 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 地域経済総合演習 I では、各自の研究テーマ・研究計画に沿って、地域経済学、中小企業論、地域情報システム論の中から 1 つを選び、各専門分野の研究者の指導の下に、研究を開始する。 |
| 到達目標 | 各自の研究計画を具体化し、研究テーマに則した修士論文作成の準備をする。 同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。 |
| 授業方法と留意点 | 各研究指導者の指示を踏まえ、調査を行い研究を進める。 |
| 授業 (指導) 計画 | 各分野の研究指導者が、大学院生との対話を通して、各自の研究テーマに適した計画を導き出す。 |
| 事前・事後学習課題 | 【事前】論文検索、資料収集、現地調査など各自で必要な作業を行う。 【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。 |
| 評価基準 | 各指導教員が、成果物 (レポート等) や授業参加度 (ディスカッション等) 等を総合的に考課して評価する。 |
| 教材等 | 適宜指示する |
| 備考 | 指導担当者: 後藤・久保 (貞)、野長瀬、植杉 |

| | | | |
|----------|------------|----------|---------------------------------|
| 科目名 | 地域経済総合演習 I | 科目名 (英文) | Seminar of Regional Economics I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 植杉 大 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 地域経済総合演習 I では、原則的に各自の研究テーマ・研究計画に沿って、修士論文作成に必要な知識・技術を中心に指導を進める。 |
| 到達目標 | 経済学に関する必須知識の確認と新たな習得を中心とする。 |
| 授業方法と留意点 | 原則として中級レベルの経済学のテキストを用いる。 |
| 授業 (指導) 計画 | 要望を聞いたうえで決定したテキストのレジュメ発表を主とする。 |
| 事前・事後学習課題 | 【事前】レジュメ作成 【事後】理解度に応じて課題を与える |
| 評価基準 | 指定した成果物 (レポート・レジュメ等) や授業参加度 (ディスカッション等) を総合的に勘案して評価する。 |
| 教材等 | |
| 備考 | |

| | | | |
|---------|-----------|---------|---------------------------------|
| 科目名 | 地域経済総合演習Ⅰ | 科目名(英文) | Seminar of Regional Economics I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 久保 貞也 |

| | |
|-------------|---|
| 授業(指導)概要・目的 | 演習Ⅰでは受講生が入学前に作成した研究計画に基づき、2年間の研究活動を具体的に検討する。特に、受講生が研究課題を選択した背景について、その解決による社会貢献の方向性や関連する研究分野の位置づけなどについて議論する機会を多く持ち、研究の進め方についての土台を固める。また、関連する先行研究の収集と分析を行うとともに、事例収集のためのアンケートやインタビュー調査、および、文献収集の実施方法について検討を行い、調査手法の決定を目指す。併せて、研究倫理教育を行う。 |
| 到達目標 | 研究対象の社会的な意義を明らかにするとともに、具体的な研究課題を把握する。そして、それに対するアプローチ方法を複数案提示できることが目標である。 |
| 授業方法と留意点 | 本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。 |
| 授業(指導)計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の確認 2. 類似研究の収集 3. 類似研究の分析 4. 研究に適用可能な手法についての検討 5. 研究に必要なデータについての検討 6. 研究計画遂行による社会貢献の可能性の検討 7. 研究目的についてのプレゼンテーション 8. 国内先行研究の調査 9. 国内先行研究の調査 10. 国外先行研究の調査 11. 国外先行研究の調査 12. 調査方法の分類 13. 調査データの分類 14. 調査手法の検討 15. 調査手法についてのプレゼンテーション |
| 事前・事後学習課題 | 研究計画の構成方法や情報収集の技法についての入門書は読んでおくこと。 |
| 評価基準 | 研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。 |
| 教材等 | 適宜、配布または指示する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|---------|-----------|---------|----------------------------------|
| 科目名 | 地域経済総合演習Ⅱ | 科目名(英文) | Seminar of Regional Economics II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 後藤 和子 |

| | |
|-------------|---|
| 授業(指導)概要・目的 | 総合演習Ⅱでは、総合演習Ⅰの基礎の上に、さらに研究中間報告、ディスカッション等を通じて、各自の研究テーマを深めていく。 |
| 到達目標 | 各自の研究計画を具体化し、論文検索や現地調査を行い、研究テーマに則した修士論文作成の準備をする。同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。 |
| 授業方法と留意点 | 各研究指導者の指示を踏まえ、さらに研究を進める。 |
| 授業(指導)計画 | 各分野の研究指導者が、総合演習Ⅰの成果をもとに大学院生との対話を通して、各自の研究テーマに則したより良い計画を導き出す。 |
| 事前・事後学習課題 | <p>【事前】論文検索や現地調査など、各自で必要な作業を行う。</p> <p>【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。</p> |
| 評価基準 | 各指導教員が、成果物(レポート等)や授業参加度(ディスカッション等)等を総合的に考課して評価する。 |
| 教材等 | 適宜指示する |
| 備考 | 指導担当者・後藤・久保(貞)・野長瀬・植杉 |

| | | | |
|---------|-----------|---------|----------------------------------|
| 科目名 | 地域経済総合演習Ⅱ | 科目名(英文) | Seminar of Regional Economics II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 植杉 大 |

| | |
|-------------|--|
| 授業(指導)概要・目的 | 地域経済総合演習Ⅱでは、原則的に各自の研究テーマ・研究計画に沿って、修士論文作成に必要な知識・技術を中心に指導を進める。 |
| 到達目標 | 実証分析の方法の習得を中心とする。 |
| 授業方法と留意点 | 原則として中級レベルの統計学・計量経済学等のテキストを用いる。 |
| 授業(指導)計画 | 要望を聞いたうえで決定したテキストのレジュメ発表を主とする。 |
| 事前・事後学習課題 | <p>【事前】レジュメ作成</p> <p>【事後】理解度に応じて課題を与える</p> |
| 評価基準 | 指定した成果物(レポート・レジュメ等)や授業参加度(ディスカッション等)を総合的に勘案して評価する。 |
| 教材等 | |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|-----------|----------|----------------------------------|
| 科目名 | 地域経済総合演習Ⅱ | 科目名 (英文) | Seminar of Regional Economics II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 久保 貞也 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 演習Ⅱは、演習Ⅰで行った先行研究の収集と分析をさらに進めることで受講生の研究のフレームワークを明確にしていくことを主な目的としている。先行研究に関して、理論的背景、研究手法、研究対象などを軸に分類を行い、研究テーマの位置づけを明らかにするとともに、研究テーマに適した調査方法の候補を複数選出する。そして、それらの調査方法を実施するために、アンケート調査の手法や設問項目、インタビュー調査の対象や設問項目、もしくは、資料収集の具体的な方法を決定し、調査活動の準備を行う。 |
| 到達目標 | 先行研究の分類から受講生の研究の位置づけを明確にできること。特に、調査手法や具体的な分析対象の位置づけを明確にすることで、研究のフレームワークと調査方法を明らかにできることが目標である。 |
| 授業方法と留意点 | 本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の確認 2. 調査手法の関連研究の収集 (国内) 3. 調査手法の関連研究の収集 (国外) 4. 関連研究の分類 (対象、データ) 5. 関連研究の分類 (理論、手法) 6. 研究の位置づけの検討 7. 研究の位置づけについてのプレゼンテーション 8. 調査方法の検討 9. 調査項目の検討 10. 質問票の設計 11. 調査対象の選定 12. 調査対象へのアプローチ方法の検討 13. 調査計画の策定 14. 調査実施についてのプレゼンテーション 15. 調査の具体的な手順の確認 |
| 事前・事後学習課題 | 自分の研究スタイルに近い研究論文を見つけること。 |
| 評価基準 | 研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。 |
| 教材等 | 適宜、配布または指示する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|-----------|----------|-----------------------------------|
| 科目名 | 地域経済総合演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Seminar of Regional Economics III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 後藤 和子 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 総合演習Ⅲでは、総合演習Ⅰ・Ⅱの基礎の上に、さらに研究中間報告、ディスカッション等を通じて、各自の研究テーマを深めていく。 |
| 到達目標 | 各自の研究計画を具体化し、研究テーマに則した修士論文作成を行う。同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。 |
| 授業方法と留意点 | 各研究指導者の助言を踏まえ、さらに研究を進める。 |
| 授業 (指導) 計画 | 総合演習Ⅰ・Ⅱの成果をもとに、各大学院生が具体的な計画を立て研究を進める。 |
| 事前・事後学習課題 | <p>【事前】論文検索や現地調査など、各自で必要な作業を行う。</p> <p>【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。</p> |
| 評価基準 | 各指導教員が、成果物 (レポート等) や授業参加度 (ディスカッション等) 等を総合的に課課して評価する。 |
| 教材等 | 適宜指示する。 |
| 備考 | 指導担当者：後藤・久保 (貞)・野長瀬・植杉 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|----------------------------------|
| 科目名 | 地域経済総合演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Seminar of Regional Economics IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 後藤 和子 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 総合演習Ⅳでは、総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの成果の上に、先行研究を踏まえて、独自の視点から考察を進め、修士論文を完成させる。 |
| 到達目標 | 各自の研究計画にしたがい、研究テーマに関する修士論文を完成させる。同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。 |
| 授業方法と留意点 | 各研究指導者の指示を踏まえ、研究を完成させる。 |
| 授業 (指導) 計画 | 各大学院生が、指導教員の助言の下に、総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの成果を踏まえて、修士論文を作成する。 |
| 事前・事後学習課題 | <p>【事前】論文作成を進める。</p> <p>【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。</p> |
| 評価基準 | 指導教員を中心に、修士論文をもとに評価する。 |
| 教材等 | 適宜指示する。 |
| 備考 | 指導担当者：後藤・久保 (貞)・野長瀬・植杉 |

| | | | |
|----------|--------|----------|------------------------------------|
| 科目名 | 観光産業特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Tourism Industry |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 朝田 康禎 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 観光産業は第3次産業であるサービス業に属するが、観光産業自体は、独立した特定の産業とはみなされていない。旅行や観光サービスを提供するさまざまな産業から構成されている、いわば異質の産業から成り立っている産業の複合体が観光産業といえよう。本講義は、サービス経済化の進展の経緯や背景を踏まえながら、観光産業を支えているのはどのような産業か、その実態や内容をアメリカの経済に即して明らかにするとともに、観光産業の国際比較行っていく。 |
| 到達目標 | 観光産業の具体的内容を学ぶことによって、観光経済を理解するための基礎力が修得できる。 |
| 授業方法と留意点 | サービス経済化に伴う観光産業の拡大について講義するとともに、学生による発表・討論およびレポート作成を行う。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1-5 サービス経済化の進展と観光産業の台頭 6-10 観光産業の具体的内容と実態 1-15 観光産業の国際比較 |
| 事前・事後学習課題 | ・各回の指定資料を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、中間レポートおよび期末レポートの作成に備えること。 ・中間レポート及び期末レポートの作成。 |
| 評価基準 | 授業中の発表内容とあわせレポートの内容により評価する。 |
| 教材等 | |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|----------|----------|--------------------------------------|
| 科目名 | レジャー産業特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Leisure Industries |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 持永 政人 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 平均寿命の伸長と労働時間の短縮にともない、生涯生活時間における余暇時間は30万時間を超えるとも言われる中、人生の大きな時間的領域を占める余暇活動の在り方が近年改めて問われている。本特論では日本人の余暇活動の特徴やその市場について概括的に理解を深めた上で、個別レジャー関連産業の動向を取り上げ、その意義や重要性、今後の在り方を考えていく。また様々な領域に広がる個別のレジャー関連企業の事例研究や討論をとおして、より具体的なあるべきレジャー産業像の検討を行うものとする。 |
| 到達目標 | レジャー関連産業の現代的な意義を認識したうえで、個別業界・個別企業の活動内容を説明できる。 健康寿命・生涯学習等の観点から「趣味創作活動」「スポーツ」「娯楽」「観光・行楽」等レジャー各分野の在り方について理解できる。 |
| 授業方法と留意点 | 講義・文献購読・レポート作成・プレゼンテーション・ディスカッション等、学生の主体的な活動を中心に授業を進める。 レジャーの分野を選択しその領域について各自調査し、レポートにまとめて発表する。 |
| 授業 (指導) 計画 | 第1回 オリエンテーション 第2回～第3回 レジャーの変遷 第4回～第7回 現代レジャーの個別分野「趣味創作活動」「スポーツ」「娯楽」「観光・行楽」 第8回～第9回 個別レジャー分野研究 第10回～第12回 レクチャー・レポート作成等 第13回～第14回 研究レポート作成とディスカッション 第15回 研究レポート発表 |
| 事前・事後学習課題 | 事前課題：授業テーマ関連書籍購読 事後課題：授業内容に関するレポート作成 |
| 評価基準 | 授業・研究への参加意欲・態度、レポートの内容等を総合的に判断する。 |
| 教材等 | |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|---------------|----------|--------------------------------------|
| 科目名 | サービス・マネジメント特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Service Management |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 野村 佳子 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | サービスは航空会社やホテルなどに代表されるサービス産業のものとして認識されがちであるが、どの産業分野においてもサービスを抜きに考えることはできない。たとえば製造業の場合、どのメーカーも高い技術を持っていて、技術では差がないため、アフターサービスがいかにか充実しているか、ということが競争力となることもある。また、日本の成長戦略として観光、医療・介護、情報通信等が挙げられていることから、今後の日本経済にとってサービスが果たす役割はますます重要となることが考えられる。本授業ではサービスについて理解を深め、高品質なサービスを提供するにはどうすればいいかを考えていく。 |
| 到達目標 | サービスと品質評価、高品質なサービスを提供するためのシステムについて理解を深めることを目的とする。 |
| 授業方法と留意点 | 授業は文献購読とディスカッション、事例研究およびプレゼンテーションで構成する。院生には主体的に授業に参加することが望まれる。 |
| 授業 (指導) 計画 | 第1～4回 サービスとサービス・マネジメント・システムについての文献購読 (和・英) およびディスカッション 第5回 事例研究 第6～7回 学生によるサービス・マネジメント・システム事例研究&プレゼンテーション 第8～11回 サービスの品質評価、関連概念についての文献購読 (和・英) およびディスカッション 第12回 事例研究 第13～14回 学生によるサービス品質改善案についての事例研究&プレゼンテーション 第15回 まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 授業中に指示する。 |
| 評価基準 | 授業への参加態度・貢献度、課題提出の状況・内容、プレゼンテーションの内容等により総合的に評価する。 |
| 教材等 | 文献、資料は別途指示する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|------------|----------|---|
| 科目名 | 観光経済総合演習 I | 科目名 (英文) | Seminar of Economic Analysis of Tourism I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 朝田 康禎 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとあって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。その上で、1年次は修士論文の前段階となるレポートを完成させる。 |
| 到達目標 | 観光経済に関する基礎知識を習得し、観光経済の実態を分析できるようデータ分析の基礎能力を習得する。 |
| 授業方法と留意点 | 観光経済を客観的に分析できるよう、データ分析の基礎を指導する。受講生は表計算ソフトの基礎的な操作方法は自ら習得してもらいたい。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 観光経済の基礎(1) 3. 観光経済の基礎(2) 4. 観光経済の基礎(3) 5. 経済文献の収集と整理(1) 6. 経済文献の収集と整理(2) 7. 経済文献の収集と整理(3) 8. 経済データの分析基礎(1) 9. 経済データの分析基礎(2) 10. 経済データの分析基礎(3) 11. フィールドワークの基礎(1) 12. フィールドワークの基礎(2) 13. レポート作成方法(1) 14. レポート作成方法(2) 15. レポート報告とまとめ |
| 事前・事後学習課題 | 事前には観光経済に関するニュース、文献等で得た知識を整理しておく。事後には各回の授業課題に取り組む。 |
| 評価基準 | 各回課題への取り組み、報告時のレジュメ、期末レポートの内容を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|-------------|----------|--|
| 科目名 | 観光経済総合演習 II | 科目名 (英文) | Seminar of Economic Analysis of Tourism II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 朝田 康禎 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとあって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。その上で、1年次は修士論文の前段階となるレポートを完成させる。 |
| 到達目標 | 観光経済に関して公表された資料を元にデータ分析を行うとともに、フィールドワーク等によってオリジナルな資料を作成し、それらを元にレポートを作成する。 |
| 授業方法と留意点 | データ分析の基礎を指導するとともに、フィールドワークの実践的な手法を指導する。受講生は、データ分析に慣れ親しむとともに、フィールドワークの調査対象を考えるなど、予習を心がけてもらいたい。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 経済データの分析実践(1) 3. 経済データの分析実践(2) 4. 経済データの分析実践(3) 5. 経済データの分析実践(4) 6. フィールドワークの実践(1) 7. フィールドワークの実践(2) 8. フィールドワークの実践(3) 9. フィールドワークの実践(4) 10. 経済文献の整理とレポート作成(1) 11. 経済文献の整理とレポート作成(2) 12. 経済文献の整理とレポート作成(3) 13. 経済文献の整理とレポート作成(4) 14. レポート報告とまとめ(1) 15. レポート報告とまとめ(2) |
| 事前・事後学習課題 | 事前には観光経済に関するニュース、文献等で得た知識を整理しておく。事後には各回の授業課題に取り組む。 |
| 評価基準 | 各回課題への取り組み、報告時のレジュメ、期末レポートの内容を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---|
| 科目名 | 観光経済総合演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Seminar of Economic Analysis of Tourism III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 朝田 康禎 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとあって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。2年次は1年次で行った調査、分析、レポートを元にして修士論文を完成させる。 |
| 到達目標 | 自分の修士論文テーマに関する文献を整理して、自分の研究テーマの論点を明確する。1年次の調査研究をさらに進める。 |
| 授業方法と留意点 | 修士論文テーマに関する文献収集、整理の手法について指導する。受講生は自らの修士論文テーマについて、多くの文献に当たってもらいたい。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 経済データの分析実践(1) 3. 経済データの分析実践(2) 4. 経済データの分析実践(3) 5. フィールドワークの実践(1) 6. フィールドワークの実践(2) 7. フィールドワークの実践(3) 8. 経済文献の整理と論文作成(1) 9. 経済文献の整理と論文作成(2) 10. 経済文献の整理と論文作成(3) 11. 論点整理と論文作成(1) 12. 論点整理と論文作成(2) 13. 論点整理と論文作成(3) 14. 論文報告とプレゼンテーション方法(1) 15. 論文報告とプレゼンテーション方法(2) |
| 事前・事後学習課題 | 事前には、自ら計画を立て、スケジュール管理を行い、修士論文作成に取り組む。事後には、授業内で指摘された点を理解し、修士論文の改善に努める。 |
| 評価基準 | 各回課題への取り組み、報告時のレジュメ、期末レポートの内容を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 観光経済総合演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Seminar of Economic Analysis of Tourism IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 朝田 康禎 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 近年の外国人観光客の増加ぶりは激しく、経済に関するトピックの中で観光は最も話題になるものの1つとあって過言ではない。一方、短期間の急激な変化であるために、外国人観光客の受け入れ体制が十分整備されていないというような問題点が指摘されたり、一過性のブームに終わるといように理解されていたり、観光客の増加ぶりに社会が追いついていない側面がある。この演習では、まず、観光に対する資料や文献を正しく理解するための基礎知識を習得する。次に、フィールドワーク等の調査を行い、客観的かつオリジナルなデータを備えた分析の手法を習得する。2年次は1年次で行った調査、分析、レポートを元にして修士論文を完成させる。 |
| 到達目標 | 今までの学習成果を元にして修士論文を完成させる。 |
| 授業方法と留意点 | データ分析の論文への活用方法、フィールドワーク調査の分析方法を指導するとともに、修士論文作成に当たって論文の書き方の基本を指導する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 経済データの分析実践(1) 3. 経済データの分析実践(2) 4. 経済データの分析実践(3) 5. フィールドワークの実践(1) 6. フィールドワークの実践(2) 7. フィールドワークの実践(3) 8. 経済文献の整理と論文作成(1) 9. 経済文献の整理と論文作成(2) 10. 経済文献の整理と論文作成(3) 11. 論点整理と論文作成(1) 12. 論点整理と論文作成(2) 13. 論点整理と論文作成(3) 14. 論文報告とプレゼンテーション方法(1) 15. 論文報告とプレゼンテーション方法(2) |
| 事前・事後学習課題 | 事前には、自ら計画を立て、スケジュール管理を行い、修士論文作成に取り組む。事後には、授業内で指摘された点を理解し、修士論文の改善に努める。 |
| 評価基準 | 前回課題への取り組み、報告時のレジュメ、修士論文の内容を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|---------|----------|---|
| 科目名 | 経済思想史特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Development of Economic Thought |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 牧野 邦昭 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 経済学とそれを支える経済思想の発展の歴史を顧み、それらの現代的意義について考えることによって、経済学研究に深みを与えることを目的とする。 |
| 到達目標 | 経済学と経済思想の発展の歴史について大学院生として必須と考えられる知識を身につける。 |
| 授業方法と留意点 | 事前に予習課題を与えておき、担当教員による講義 (前半) のあと、学生の課題答案をもとに討議する。知識だけでなく、理論・思想を理解させることに意を用いたい。 |
| 授業 (指導) 計画 | (1) 履修者の問題意識・能力・知識の確認 (2) 経済思想とは何か (3) 重商主義時代の経済学 (4) 古典派経済学の生誕 (5) 19世紀のイギリス古典派 (6) ドイツとアメリカの反古典派 (7) 社会主義者の経済学 (8) 限界主義の経済学 (9) 貨幣的経済理論とケインズ (10) 独占と組織の経済学 (11) 論争のなかの現代経済学 (12) 経済危機が示す課題 |
| 事前・事後学習課題 | 上記のトピックにかかわる経済学古典の当該部分やそれに関係する論文を指定するので、それを読み合わせて課題答案を作成させる (30h)。期末にタームペーパーを作成し試問を受ける (30h)。 |
| 評価基準 | 学習課題の達成度 (5割) とタームペーパーおよびその試問結果 (5割) によって評価する。 |
| 教材等 | 八木紀一郎『経済学入門シリーズ 経済思想 (第2版)』日本経済新聞出版社 ISBN:9784532112431 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|---------|----------|------------------------------------|
| 科目名 | 社会経済学特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Social Economics |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 平野 泰朗 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 社会経済学は、経済を、社会的制度に埋め込まれたものとして捉えると同時に、時間の中で進化してゆくものとして捉える。そうした観点を踏まえ、本講義では、日本経済を中心に、歴史的に形成された諸制度を各位相に分け、それぞれの特性を明らかにしながら、資本主義体制を体系的にを学習する。 |
| 到達目標 | 本講義では、資本主義体制は、市場経済に共通な要素と各国または各地域によって異なる社会的に固有な要素の複合であることを、事例 (各国間比較や歴史的变化) を通して理解できるようになることを、目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | われわれは、資本主義経済を、それが構成する様々な諸制度の複合と捉える。そうした観点にしたがって、様々な社会的経済的制度的制度 (企業組織、労使関係、企業間関係、流通、金融、国家等) が時代や地域によってどのように異なるかを教員が解説し、資本主義の全体像を示す。同時に、授業中に示した事例やその解説について受講生と議論をしていき、問題に対する理解を深めていく。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1. 企業とは何か (1) 企業の組織構造: 「契約の束」と「能力の蔵」 2. 企業とは何か (2) 労使関係: 生産性上昇と所得分配 3. 企業統治の仕組みとモニタリング 4. 企業統治の2類型: シェアホルダー型とステークホルダー型 5. 企業間関係 6. 流通制度 7. 金融と産業の関係 (1) 貸付 8. 金融と産業の関係 (2) 証券市場 9. 国民経済 (1) 有効需要の原理 10. 国民経済 (2) 経済成長論 11. 国家の役割と財政政策 12. 金融政策と金融危機 13. 国際経済 (1) 貿易と輸出主導型成長 14. 国際経済 (2) 海外直接投資と所得収支 15. まとめとディスカッション |
| 事前・事後学習課題 | 事前にテキストを読んでおく。授業後には、今回取り上げた事柄について、重要事項ならびに疑問点を書き記しておく。 |
| 評価基準 | レポート提出 (60%)、授業参加度 (ディスカッション等) (40%) により評価する。 |
| 教材等 | 必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|---------|----------|--------------------------------|
| 科目名 | 計量経済学特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Econometrics |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 蛭川 雅之 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 計量経済学とは、実際の経済データを使用して経済モデルを推定し評価することを研究対象とする経済学の一分野である。本講義では、計量経済学の手法を政策上の諸問題および様々な意思決定等に応用する能力を養うことを目的とする。具体的には、横断面データ・時系列データを用いた線形回帰モデルの推定・検定を中心に解説するが、一部非線形モデルの解説を行う場合がある。さらに、適宜計算機実習を実施し、標準的な統計ソフトウェアの操作にも慣れてもらう。 |
| 到達目標 | 横断面データ・時系列データ双方を用いた線形回帰モデルの推定・検定、および推定結果の解釈の方法を習得し、これらを論文作成に活用できるようにすることを到達目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | 計量経済学を理解するには、その学問的な性質上、個々の計量手法に関する数学・統計的背景を理解する必要がある。その一方、データとコンピュータを用いてモデルを推定し、得られた結果に解釈を加えるという手順でデータ分析を実際に行うことも不可欠である。そこで、可能な限り、これら二つの側面を同時並行で解説するよう講義を進める。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1 講義概要、確率統計の復習 I 2 確率統計の復習 II 3 単回帰モデル I 4 単回帰モデル II 5 重回帰モデル 6 最小二乗推定量の統計的特性 7 線形回帰モデルに関する仮説検定 8 不均一分散 9 中間試験 (範囲: 1~7回) 10 関数形を選択 11 制限従属変数モデル 12 操作変数法 13 時系列データを用いた回帰分析 I 14 時系列データを用いた回帰分析 II 15 時系列データを用いた回帰分析 III |
| 事前・事後学習課題 | 各回で説明する定理およびその証明、応用問題等を復習し確実に理解しておくこと。 |
| 評価基準 | 宿題 (4回、20%)、中間試験 (30%)、期末試験 (50%) を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 教科書は学生の興味も考慮して、授業の中で指示する。さらに、参考文献も適宜紹介する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|---------|----------|---|
| 科目名 | 理論経済学特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Theoretical Economics |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 植杉 大 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | ゲーム理論の基礎を学ぶ。特に非協力ゲームについて、情報完備の戦略型ゲーム及び展開型ゲーム、情報不完備ゲームをマスターすることを目的としている。したがって、均衡概念としてはナッシュ均衡、サブゲーム完全均衡、ベイジアン・ナッシュ均衡及び完全ベイジアン均衡を理解し、経済学へのゲーム理論の応用を十分に理解することが重要となる。 |
| 到達目標 | 非協力ゲームについて、情報完備の戦略型ゲーム及び展開型ゲーム、情報不完備ゲームをマスターする。 |
| 授業方法と留意点 | メインテキストを用いて、レジュメ作成・発表を主に行う。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 第1回 オリエンテーション 第2回~4回 1. Static Games of Complete Information 第5回~8回 2. Dynamic Games of Complete Information 第9回~10回 3. Static Games of Incomplete Information 第11回~14回 4. Dynamic Games of Incomplete Information 第15回 今後の学習について |
| 事前・事後学習課題 | 各講義における事前のレジュメ作成 (各項目について、平均20ページ分をまとめる) |
| 評価基準 | 授業参加およびレジュメ作成を主に勘案して評価する。 |
| 教材等 | Robert Gibbons(1992), A Primer in Game Theory, Financial Times Prentice Hall. |
| 備考 | 特になし。 |

| | | | |
|----------|---------------|----------|--|
| 科目名 | 経済学基礎理論総合演習 I | 科目名 (英文) | Seminar of General Theory of Economics I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 平野 泰朗 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 経済学基礎理論総合演習 I では、経済学の基礎理論を確認・発展学修させながら、各自の研究テーマ・研究計画に沿って、経済思想史、社会経済学、計量経済学の諸分野のうちの1つを、各々専門分野の研究者の指導の下に、研究を開始する。 |
| 到達目標 | 各自の研究計画を具体化し、研究テーマに則した修士論文作成の準備をする。同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。 |
| 授業方法と留意点 | 各研究指導者の指示を踏まえ、各自の思索のもとに研究を進める。 |
| 授業 (指導) 計画 | 各分野の研究指導者が、大学院生との対話を通して、各自の研究テーマに適した計画を導き出す。 |
| 事前・事後学習課題 | 【事前】資料収集・論文作成など、各自で必要な作業を行う。 【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。 |
| 評価基準 | 各指導教員が、成果物 (レポート等) や授業参加度 (ディスカッション等) 等を総合的に課して評価する。 |
| 教材等 | 各研究指導者が提示する。 |
| 備考 | 【指導担当者】 八木紀一郎、平野泰朗、蛭川雅之 |

| | | | |
|----------|--------------|----------|---|
| 科目名 | 経済学基礎理論総合演習Ⅱ | 科目名 (英文) | Seminar of General Theory of Economics II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 平野 泰朗 |

| | | | |
|---------------|--|--|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 総合演習Ⅱでは、総合演習Ⅰの基礎の上に、さらに研究中間報告、ディスカッション等を通じて、各自の研究テーマを深めていく。 | | |
| 到達目標 | 各自の研究計画を具体化し、研究テーマに則した修士論文作成の準備をする。 同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。 | | |
| 授業方法と留意点 | 各研究指導者の指示を踏まえ、各自の思索のもとに、さらに研究を進める。 | | |
| 授業 (指導) 計画 | 各分野の研究指導者が、総合演習Ⅰの成果をもとに大学院生との対話を通して、各自の研究テーマに則したより良い計画を導き出す。 | | |
| 事前・事後学習課題 | 【事前】資料収集・論文作成など、各自に必要な作業を行う。 【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。 | | |
| 評価基準 | 各指導教員が、成果物 (レポート等) や授業参加度 (ディスカッション等) 等を総合的に考課して評価する。 | | |
| 教材等 | 各研究指導者が提示する。 | | |
| 備考 | 【指導担当者】 八木紀一郎、平野泰朗、蛭川雅之 | | |

| | | | |
|----------|--------------|----------|--|
| 科目名 | 経済学基礎理論総合演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Seminar of General Theory of Economics III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 平野 泰朗 |

| | | | |
|---------------|--|--|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 総合演習Ⅲでは、総合演習Ⅰ・Ⅱの基礎の上に、さらに研究中間報告、ディスカッション等を通じて、各自の研究テーマを深めていく。 | | |
| 到達目標 | 各自の研究計画を具体化し、研究テーマに則した修士論文作成の準備をする。 同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。 | | |
| 授業方法と留意点 | 各研究指導者の指示を踏まえ、各自の思索のもとに、さらに研究を進める。 | | |
| 授業 (指導) 計画 | 各分野の研究指導者が、総合演習Ⅰ・Ⅱの成果をもとに大学院生との対話を通して、各自の研究テーマに則したより良い計画を導き出す。 | | |
| 事前・事後学習課題 | 【事前】資料収集・論文作成など、各自に必要な作業を行う。 【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。 | | |
| 評価基準 | 各指導教員が、成果物 (レポート等) や授業参加度 (ディスカッション等) 等を総合的に考課して評価する。 | | |
| 教材等 | 各研究指導者が提示する。 | | |
| 備考 | 【指導担当者】 八木紀一郎、平野泰朗、蛭川雅之 | | |

| | | | |
|----------|--------------|----------|---|
| 科目名 | 経済学基礎理論総合演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Seminar of General Theory of Economics IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 平野 泰朗 |

| | | | |
|---------------|--|--|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 総合演習Ⅳでは、総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの成果の上に、自らのテーマを独自の視点から考察を進め、修士論文を完成させる。 | | |
| 到達目標 | 各自の研究計画にしたがい、研究テーマに関する修士論文を完成させる。 同時に、論文作成や資料収集における研究倫理のあり方を理解する。 | | |
| 授業方法と留意点 | 各研究指導者の指示を踏まえ、各自の思索のもとに、研究を完成させる。 | | |
| 授業 (指導) 計画 | 各分野の研究指導者が、総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの成果をもとに大学院生との対話を通して、各自の研究テーマに則した最適の計画を立てる。 | | |
| 事前・事後学習課題 | 【事前】資料収集・論文作成など、各自に必要な作業を行う。 【事後】指導教員に指摘された事柄を検討し、必要な修正を行う。 | | |
| 評価基準 | 指導教員を中心に、修士論文をもとに評価する。 | | |
| 教材等 | 各研究指導者が提示する。 | | |
| 備考 | 【指導担当者】 八木紀一郎、平野泰朗、蛭川雅之 | | |

| | | | |
|----------|------------|----------|---|
| 科目名 | 国際経済特論演習 I | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of International Economics I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 久保 廣正 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 世界経済におけるグローバル化は急速に進みつつあるが、とりわけ国際金融の分野では、その進展は目覚ましいものがある。この結果、米国、欧州、さらにはアジアで発生した変化が、直ちに円レートに波及し、我々の生活にも波及するといった現象が生じている。本演習の目的は、グローバル経済の現実を国際金融という面に注目し、理論、制度、歴史さらには政策という多面的なアプローチで考察することにある。とりわけ注目したい点は、IS-LMモデル、IMFとブレトン・ウッズ体制、為替レート決定モデルなどである。これらを学ぶことにより、刻々と変化する国際金融市場の動向について、考察及び分析することが本演習の目的である。 |
| 到達目標 | 国際金融市場で発生している現象を理解し、分析できる能力を持つようになることが目標である。 |
| 授業方法と留意点 | 国際経済特論を履修していることが望ましい。また、日々変化する国際金融市場の変化について、常に興味を持ち、関連する新聞記事・論文を読んでおくことも重要である。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際金融の基礎知識 2. 国際決済と外国為替 3. 対外取引の種類と国際収支表 4. 外国為替市場と外国為替レート 5. 為替レート制度と為替政策 6. 国際通貨 7. 国際金融市場 8. 金融リスクとデリバティブ市場 9. 国際収支の理論 10. 為替レート決定理論 11. IS-LMモデル 12. 国際通貨制度の歴史の変遷 13. 金融危機の発生と伝播 14. 国際金融機関と金融規制 15. 21世紀の国際通貨・金融制度の展望 これらの授業に併せ、研究倫理教育をおこなう。 |
| 事前・事後学習課題 | 中間レポート及び期末レポートの作成 (合計 30h) |
| 評価基準 | 期末試験 100%を基準とし、授業中の発表等も含めて総合的に判断する。 |
| 教材等 | 講義中に指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-------------|----------|--|
| 科目名 | 国際経済特論演習 II | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of International Economics II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 久保 廣正 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 現代の世界経済では、EU (欧州連合) 統合、北米自由協定、ASEAN、MERCOSUR (南米南部共同市場) など地域経済統合が活発化しつつある。なかには EU のように、通貨統合にまで深化した統合もある。一体、このような地域経済統合は何故に広まっているのであろうか。また、地域経済統合は、世界の貿易体制、貿易構造にどのような影響を及ぼすのであろうか。本演習の目的は、こうした地域経済統合の特徴を比較・考察することを通じ、その背景にある要因を分析するとともに、その影響を論じることにある。 |
| 到達目標 | 近年、話題になることが多い地域統合について、その背景・要因を理解できることを目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | 地域統合は、刻々と情勢が変化しつつある。従って、日頃から新聞・雑誌・関連論文に接していることが望ましい。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. わが国貿易の現状 2. 貿易自由化と国際貿易体制 3. 経済統合の経済効果 4. 経済統合の法的側面 5. 欧州統合 (1) : EU 統合の歴史 6. 欧州統合 (2) : EU の主要機関と意思決定プロセス 7. 欧州統合 (3) : EU の通貨統合 8. 欧州統合 (4) : ユーロ危機 9. TPP 交渉の現状と課題 10. ASEAN (1) : ASEAN の経済統合 11. ASEAN (2) : ASEAN を巡る政治情勢 12. WTO の諸原理と仕組み 13. WTO と FTA 14. 日本の WTO・FTA 戦略 15. まとめと総括 |
| 事前・事後学習課題 | 中間レポート及び期末レポートの作成 (合計 30h) |
| 評価基準 | 期末試験 100%を基準とし、授業中の発表等も含めて総合的に判断する。 |
| 教材等 | 講義中に指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---|
| 科目名 | 国際経済特論演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of International Economics III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 久保 廣正 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 現代の世界経済では、EU (欧州連合) 統合、北米自由協定、ASEAN、MERCOSUR (南米南部共同市場) など地域経済統合が活発化しつつある。なかには EU のように、通貨統合にまで深化した統合もある。一体、このような地域経済統合は何故に広まっているのであろうか。また、地域経済統合は、世界の貿易体制、貿易構造にどのような影響を及ぼすのであろうか。本演習の目的は、こうした地域経済統合の特質を比較・考察することを通じ、その背景にある要因を分析するとともに、その影響を論じることにある。 |
| 到達目標 | 近年、話題になることが多い地域統合について、その背景・要因を理解できることを目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | 地域統合は、刻々と情勢が変化しつつある。従って、日頃から新聞・雑誌・関連論文に接していることが望ましい。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. わが国貿易の現状 2. 貿易自由化と国際貿易体制 3. 経済統合の経済効果 4. 経済統合の法的側面 5. 欧州統合 (1) : EU 統合の歴史 6. 欧州統合 (2) : EU の主要機関と意思決定プロセス 7. 欧州統合 (3) : EU の通貨統合 8. 欧州統合 (4) : ユーロ危機 9. TPP 交渉の現状と課題 10. ASEAN (1) : ASEAN の経済統合 11. ASEAN (2) : ASEAN を巡る政治情勢 12. WTO の諸原理と仕組み 13. WTO と FTA 14. 日本の WTO・FTA 戦略 15. まとめと総括 |
| 事前・事後学習課題 | 中間レポート及び期末レポートの作成 (合計 30h) |
| 評価基準 | 期末試験 100% を基準とし、授業中の発表等も含めて総合的に判断する。 |
| 教材等 | 講義中に指示する。 |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 国際経済特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of International Economics IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 久保 廣正 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 近年、各国間で資本取引が活発化するようになってきたが、なかでも注目されるのは、企業が他国において事業を行うための直接投資である。この直接投資は、投資を実施する企業が位置する国のみならず、投資を受け入れる国に対しても様々な効果を与える。また、投資を行う企業にとっても、多国籍化を進めるという点で重要な影響が及ぶ。本演習の目的は、こうした直接投資を促す要因を分析するとともに、その効果を論じ、かつ、企業の多国籍化についても考察することにある。 |
| 到達目標 | 海外直接投資を通じた海外事業経営、あるいは企業の多国籍化といった現象を理解するための理論・分析方法を理解できるようになることを目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | 海外直接投資を巡る現象を理解するためには、国際経済学だけでなく、経営学の視点も重要である。従って、受講生には、国際経済の動きに興味を抱き、幅広い視点を持つことを望みたい。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 演習概要の説明 2. 海外直接投資論 (1) 3. 海外直接投資論 (2) 4. 企業の多国籍化と海外直接投資 5. 企業の海外直接投資と海外経営 6. 海外直接投資とリスク 7. 最近のわが国海外直接投資：その傾向と現状 8. 最近のわが国海外直接投資：その背景 9. アジアの工業化と海外直接投資 10. 世界における海外直接投資の傾向と近年の特徴 11. 海外直接投資が投資国経済に及ぼす影響 12. 海外直接投資が投資受入国経済に及ぼす影響 13. 日本における外資系企業の活動 14. WTO 体制と海外直接投資 15. まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 中間レポート及び期末レポートの作成 (合計 30h) |
| 評価基準 | 期末試験 100% を基準とし、授業中の発表等も含めて総合的に判断する。 |
| 教材等 | 講義中に指示する。 |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|------------|----------|---|
| 科目名 | 国際協力特論演習 I | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of International Cooperation I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 内田 勝巳 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 開発協力の現場での研修・学習 (フィールドワーク/インターンシップ) を念頭に学生の研究テーマを指導する。フィールドワーク/インターンシップの実施には、受け入れ先の協力、受け入れ先ごとに異なる研修時期、研修期間の長短、公募への申請や語学能力の証明が必要とされる場合等、様々な制約条件が存在する。これらの制約条件を踏まえた上で、学生が実施計画書 (目的、実施機関・地域、期間、内容) を策定するための指導を行う。 |
| 到達目標 | 実施計画書を作成し、修士論文完成までのスケジュールを明確にする。 |
| 授業方法と留意点 | 研究実施計画書の作成に対する助言、及び、受講生が関心のあるテーマに関連した文献講読と討議、受講生によるプレゼンテーションを中心に授業を進める。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際協力研究のガイダンス 2. 受講生による関心あるテーマのプレゼンテーション 3. 文献講読と討議 4. 文献講読と討議 5. 文献講読と討議 6. 文献講読と討議 7. 文献講読と討議 8. 受講生による研究実施計画書のプレゼンテーション 9. 研究実施計画案に関する討議 10. 文献講読と討議 11. 文献講読と討議 12. 文献講読と討議 13. 文献講読と討議 14. 文献講読と討議 15. 受講生による最終研究実施計画のプレゼンテーション <p>なお、併せて、研究倫理教育を行う</p> |
| 事前・事後学習課題 | 文献講読に関しては、指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと (合計 30h)。また、並行して、研究実施計画書を作成していくこと (合計 30h)。 |
| 評価基準 | 到達目標への達成度に基づき評価する。 |
| 教材等 | 適宜指示する。 |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-------------|----------|--|
| 科目名 | 国際協力特論演習 II | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of International Cooperation II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 内田 勝巳 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 学生は、承認を得た実施計画書に沿って、フィールドワーク/インターンシップを実践する (あるいはフィールドワーク/インターンシップ実践のための準備を行う)。学生が、これらのフィールドワーク/インターンシップを通じて、開発途上国の様々な問題の把握・開発政策の立案・実行・評価等、開発エコノミストに必要とされる様々な実践的マネジメント能力を実際に身につけ、同時に修士論文に結びつく研究テーマを発見できるように、監督及び助言を行う。 |
| 到達目標 | フィールド調査/インターンシップのための準備作業を通じて、フィールド調査/インターンシップを成功裏に遂行できる能力を身につける。 |
| 授業方法と留意点 | フィールド調査/インターンシップの実施にかかる助言、関連文献の講読と討議、受講生によるプレゼンテーションを中心に授業を進める。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 受講生によるプレゼンテーション 3. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 4. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 5. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 6. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 7. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 8. 受講生によるプレゼンテーション 9. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 10. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 11. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 12. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 13. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 14. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 15. 受講生によるプレゼンテーションとまとめ |
| 事前・事後学習課題 | フィールド調査/インターンシップの事前準備が必要である (合計 30h)。また、フィールド調査/インターンシップの実施中・実施後の結果のまとめが必要である (合計 30h)。 |
| 評価基準 | 到達目標への達成度に基づき評価する。 |
| 教材等 | 適宜指示する。 |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---|
| 科目名 | 国際協力特論演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of International Cooperation III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 内田 勝巳 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 学生は、実践した (あるいはこれから実践する) フィールドワーク/インターンシップに基づいて、修士論文作成の準備に取りかかる。先行研究をレビューし、各自の研究テーマについて、問題意識、仮説、検証方法等、論文の構成を明確にする。フィールドワーク/インターンシップによる実践研究に理論的枠組みを与えるための、関連する分野・地域の統計資料や、先行文献・基礎文献・参考文献等につき、学生の適切な選択とレビューを指導する。 |
| 到達目標 | 修士論文のフレームワークを決定する。 |
| 授業方法と留意点 | 論文の問題意識、仮説、検証方法等、論文の構成に関し、学生と討議し、助言を行う。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 受講生による論文枠組みのプレゼンテーション 3. 参考文献のレビューと討議 4. 参考文献のレビューと討議 5. 参考文献のレビューと討議 6. 参考文献のレビューと討議 7. 参考文献のレビューと討議 8. 受講生による作成中論文のプレゼンテーション 9. 受講生による作成中論文の説明と討議 10. 受講生による作成中論文の説明と討議 11. 受講生による作成中論文の説明と討議 12. 受講生による作成中論文の説明と討議 13. 受講生による作成中論文の説明と討議 14. 受講生による作成中論文の説明と討議 15. 受講生による論文ドラフトのプレゼンテーション <p>なお、併せて、研究倫理教育を行う</p> |
| 事前・事後学習課題 | 授業に合わせて研究論文をとりまとめていく必要がある (合計 60h)。 |
| 評価基準 | 到達目標への達成度に基づき評価する。 |
| 教材等 | 適宜指示する。 |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 国際協力特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of International Cooperation IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 内田 勝巳 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 論文作成の一環として、ゼミで論文の進捗状況を発表し、グループ・ディスカッションを通じた論理的な討論の方法、及び、効果的なプレゼンテーションの方法を学ぶ。学生の論理的な討論、効果的なプレゼンテーション、論文執筆の各能力を高めることを念頭に学生を指導する。学生が、各自の研究テーマを自らの視点で掘り下げ、修士学位請求論文として完成することを目指す。学生が期間内に修士論文を提出し、最終試験に合格できるよう指導・助言を行う。 |
| 到達目標 | 修士学位請求論文の完成と最終試験の合格。 |
| 授業方法と留意点 | 学生による発表と討議及び助言を行いながら授業を進める。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 受講生による論文ドラフトのプレゼンテーション 3. 受講生による作成中論文の説明と討議 4. 受講生による作成中論文の説明と討議 5. 受講生による作成中論文の説明と討議 6. 受講生による作成中論文の説明と討議 7. 受講生による作成中論文の説明と討議 8. 受講生による論文ドラフトのプレゼンテーション 9. 学位請求手続きの開始と論文修正 10. 学位請求手続きの開始と論文修正 11. 学位請求手続きの開始と論文修正 12. 学位請求手続きの開始と論文修正 13. 最終試験に向けてのプレゼンテーション練習 14. 最終試験に向けてのプレゼンテーション練習 15. 最終試験に向けてのプレゼンテーション練習 |
| 事前・事後学習課題 | 最終試験に合格できるよう授業に合わせて研究論文及びプレゼンテーション資料等を取りまとめていく必要がある (合計 60h)。 |
| 評価基準 | 到達目標への達成度に基づき評価する。 |
| 教材等 | 適宜指示する。 |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|---------|-----------|---------|--|
| 科目名 | 地域経済特論演習Ⅰ | 科目名(英文) | Advanced Seminar of Regional Economics I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 後藤 和子 |

| | |
|-------------|---|
| 授業(指導)概要・目的 | グローバル化や情報化が進む中で、地域経済も大きな変貌を遂げている。この演習では、グローバルな視野から日本の地域経済の課題や政策を考えられるよう、フィールドワーク等も取り入れて修士論文作成に必要なスキルを習得する。地域経済は、ビジネスの拠点として、あるいは産業集積、地域の労働市場、観光等、様々な課題と関連している。多様な修士論文テーマにとって基礎的となる理論の習得と応用を目指したい。 ※授業計画は受講生の理解度等により変更することがあり得る。 |
| 到達目標 | 修士論文作成のために必要な基礎的スキルを身につけ、修士論文テーマの背景や課題を考えられるようにする。社会調査の方法を習得できるようにする。 |
| 授業方法と留意点 | 論文作成にあたって、研究倫理教育を実施するとともに、受講生が意味ある修士論文テーマを設定できるように指導していく。 |
| 授業(指導)計画 | 1、ガイダンス 2、修士論文テーマ(仮)の発表 3～10、修士論文テーマに関連する文献購読 11～12、社会調査方法について 13～14、レポート作成と発表 15、まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 事前に文献等を読み、発表の準備をする。事後には、さらに文献等にあたり理解を深める。 |
| 評価基準 | 演習への積極的参加、レポート等により総合的に評価する。 |
| 教材等 | 授業中に適宜指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|---------|-----------|---------|---|
| 科目名 | 地域経済特論演習Ⅱ | 科目名(英文) | Advanced Seminar of Regional Economics II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 後藤 和子 |

| | |
|-------------|---|
| 授業(指導)概要・目的 | グローバル化や情報化が進む中で、地域経済も大きな変貌を遂げている。この演習では、グローバルな視野から日本の地域経済の課題や政策を考えられるよう、フィールドワーク等も取り入れて修士論文作成に必要なスキルを習得する。地域経済は、ビジネスの拠点として、あるいは産業集積、地域の労働市場、観光等、様々な課題と関連している。多様な修士論文テーマにとって基礎的となる理論の習得と応用を目指したい。 ※授業計画は受講生の理解度等により変更することがあり得る。 |
| 到達目標 | 修士論文テーマを決め、それに沿った理論や調査地、調査方法等が明確になるようにする。 |
| 授業方法と留意点 | 修士論文テーマに合わせて、文献収集や調査が行えるように留意する。また、社会調査の方法についても習得できるようにする。 |
| 授業(指導)計画 | 1、ガイダンス 2、フィールドワーク候補地の相談 3～8、文献購読 9～12、社会調査法の学習とフィールドワーク 13～14、フィールドワークのまとめと発表 15、まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 事前に文献等を購読し準備をする。事後には、さらに関連文献等にあたり理解を深める。 |
| 評価基準 | 授業への積極的な参加と発表等を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 授業中に適宜指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|---------|-----------|---------|--|
| 科目名 | 地域経済特論演習Ⅲ | 科目名(英文) | Advanced Seminar of Regional Economics III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 後藤 和子 |

| | |
|-------------|---|
| 授業(指導)概要・目的 | グローバル化や情報化が進む中で、地域経済も大きな変貌を遂げている。この演習では、グローバルな視野から日本の地域経済の課題や政策を考えられるよう、フィールドワーク等も取り入れて修士論文作成に必要なスキルを習得する。地域経済は、ビジネスの拠点として、あるいは産業集積、地域の労働市場、観光等、様々な課題と関連している。多様な修士論文テーマにとって基礎的となる理論の習得と応用を目指したい。 ※授業計画は受講生の理解度等により変更することがあり得る。 |
| 到達目標 | 修士論文作成に必要な文献を深く理解し、当該分野における修士論文の位置づけが明確になるようにする。また、修士論文テーマに沿った調査と分析を行う。 |
| 授業方法と留意点 | 地域経済の実態調査と分析を行い、修士論文の作成が進むように指導する。論文作成にあたり遵守すべき、研究倫理について指導を行う。 |
| 授業(指導)計画 | 1、ガイダンス 2～7、文献購読 8～12、調査とデータ分析等 9～14、調査内容についてまとめ発表を行う 15、まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 事前に文献等を購読し準備をする。事後には、さらに関連文献等にあたり理解を深める。 |
| 評価基準 | 授業や調査への参加、修士論文の進展状況、発表などを総合的に評価する。 |
| 教材等 | 授業中に適宜指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---|
| 科目名 | 地域経済特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Regional Economics IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 後藤 和子 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | グローバル化や情報化が進む中で、地域経済も大きな変貌を遂げている。この演習では、グローバルな視野から日本の地域経済の課題や政策を考えられるよう、フィールドワーク等も取り入れて修士論文作成に必要なスキルを習得する。地域経済は、ビジネスの拠点として、あるいは産業集積、地域の労働市場、観光等、様々な課題と関連している。多様な修士論文テーマにとって基礎的となる理論の習得と応用を目指したい。 ※授業計画は受講生の理解度等により変更することがあり得る。 |
| 到達目標 | 修士論文を完成させる。 |
| 授業方法と留意点 | 修士論文の完成に向けて論文作成指導を行う。修士論文テーマの明確化、当該分野における位置づけ、先行研究、調査対象と調査方法、分析、独自性の主張など、論文の基本的なスタイルを習得し論文の完成を目指す。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1、ガイダンス 2～7、文献購読特、特に先行研究的確なまとめ 8～12、調査結果の分析とその解釈 9～14、論文発表と論文の修正 15、まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 事前に文献等を購読し準備をする。事後には、さらに関連文献等にあたり理解を深める。 |
| 評価基準 | 授業への参加、修士論文の進展状況、発表などを総合的に評価する。 |
| 教材等 | 授業中に適宜指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 中小企業特論演習Ⅰ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Small Business Studies I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 野長瀬 裕二 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 中小企業論の主要論点である製造業、下請制・サプライヤ関係について学ぶ。 |
| 到達目標 | ①製造業のマネジメントについて学ぶ。 ②下請制・サプライヤ関係について学ぶ。 |
| 授業方法と留意点 | 中小製造業のマネジメント、我が国のサプライヤ組織の形成について、事例を通じて検討する。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1. 中小企業研究における製造業 2. 中小製造業のマネジメント① 3. 中小製造業のマネジメント② 4. 中小製造業のマネジメント③ 5. 中小製造業のマネジメント④ 6. 中小製造業のマネジメント⑤ 7. 中小製造業のマネジメント⑥ 8. 中小製造業のマネジメント⑦ 9. 自動車産業の下請制・サプライヤシステム① 10. 自動車産業の下請制・サプライヤシステム② 11. 自動車産業の下請制・サプライヤシステム③ 12. 事例研究① 13. 事例研究② 14. 事例研究③ 15. まとめ なお、併せて研究倫理教育をおこなう。 |
| 事前・事後学習課題 | 授業における事例研究の復習を行うこと。 |
| 評価基準 | まとめレポート (30%)、講義内でのディスカッション (30%)、受講者による報告 (40%) |
| 教材等 | 適宜、指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---|
| 科目名 | 中小企業特論演習Ⅱ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Small Business Studies II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 野長瀬 裕二 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 産業集積・クラスター論について講義する。第1に、産業集積・クラスター研究が本格化する1980年代後半以降から現在までの日本の産業集積に関する研究史を、ピオリ=セーブルの「柔軟な専門化」論、ポーターのクラスター論などの基礎的な議論、また、国の産業集積・クラスター政策の展開内容も含めて検討する。第2に、各産業集積類型 (都市型、企業城下町型、産地型、地方都市型) の近年の研究内容を検討する。その上で、地域産業振興のための手法を学ぶ。 |
| 到達目標 | 産業集積を分析する上での視点を得る。 |
| 授業方法と留意点 | 日本の代表的な産業集積研究の内容を講義していく。適宜、産業集積に関する研究書の報告を課す。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 中小企業と産業集積?テーマの概観 2. 「産業集積」に関連する先行研究① 3. 「産業集積」に関連する先行研究② 4. 海外の集積モデル① 5. 海外の集積モデル② 6. 国内の集積モデル① 7. 国内の集積モデル② 8. 集積の類型 9. 地域経営資源 10. 地域産業インフラ 11. 地域イノベーションの創出 12. 受講者による産業集積の研究報告① 13. 受講者による産業集積の研究報告② 14. 受講者による産業集積の研究報告③ 15. まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 各回で指定する文献、資料を読み、レジュメを作成してくる。また、授業終了後、論点要点を整理し、自らの考えをまとめておくこと (合計30h)。 |
| 評価基準 | まとめレポート (30%)、講義内でのディスカッション (30%)、受講者による報告 (40%) |
| 教材等 | 地域産業の活性化戦略 (野長瀬裕二著、学文社) |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 中小企業特論演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Small Business Studies III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 野長瀬 裕二 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 中小企業政策を対象とする。中小企業政策の変遷をたどり、政策の時代的背景、内容を整理し、中小企業政策が中小企業経営に対してどのようなインパクトを与えたのかを考察する。特に、旧中小企業基本法と新基本法における中小企業観の転換とそれに基づいた施策の相違を検討する。また、中小企業政策と関連して、近年重要性を増している地方自治体レベルにおける地域産業政策についても検討していく。 |
| 到達目標 | 中小企業政策の展開を体系的に理解する。現在求められている中小企業政策の課題を探る。 |
| 授業方法と留意点 | 中小企業政策の研究論点を講義のなかで示すので、それに関連した専門書の報告を受講者にしてもらう。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 中小企業と中小企業政策?全体概要 2. 中小企業政策の流れ 3. ベンチャー育成政策の流れ 4. 金融機関と中小ベンチャー企業 5. 証券市場と新事業創造 6. 科学技術と新事業創造 7. 自治体による企業支援策 8. 受講者による自治体政策研究の報告① 9. 受講者による自治体政策研究の報告② 10. 受講者による自治体政策研究の報告③ 11. 受講者による中小企業研究の報告① 12. 受講者による中小企業研究の報告② 13. 受講者による中小企業研究の報告③ 14. 受講者による中小企業研究の報告④ 15. まとめ <p>なお、修士論文の作成開始にあたり研究倫理の教育を併せて」おこなう。</p> |
| 事前・事後学習課題 | 各回で指定する文献、資料を読み、レジュメを作成してくる。また、授業終了後、論点要点を整理し、自らの考えをまとめておくこと (合計30h)。 |
| 評価基準 | まとめレポート (30%)、講義内でのディスカッション (30%)、受講者による報告 (40%) |
| 教材等 | 地域産業の活性化戦略 (野長瀬裕二著、学文社) |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---|
| 科目名 | 中小企業特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Small Business Studies IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 野長瀬 裕二 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 近年のグローバル化の流れの中で、中小企業の経営環境と成長戦略について事例に基づき指導を行う。 |
| 到達目標 | 中小企業の経営環境を理解し、成長するための戦略について理解する。 |
| 授業方法と留意点 | ①中小企業の実態やイノベーション事例を報告していくので、積極的に論点を提示すること。 ②関連の研究専門書を示すので、受講者に報告してもらう。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1. グローバル化と中小企業 2. ICT領域のイノベーションと中小企業 3. サービスイノベーションと中小企業 4. 少子高齢化と中小企業 5. 成長企業のビジネスモデル① 6. 成長企業のビジネスモデル② 7. 成長企業のビジネスモデル③ 8. 成長企業のビジネスモデル④ 9. 成長企業のビジネスモデル⑤ 10. 成長企業のビジネスモデル⑥ 11. 受講生による成長企業研究報告① 12. 受講生による成長企業研究報告② 13. 受講生による成長企業研究報告③ 14. 受講生による成長企業研究報告④ 15. まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 事例について調査し、報告する準備を行う。また、授業終了後、論点要点を整理し、自らの考えをまとめておくこと (合計 30 h)。 |
| 評価基準 | まとめレポート (30%)、講義内でのディスカッション (30%)、受講者による報告 (40%) |
| 教材等 | 適宜、指示する。 |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|---------------|----------|---|
| 科目名 | 地域情報システム特論演習Ⅰ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Regional Information System I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 久保 貞也 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 演習Ⅰでは受講生が入学前に作成した研究計画に基づき、2年間の研究活動を具体的に検討する。特に、受講生が研究課題を選択した背景について、その解決による社会貢献の方向性や関連する研究分野の位置づけなどについて議論する機会を多く持ち、研究の進め方についての土台を固める。また、関連する先行研究の収集と分析を行うとともに、事例収集のためのアンケートやインタビュー調査、および、文献収集の実施方法について検討を行い、調査手法の決定を目指す。併せて、研究倫理教育を行う。 |
| 到達目標 | 研究対象の社会的な意義を明らかにするとともに、具体的な研究課題を把握する。そして、それに対するアプローチ方法を複数案提示できることが目標である。 |
| 授業方法と留意点 | 本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1. 研究計画の確認 2. 類似研究の収集 3. 類似研究の分析 4. 研究に適用可能な手法についての検討 5. 研究に必要なデータについての検討 6. 研究計画遂行による社会貢献の可能性の検討 7. 研究目的についてのプレゼンテーション 8. 国内先行研究の調査 9. 国内先行研究の調査 10. 国外先行研究の調査 11. 国外先行研究の調査 12. 調査方法の分類 13. 調査データの分類 14. 調査手法の検討 15. 調査手法についてのプレゼンテーション |
| 事前・事後学習課題 | 研究計画の構成方法や情報収集の技法についての入門書は読んでおくこと。 |
| 評価基準 | 研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。 |
| 教材等 | 適宜、配布または指示する。 |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|---------|---------------|---------|--|
| 科目名 | 地域情報システム特論演習Ⅱ | 科目名(英文) | Advanced Seminar of Regional Information System II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 久保 貞也 |

| | |
|-------------|--|
| 授業(指導)概要・目的 | 演習Ⅱは、演習Ⅰで行った先行研究の収集と分析をさらに進めることで受講生の研究のフレームワークを明確にしていくことを主な目的としている。先行研究に関して、理論的背景、研究手法、研究対象などを軸に分類を行い、研究テーマの位置づけを明らかにするとともに、研究テーマに適した調査方法の候補を複数選び出す。そして、それらの調査方法を実施するために、アンケート調査の手法や設問項目、インタビュー調査の対象や設問項目、もしくは、資料収集の具体的な方法を決定し、調査活動の準備を行う。 |
| 到達目標 | 先行研究の分類から受講生の研究の位置づけを明確にできること。特に、調査手法や具体的な分析対象の位置づけを明確にすることで、研究のフレームワークと調査方法を明らかにできることが目標である。 |
| 授業方法と留意点 | 本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。 |
| 授業(指導)計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の確認 2. 調査手法の関連研究の収集(国内) 3. 調査手法の関連研究の収集(国外) 4. 関連研究の分類(対象、データ) 5. 関連研究の分類(理論、手法) 6. 研究の位置づけの検討 7. 研究の位置づけについてのプレゼンテーション 8. 調査方法の検討 9. 調査項目の検討 10. 質問票の設計 11. 調査対象の選定 12. 調査対象へのアプローチ方法の検討 13. 調査計画の策定 14. 調査実施についてのプレゼンテーション 15. 調査の具体的な手順の確認 |
| 事前・事後学習課題 | 自分の研究スタイルに近い研究論文を見つけること。 |
| 評価基準 | 研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。 |
| 教材等 | 適宜、配布または指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|---------|---------------|---------|---|
| 科目名 | 地域情報システム特論演習Ⅲ | 科目名(英文) | Advanced Seminar of Regional Information System III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 久保 貞也 |

| | |
|-------------|--|
| 授業(指導)概要・目的 | 演習Ⅲは、研究テーマの根幹となる事例収集を中心に行う。演習Ⅱで検討した調査方法を実施し、実際のデータからの分析結果を報告し、それに基づき議論を行う。具体的には、調査結果と先行研究の異同を明らかにしつつ、現状の課題解決に向けた改善提案、提言を狙う。また、演習Ⅰ,Ⅱで行った理論面での知見との比較、検討を行い、当該研究での発見の有無を明らかにする。さらに、最終的な研究成果としてまとめるためのフォローアップ調査を必要に応じて実施する。併せて、研究倫理教育を行う。 |
| 到達目標 | 事例収集、アンケート調査、インタビュー調査などの調査によって、受講生オリジナルのデータを集められること。先行研究との比較・検討から共通点や相違点を明らかにできることが目標である。 |
| 授業方法と留意点 | 本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。 |
| 授業(指導)計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の確認 2. 調査実施状況の報告 3. 調査実施状況の報告 4. 調査実施状況の報告 5. 調査結果の整理 6. 調査結果の分析 7. 調査結果のプレゼンテーション 8. 追加調査の検討 9. 追加調査の実施 10. 先行研究との比較 11. 先行研究との比較 12. 改善提案、提言の検討 13. 改善提案、提言の検討 14. 研究成果のプレゼンテーション 15. 研究のオリジナリティの確認 |
| 事前・事後学習課題 | 研究の質を判断できるようになるために継続的に学術論文誌に目を通すこと。 |
| 評価基準 | 研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。 |
| 教材等 | 適宜、配布または指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|---------------|----------|---|
| 科目名 | 地域情報システム特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Regional Information System Ⅳ |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 久保 貞也 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 演習Ⅳでは、演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲでの成果に基づき、事例分析と理論研究の統合を図り、社会的に有用性が高い研究活動の完遂を目指す。特に、これまでの研究成果を学術的にも貢献する知見としてまとめることを念頭に置き、事例の客観的な分析と、受講生が創り上げた知見の理論的な価値を見出すための議論を行う。さらに、学会発表などを通じて、論理展開の洗練化を図り、修士論文の作成に活かす。また、論文執筆やプレゼンテーション技法について実践的な指導を行う。 |
| 到達目標 | 修士論文の完成、および、学会や研究会での研究成果報告の実施が目標である。 |
| 授業方法と留意点 | 本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の確認 2. これまでの研究成果の確認 3. 論文執筆 (構成) 4. 論文執筆 (組み立て) 5. 最新研究の動向調査 (国内) 6. 最新研究の動向調査 (国外) 7. 論文執筆 (研究の背景) 8. 論文執筆 (調査方法) 9. 論文執筆 (調査結果) 10. 論文執筆 (調査結果) 11. 研究成果についての検討 12. 論文執筆 (考察) 13. 論文執筆 (結言と全体の見直し) 14. プレゼンテーション指導 15. 論文発表 |
| 事前・事後学習課題 | 学会やフォーラムに参加し、最新の研究動向を確認すること。 |
| 評価基準 | 研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。 |
| 教材等 | 適宜、配布または指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 観光産業特論演習Ⅰ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Tourism Industry Ⅰ |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 朝田 康禎 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | この演習では、観光産業に関するデータの豊富なアメリカを対象に議論を進める。演習Ⅰでは、受講生の興味や関心を踏まえながら、修士論文の研究テーマの設定を行い、2年間の研究計画を立てる。あわせて先行研究の論点の整理も行う。 |
| 到達目標 | 観光経済の理解に必要な基礎力を修得するとともに、修士論文のテーマの設定を行い、2年間の研究計画を立てて、論文内容、構成を構想する。 |
| 授業方法と留意点 | 観光経済の理解に必要な基礎力が修得できているか確認する。論文作成のための研究状況の進展具合の確認もあわせて行う。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1 研究計画について 2 研究テーマの検討 3 レポート作成指導 4-15 研究内容の発表と指導 あわせて、研究倫理教育を行う。 |
| 事前・事後学習課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・各回の指定資料を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、中間レポートおよび期末レポートの作成に備えること。 ・中間レポート及び期末レポートの作成。 |
| 評価基準 | 各回課題への取り組み、報告時のレジュメ、期末レポートの内容を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 観光産業特論演習Ⅱ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Tourism Industry Ⅱ |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 朝田 康禎 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | この演習では、観光産業に関するテーマの豊富なアメリカを対象に議論を進める。演習Ⅱでは、観光産業論演習Ⅰでの研究・考察を踏まえながら、修士論文の構成と内容を具体的に構想する。あわせて修士論文に必要な資料・文献収集のための方法を学ぶ。 |
| 到達目標 | 観光産業の理解に必要な基礎力をさらに深めるとともに、修士論文に必要な資料・文献を収集するための具体的な方法を修得する。 |
| 授業方法と留意点 | 研究内容を報告させ、論文作成のための研究の進捗状況を確認する。あわせて観光産業の研究に必要な基礎力が身についているかも確認する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1 研究計画について 2 研究テーマの検討 3 レポート作成指導 4-15 研究内容の発表と指導 |
| 事前・事後学習課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・各回の指定資料を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、中間レポートおよび期末レポートの作成に備えること。 ・中間レポート及び期末レポートの作成。 |
| 評価基準 | 各回課題への取り組み、報告時のレジュメ、期末レポートの内容を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 観光産業特論演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Tourism Industry III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 朝田 康禎 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | この演習では、観光産業に関するデータの豊富なアメリカを対象に議論を進める。演習Ⅲでは、観光産業特論演習Ⅰ、Ⅱの研究・考察を踏まえながら、修士論文の内容・研究をさらに具体的に進めていく。適宜、指導を行いながら研究を深めていく。 |
| 到達目標 | 修士論文作成のための研究方法と作成手続を修得する。 |
| 授業方法と留意点 | 研究内容を報告させ、論文作成のための研究の進捗状況を確認する。なお、学内外の観光やアメリカ経済の研究会などの聴講を行う場合がある。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1 研究計画について 2 研究テーマの検討 3 レポート作成指導 4-15 研究内容の発表と指導 あわせて、研究倫理教育を行う。 |
| 事前・事後学習課題 | ・各回の指定資料を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、修論の作成に備えること。 ・修論の中間レポートの作成。 |
| 評価基準 | 各回課題への取り組み、報告時のレジュメ、期末レポートの内容を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---|
| 科目名 | 観光産業特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Tourism Industry IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 朝田 康禎 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | この演習では、観光産業に関するデータの豊富なアメリカを対象に議論を進める。演習Ⅳでは、観光産業特論演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの研究・考察を踏まえながら、修士論文の作成・完成に向けて最終的な確認を行う。 |
| 到達目標 | 修士論文作成のための研究方法と作成手続を修得する。 |
| 授業方法と留意点 | 研究内容を報告するとともに、論文内容の最終チェックを行う。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1 研究計画についての検討 2 論文作成の手法 3-10 研究内容の発表と指導 11-14 作成論文の点検指導 15 修士論文の最終点検と発表 |
| 事前・事後学習課題 | ・各回の指定資料を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、修論の作成に備えること。 ・修論の作成。 |
| 評価基準 | 修士論文の内容により評価する。 |
| 教材等 | 受講生と相談の上、教科書、参考書を適宜指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|------------|----------|---|
| 科目名 | 経済思想史特論演習Ⅰ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Development of Economic Thought I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 牧野 邦昭 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 経済学・経済思想の発展の歴史のなかにおける有意義な遺産を引き出し、それを現代的に再生・発展させる。 |
| 到達目標 | 経済学・経済思想の歴史的遺産のなかから現代的に価値あるものを引き出しそれを発展させることのできる能力を、学生に身につけさせる。 それには社会哲学的な視野と具体的な分析手法が必要であるので、初年度はその獲得を目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | 経済思想・経済理論の批判的検討に必要な、社会哲学的な視野が獲得できるよう指導する。 |
| 授業 (指導) 計画 | *経済学史・経済思想史にとってのテキスト・クリティークの意義について討議する。(2回) *履修者の問題関心にもよるが、経済思想・現代社会理論研究にとって有益かつ包括的な視野を与える文献を輪読し・検討の素材とした。(13回) なお、研究活動の開始にあたって、文部科学省のコンプライアンス・ガイドなどを用いて、研究者としての誠実性・倫理 についての考え方と基準を学ばせる。 |
| 事前・事後学習課題 | 自習課題としてテキスト・クリティークを実地におこなわせて、その成果をレポートさせる。学期末のタームペーパーを作成させる。 |
| 評価基準 | 学習課題の達成度(8割)と討議への参加度(2割)によって評価する。 |
| 教材等 | |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|------------|----------|--|
| 科目名 | 経済思想史特論演習Ⅱ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Development of Economic Thought II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 牧野 邦昭 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | とくに日本の経済思想史を例にとり、経済学・経済思想の発展の歴史のなかにおける有意義な遺産を引き出し、それを現代的に再生・発展させる。 |
| 到達目標 | 経済学・経済思想の歴史的遺産のなかから現代的に価値あるものを引き出しそれを発展させることのできる能力を、学生に身につけさせる。 また、質の高い修士論文を執筆できる能力を身につけさせる。 |
| 授業方法と留意点 | 経済思想・経済理論の批判的検討に必要な、社会哲学的な視野が獲得できるよう指導する。 |
| 授業 (指導) 計画 | *日本の経済思想史を例にとりて授業したい。 1. 日本における経済学の導入と制度化 2. 福沢諭吉と経済学 3. 柳田国男のルーラルエコノミー 4. 河上肇の未決監 4. 石橋湛山とケインズ 5. 山田盛太郎の日本資本主義分析 6. 戦時経済と改革 7. 開発主義と動員現象 ただし履修者の問題関心により変更の可能性はある。 |
| 事前・事後学習課題 | それぞれのトピックにかかわる重要文献の事前・事後における検討 (30h)。 タームペーパーを作成し教員との討議に備える (30h) |
| 評価基準 | 学習課題の達成度 (5割) と討議への参加度 (5割) によって評価する。 |
| 教材等 | 八木紀一郎『近代日本の社会経済学』筑摩書房 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|------------|----------|---|
| 科目名 | 経済思想史特論演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Development of Economic Thought III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 牧野 邦昭 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 経済学・経済思想の発展の歴史のなかにおける有意義な遺産を引き出し、それを現代的に再生・発展させる。 |
| 到達目標 | 経済学・経済思想の歴史的遺産のなかから現代的に価値あるものを引き出しそれを発展させることのできる能力を、学生に身につけさせる。また、レベルの高い修士論文のための研究をサポートする。 |
| 授業方法と留意点 | 修士論文の作成開始にあたり、研究倫理・誠実性についての考え方や基準を確認させる。経済思想・経済理論の批判的検討に必要な、社会哲学的な視野が獲得できるよう指導する。 また、統計を用いた分析などを利用できるよう指導する。 |
| 授業 (指導) 計画 | *経済思想史における研究方法・アプローチについての復習。 *修士論文テーマにかかわる内外文献のサーベイの仕方の指導および実施。 *テキスト・クリティックの仕方、統計分析の基礎を修得させる。 なお、修士論文の作成にあたり、研究倫理の確認をおこなう。 |
| 事前・事後学習課題 | 修士論文のテーマにかかわる文献の調査、および重要文献の精読をさせて毎回レポートさせる。 (その準備に30h) 修士論文テーマにかかわる方法論上の問題につきタームペーパーを作成させる。(30h) |
| 評価基準 | 学習課題の達成度 (5割) と討議への参加度 (5割) によって評価する。 |
| 教材等 | 履修者との合議による。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|------------|----------|--|
| 科目名 | 経済思想史特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Development of Economic Thought IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 牧野 邦昭 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 経済学・経済思想の発展の歴史のなかにおける有意義な遺産を引き出し、それを現代的に再生・発展させる。 |
| 到達目標 | 経済学・経済思想の歴史的遺産のなかから現代的に価値あるものを引き出しそれを発展させることのできる能力を、学生に身につけさせる。 また、レベルの高い修士論文を完成させる。 |
| 授業方法と留意点 | 経済思想・経済理論の批判的検討に必要な、社会哲学的な視野が獲得できるよう指導する。 また、統計分析や文献検索などを利用できるよう指導する。 |
| 授業 (指導) 計画 | *修士論文テーマにかかわる文献の精読。 *統計分析や文献検索の手法などを習得させる。 |
| 事前・事後学習課題 | 修士論文にかかわるトピックについての既存研究をサーベイしレポートを作成させる (30h)。 修士論文の研究で達成できなかった課題、今後の発展方向について。討議用のメモを作成させる (30h)。 |
| 評価基準 | 学習課題の達成度 (5割) と討議への参加度 (5割) によって評価する。 |
| 教材等 | 履修者との合議による。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-------------|----------|--|
| 科目名 | 社会経済学特論演習 I | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Social Economics I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 平野 泰朗 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 本演習では、最終的には、各人が研究テーマを設定し、それに沿った修士論文を完成できるための準備作業を行う。そのため、まずは入門的学習として、日本経済の特質を国際比較の視点から学習する。具体的には、資本主義の多様性を論じた代表的著作 (山田鋭夫著『さまざまな資本主義』) を読み、社会経済学による日本経済分析の代表的成果の実例を学ぶ。そのちに、社会経済学的視点から現代日本経済の課題分析を行う。 |
| 到達目標 | 現代日本資本主義の特質を比較制度分析のなかで理解できるようになる。 |
| 授業方法と留意点 | 本演習では、社会経済学の代表的な著作のテキストクリティークを行いながら、社会経済学の方法と課題を学習する。その際、分析方法を現実と対比しながら理解するために、現代日本資本主義を主たる対象としながら学習を進める。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. なぜ資本主義を比較するか 2. 資本主義はどう比較されてきたか 3. 現代資本主義をどう比較するか 4. フォーディズム型資本主義とその帰結 5. グローバリズムと金融主導型資本主義 6. 2つの資本主義 7. さまざまな資本主義 8. 資本原理と社会原理 9. 比較の中の日本資本主義 10. 日本資本主義へのレギュレーション・アプローチ 11. 世界金融危機の構図と歴史的位相 12. 日本経済の制度変化と成長体制：新たな構造的危機へ 13. 日本経済はどのように調整されているか 14. 日本的企業システムの変容と進化 15. まとめとディスカッション |
| 事前・事後学習課題 | 事前にテキストを読んでおく。授業後には、今回取り上げた事柄について、重要事項ならびに疑問点を書き記しておく。 |
| 評価基準 | 授業でのディスカッション (40%)、ならびにプレゼンテーション (60%) を通して総合的に評価する。 |
| 教材等 | 山田鋭夫『さまざまな資本主義』藤原書店、2008年 宇仁宏幸他『金融危機のレギュレーション理論：日本経済の課題』昭和堂、2011年 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|--------------|----------|---|
| 科目名 | 社会経済学特論演習 II | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Social Economics II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 平野 泰朗 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 演習 I では、基幹産業 (製造業、流通業、金融業等) を暗黙の前提にして社会経済学的分析の学習を行ったが、本演習では、新産業、特に文化産業 (コンテンツ産業、スポーツ産業、食産業) を対象にした社会経済学的分析を行う。これは、新興国が工業発展をとげている一方で、日本を含むかつての先進工業国は新たな価値創造を産業につなげるという課題に直面しているからである。 |
| 到達目標 | 文化産業 (ここでは、コンテンツ産業、スポーツ産業、食産業をいう) に関する社会経済学的分析ができるようになる。 |
| 授業方法と留意点 | 本演習では、文化産業 (コンテンツ産業、スポーツ産業、食産業) に関する著作、白書、新聞・雑誌記事を参照しながら、社会経済学的分析を試みていく。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 理論的枠組：オリジナリティとコピーの超多様性市場 2. コンテンツ産業の構造と市場規模 3. 2つのコンテンツ産業システム 4. コンテンツ産業と法運用問題 5. コンテンツ産業とは何か 6. メディアミックスの産業構造 7. マンガ・アニメの進化 8. マンガ・アニメ産業の人材養成と労働条件 9. ゲーム産業 10. プロ野球ビジネスの収入構造：コンテンツ産業との異同 11. オリンピックとビジネス 12. スポーツビジネスにおける競技軸と地域軸：普遍性と多様性 13. 和食の海外展開：原型と現地対応 14. 食品産業の海外展開 15. まとめとディスカッション |
| 事前・事後学習課題 | テキストがある場合は、事前に読んでおく。授業後には、今回取り上げた事柄に関して、重要事項と疑問点を書き記しておく。 |
| 評価基準 | 授業でのディスカッション (40%)、ならびにプレゼンテーション (60%) を通して総合的に評価する。 |
| 教材等 | 出口弘、田中秀幸、小山友介編『コンテンツ産業論』東京大学出版会、2009年。その他、授業中に文献等を紹介します。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|------------|----------|--|
| 科目名 | 社会経済学特論演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Social Economics III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 平野 泰朗 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 演習ⅠⅡをもとに、各人が設定した研究テーマによる修士論文準備をする。大学院生は、教員とともに自らの研究の遂行プランを練り、実行に努める。 これらの個別テーマに沿った学習に加え、分析の視野を広げるために、成長著しいアジア資本主義の動向をも分析する。 |
| 到達目標 | 修士論文の骨子をまとめ、必要な資料の収集・分析をする。 |
| 授業方法と留意点 | 大学院生が選んだテーマに関する研究を中心に、教員が指導をしてゆく。 教員は、先行研究のサーベイや立論・検証の妥当性、資料収集等に関する助言・指導を行う。 大学院生は、併せて、アジア資本主義に関する研究動向も把握し、自らの研究に役立てる。 |
| 授業 (指導) 計画 | 基本的には、大学院生の選んだテーマに沿って、院生と教員が相談をしながら研究計画を立てる。 したがって、この部分に関しては、あらかじめ計画を立てることはできない。 ただし、併せて行うアジア資本主義研究に関しては最新の研究成果をサーベイする。とりあえず、山田鋭夫他編『転換期のアジア資本主義』を参照しながら、学習する。 以下は、同書の構成である。 Ⅰ アジア資本主義の多様性と転換 Ⅱ 中国資本主義 Ⅲ 韓国資本主義 Ⅳ 東南アジア・インドの資本主義 Ⅴ 日本資本主義 これらを、院生固有の研究テーマと併せて逐次学習する。 併せて、研究倫理教育を行う。 |
| 事前・事後学習課題 | テキストがある場合は、事前に読んでおく。授業後には、今回取り上げた事柄に関して、重要事項と疑問点を書き記しておく。 |
| 評価基準 | 授業でのディスカッション (40%)、ならびにプレゼンテーション (60%) を通して総合的に評価する。 |
| 教材等 | 山田鋭夫他編『転換期のアジア資本主義』藤原書店、2014年 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|------------|----------|---|
| 科目名 | 社会経済学特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Social Economics IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 平野 泰朗 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 演習ⅠⅡⅢをもとに、各人が設定した研究テーマによる修士論文準備をする。大学院生は、教員とともに自らの研究の遂行プランを練り、実行に努める。 これらの個別テーマに沿った学習に加え、分析の視野を広げるために、成長著しいアジア資本主義の動向をも分析する。 |
| 到達目標 | 自ら選んだテーマに関する修士論文を完成させる。 |
| 授業方法と留意点 | 大学院生が選んだテーマに関する研究を中心に、教員が指導をしてゆく。 教員は、先行研究のサーベイや立論・検証の妥当性、資料収集等に関する助言・指導を行う。 大学院生は、併せて、アジア資本主義に関する研究動向も把握し、自らの研究に役立てる。 |
| 授業 (指導) 計画 | 基本的には、大学院生の選んだテーマに沿って、院生と教員が相談をしながら研究計画を立てる。 したがって、この部分に関しては、あらかじめ計画を立てることはできない。 ただし、併せて行うアジア資本主義研究に関しては最新の研究成果をサーベイする。とりあえず、山田鋭夫他編『転換期のアジア資本主義』を参照しながら、学習する。 以下は、同書の構成である。 Ⅰ アジア資本主義の多様性と転換 Ⅱ 中国資本主義 Ⅲ 韓国資本主義 Ⅳ 東南アジア・インドの資本主義 Ⅴ 日本資本主義 これらを逐次学習しながら、修士論文を完成させる。 |
| 事前・事後学習課題 | テキストがある場合は、事前に読んでおく。授業後には、今回取り上げた事柄に関して、重要事項と疑問点を書き記しておく。 |
| 評価基準 | 授業でのディスカッション (20%)、ならびに修士論文 (80%) により評価する。 |
| 教材等 | 山田鋭夫他編『転換期のアジア資本主義』藤原書店、2014年 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-------------|----------|------------------------------------|
| 科目名 | 計量経済学特論演習 I | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Econometrics I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 蛭川 雅之 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 計量経済学を理解するには、数学・統計理論への精通が必要とされる。本演習では、計量経済学の統計的基礎を習得することを目的とする。 |
| 到達目標 | 回帰モデルの推定・検定の基礎となる統計理論の習得を目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | 個々の計量手法に関する数学・統計的背景に焦点を絞って講義を進める。適宜問題演習を行い、知識の定着を図る。さらに、各自の興味に沿って研究テーマを明確化し、今後2年間にわたる研究の指針を構築するよう適宜指導する。 |
| 授業 (指導) 計画 | 本演習では、以下の内容を取り扱う。併せて、研究倫理教育も行う。 ①統計学の復習 (同時密度関数、周辺密度関数、条件付き期待値、変数変換) ②漸近理論 (確率変数の収束、大数法則、中心極限定理) ③推定論 (不偏性、一致性、有効性、最尤法、モーメント法) ④検定論 (ネイマン・ピアソンの補題、一様最強検定、尤度比検定) |
| 事前・事後学習課題 | 各回で説明する定理およびその証明、応用問題等を復習し確実に理解しておくこと。 |
| 評価基準 | 調査・研究へ取り組む態度、レジュメおよびレポート作成・発表の達成度、討論・総括内容を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 教科書は学生の興味も考慮して、授業の中で指示する。さらに、参考文献も適宜紹介する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|--------------|----------|-------------------------------------|
| 科目名 | 計量経済学特論演習 II | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Econometrics II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 蛭川 雅之 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 本演習では、計量経済学特論および計量経済学特論演習 I での学修成果を踏まえ、計量手法および実証分析に関する論文の研究・討論を行う。具体的には、マクロ経済学およびファイナンスの実証分析に広く利用される、時系列データを用いた計量手法を考察の対象とする。 |
| 到達目標 | これまでに習得した統計理論・ソフトウェアの操作等を活用し、各論文で提案されている計量分析の手法を修士論文作成に応用する能力を向上させることを目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | 前半は、時系列計量経済学の標準的な内容について教員が講義を行う。一方、後半は、各自が興味のある論文を発表し、論文内で使用されている手法の利点・問題点などを全体で討議・分析する。 |
| 授業 (指導) 計画 | 本演習では、以下の内容を取り扱う。 ①時系列モデル (自己回帰 (AR) モデル、移動平均 (MA) モデル、定常性、反転可能性、次数選択) ②VAR モデル ③非線形動学モデルの推定 (一般化モーメント法、HAC 共分散推定量) ④非定常時系列モデル (単位根検定、共和分) ⑤ARCH モデル |
| 事前・事後学習課題 | 各回の指定教材 (具体的には、英文の研究論文数点) を予め通読のうえ、内容のある程度把握しておくこと。 |
| 評価基準 | 調査・研究へ取り組む態度、レジュメおよびレポート作成・発表の達成度、討論・総括内容を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 教科書は学生の興味も考慮して、授業の中で指示する。さらに、参考文献も適宜紹介する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|---------------|----------|--------------------------------------|
| 科目名 | 計量経済学特論演習 III | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Econometrics III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 蛭川 雅之 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 本演習では、計量経済学特論および計量経済学特論演習 I・II での学修成果を踏まえ、引き続き計量手法および実証分析に関する論文の研究・討論を行う。具体的には、応用ミクロ経済学 (例：労働経済学、産業組織論) の実証分析に広く利用される、横断面データおよびパネルデータを用いた計量手法を考察の対象とする。 |
| 到達目標 | これまでに習得した統計理論・ソフトウェアの操作等を活用し、各論文で提案されている計量分析の手法を修士論文作成に応用する能力を向上させることを引き続き目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | 前半は、横断面データおよびパネルデータを用いた計量経済学の標準的な内容について教員が講義を行う。一方、後半は、各自が興味のある論文を発表し、論文内で使用されている手法の利点・問題点などを全体で討議・分析する。最終的には、論文のテーマ (研究で答えを出してみたい疑問点) ・計量手法・データ等を詳述した研究計画書を作成できるよう指導する。 |
| 授業 (指導) 計画 | 本演習では、以下の内容を取り扱う。併せて、研究倫理教育も行う。 ①離散選択モデル ②制限従属変数の分析 (検閲された回帰モデル、切断回帰モデル) ③パネルデータ分析 (固定効果モデル、変量効果モデル、動学的パネルデータモデル) ④サバイバル分析 |
| 事前・事後学習課題 | 各回の指定教材 (具体的には、英文の研究論文数点) を予め通読のうえ、内容のある程度把握しておくこと。 |
| 評価基準 | 調査・研究へ取り組む態度、研究計画書作成・発表の達成度、討論・総括内容を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 教科書は学生の興味も考慮して、授業の中で指示する。さらに、参考文献も適宜紹介する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|------------|----------|-------------------------------------|
| 科目名 | 計量経済学特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Econometrics IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 蛭川 雅之 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 本演習では、各自が設定した課題についての調査・研究を修士論文の形にまとめ、2年間にわたる研究を総括することを目的とする。 |
| 到達目標 | 計量経済学特論演習Ⅲで作成した研究計画書に基づき、加筆修正を重ねたうえで、最終的に修士論文を完成させることを目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | これまでの学修内容を応用して、データ収集・経済モデルの推定・経済政策等の評価を含む一連の作業を実行するよう指導する。さらに、適宜修士論文の中間発表を行い、そこで得られた意見を研究内容の改善につなげる。 |
| 授業 (指導) 計画 | 修士論文の進捗状況に応じて、数度の中間発表および最終口頭発表を実施する。 |
| 事前・事後学習課題 | 研究テーマに直接関連する文献各々の内容を理解し、自身の研究にどのように反映・応用するか考えてくること。 |
| 評価基準 | 調査・研究へ取り組む態度、中間発表の達成度、討論・総括内容、修士論文の内容等を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 参考文献を適宜紹介する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

經濟經營学研究科
經營学専攻

目 次

<経営学専攻>

| | | | |
|---------------|-------|-----------------------|-------|
| 経済経営史特論 | 31 | マーケティングサイエンス特論 | 42 |
| 経営管理特論 | 31 | メディア戦略特論 | 43 |
| 技術経営特論 | 32 | 経営情報システム特論 | 43 |
| 経営組織特論 | 33 | 社会調査特論 | 44 |
| マーケティング特論 | 33 | 経営情報総合演習 I～IV | 44～46 |
| ベンチャービジネス特論 | 34 | 経済経営史特論演習 I～IV | 46～48 |
| 流通システム特論 | 34 | 経営管理特論演習 I～IV | 49～52 |
| 企業経営総合演習 I～IV | 35～36 | 技術経営特論演習 I～IV | 53～54 |
| 財務諸表特論 | 37 | 経営組織特論演習 I～IV | 55～58 |
| 会計情報特論 | 37 | マーケティング特論演習 I～IV | 59～60 |
| 税務会計特論 | 38 | 財務諸表特論演習 I～IV | 61～62 |
| 管理会計特論 | 39 | 会計情報特論演習 I～IV | 63～64 |
| 原価計算特論 | 39 | 管理会計特論演習 I～IV | 65～66 |
| 企業金融特論 | 40 | 企業金融特論演習 I～IV | 67～68 |
| 会計総合演習 I～IV | 40～41 | 情報デザイン特論演習 I～IV | 68～70 |
| 情報デザイン特論 | 41 | マーケティングサイエンス特論演習 I～IV | 70～72 |
| マネジメントサイエンス特論 | 42 | | |

| | | | |
|----------|---------|----------|------------------------------------|
| 科目名 | 経済経営史特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Business History |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 佐藤 正志 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 幕末・明治から現代に至る日本経済や地域産業の歴史的発展過程について講究し、その特質を考察する。そうした経済発展のなかで、現代の日本企業の経営システムがいかに形成されたか、経済の発展段階と企業経営の発展・展開がいかに関連しているのかについて分析する。そのなかで経営者がいかなる経営理念を構築し、それに基づきどのような経営行動を選択したのか、企業経営を牽引してきたトップ・マネジメントの理念と行動を考察する。 |
| 到達目標 | 経済史および経営史の両分野の基本的な分析視角について、日本経済と企業経営の発展過程の概略を学ぶことによって、修士課程における経済、経営にわたる専門科目の学習において、それらの理解を深めるための基礎力を修得する。 |
| 授業方法と留意点 | 専門的な理論や学説について講義するとともに、毎回のテーマに基づき、学生による発表・討議およびレポート作成を行う。 なお、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止の為の研究倫理教育を併せて実施する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済史、経営史は何を学ぶ学問か 2. マックス・ヴェーバーの「エートス」論とシュンペーターの「イノベーション」論 3. 幕末の経済発展とマニファクチュア経営 4. 明治維新の性格と「日本資本主義論争」 5. 明治期の経済・経営の発展・地域経済の視点からみる特質 6. 明治期の企業経営者の系譜と経営理念 7. 都市化の進展と経営者の経営理念 8. 戦間期における日本経済の構造変化と企業 9. 財閥とその経営者 (1) 三菱・岩崎弥太郎 10. 財閥とその経営者 (2) 三井・中上川彦次郎 11. 「日本的経営」の形成 12. 「日本的経営」の変化と現状 13. 戦時体制期の日本経済と企業 14. 革新官僚の統制経済論 15. 戦前の日本経済・経営と戦後の経済・経営の「連続性」と「不連続性」 |
| 事前・事後学習課題 | 事前学習は、配布した資料を読み、関連した文献にあたるなどして論争点について調べておくこと。また、講義後には、講義内容の概要とそれに対する自分の考えをまとめ、適宜レポートを作成し、内容の理解を深めること |
| 評価基準 | 授業中の発表内容 (80%) およびレポートの内容 (20%) で評価。 |
| 教材等 | 適宜、資料等を配付し、視聴覚教材を利用する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|--------|----------|---------------------------------------|
| 科目名 | 経営管理特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Business Management |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 榎谷 正人 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 経営管理 (management administration) とは「組織体の経営目的を効率的に達成するために、組織メンバーの活動を決定し調整すること」と定義できる。組織体の経営目的を達成する有効性 (effectiveness)、目的達成の能率 (efficiency)、組織メンバーの活動の意思決定 (decision making) の観点から説明する。 経営管理の理論として、古典的管理論、人間関係論、近代組織論、意思決定論の人間観やその意義と課題を整理する。 また、経営実践のプロセスにおける組織戦略と組織デザインについて、モチベーション、コミュニケーション、リーダーシップの理論を解説する。 |
| 到達目標 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営管理を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営管理を調査し新たな発見事実を発表する。 |
| 授業方法と留意点 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営管理論の先行研究 (文献調査) の整理と分類方法を指導する。 2. 経営管理研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 なお、大学院研究指導担当の院生については、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のため研究倫理教育を併せ実施する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス、経営管理 (management administration) とは 2. 組織体の経営目的 3. 経営目的を達成する有効性 (effectiveness) 4. 経営目的達成の能率 (efficiency) 5. 組織メンバーの活動 6. 経営者の意思決定 (decision making) 7. マネジャーの経営管理 8. 経営管理の理論概要 9. 古典的管理論 10. 人間関係論 11. 近代組織論 12. 人間観と経営実践のプロセス 13. モチベーション、コミュニケーション、リーダーシップの理論 14. 組織戦略と組織デザイン 15. 論文の作成について |
| 事前・事後学習課題 | (事前学習) 指定教材『企業の持続性と組織変革』第1部組織ルーティンの研究：理論研究 pp. 1-42 を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、論文の作成に備えること。(合計 30h)。 (事後学習) 事前課題で学んだ理論が実際のどのような場面で展開されているのか情報収集と毎回レポート作成 (合計 30h) |
| 評価基準 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営管理に関する先行研究の文献調査と整理 (20%) 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答 (40%) 3. 課題の提出と研究課題論文 (40%) |
| 教材等 | 榎谷正人 (2016) 『企業の持続性と組織変革』文真堂 また、研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|--------|----------|--|
| 科目名 | 技術経営特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Management of Technology |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 大田 住吉 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・学ぶのは、「戦略」です。技術経営とは何か？ 経営学部の学生にとって、なぜそれを学ぶことが必要なのか？ ・主な学習テーマは、以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ①文系学生にとって、実社会において、どの程度「技術」の知識が必要となるのか？ ②技術シーズと市場ニーズをどのようにマッチングさせれば良いのか？ ③技術経営は、実際の企業ビジネス戦略にどのようなかたちで展開されているのか？ |
| 到達目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・「技術」と「経営」の両方の視点を備え、実社会で幅広い分野の「戦力」として通用するビジネスリーダーを養成することが、この授業の到達目標です。 ・どのように課題を解決すべきなのか、どのような手順でそれを探せば良いのか、その効果的な解決手法を習得します。 |
| 授業方法と留意点 | <ul style="list-style-type: none"> ・この授業は、座学ではありません。授業の特徴は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ① 実際のビジネス現場で起きるケーススタディ (事例研究) について学ぶ「ビジネス・スクール形式」。 ② 毎回の授業においてグループ討議、プレゼン、質疑応答などを徹底的に繰り返し、明るく、わかりやすく、学びます。 ③ グループメンバー、役割分担は定期的に変更し、自分の考えを主張するとともに、他人の考え方との違いを体感します。 ・なお、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施し |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス ～本科目の目標と研究テーマ、授業の進め方・ルール、成績評価基準等～ 2. 企業ケーススタディⅠ：防災機器研究開発業X社 <ul style="list-style-type: none"> ①業界研究・外部環境分析、SWOT分析 3. 同上 ②クロスSWOT分析、技術経営戦略策定 4. 同上 ③ベンチャー企業の戦略と知的財産権 (特許権、意匠権、商標権ほか) 5. 同上 ④QFD分析、技術シーズと市場ニーズのマッチング 6. 同上 ⑤技術ロードマップ、ビジネスプラン作成 7. 企業ケーススタディⅡ：プラスチック加工製造業Y社 <ul style="list-style-type: none"> ①業界研究・外部環境分析、SWOT分析 8. 同上 ②大企業、大学・公的研究機関とのアライアンス戦略 9. 同上 ③事業部門別の業績貢献度分析 10. 同上 ④事業部門別ビジネスプラン作成 11. 企業ケーススタディⅢ：健康食品製造・販売業Z社 <ul style="list-style-type: none"> ①技術開発、秘密保持契約、営業秘密と検出可能性 12. 同上 ②アイデア創出から特許取得まで 13. 同上 ③特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) と特許権マップ作成 14. 同上 ④知的財産権を活かした企業ライセンス戦略 15. 同上 ⑤ビジネスプラン作成 |
| 事前・事後学習課題 | <p><予習>テキストを熟読し、業界事情と最新動向、分からない専門用語等は事前に調べておく。</p> <p><復習>「本日のポイント」の内容について、自分の「武器」として使えるように、ポイントをまとめておく。</p> |
| 評価基準 | <ol style="list-style-type: none"> ①グループ討議への参加意欲・発言内容 (40%)、 ②制限時間内におけるプレゼン用シートの記載内容・分析力 (30%)、 ③プレゼン力および質疑応答対応力 (30%) <p>による総合評価。</p> <p>ただし、①～③は、毎回の授業の都度採点し、集計します。</p> |
| 教材等 | すべて教員によるオリジナル作成のビジネス・ストーリー教材を配布・使用します。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|--------|----------|---|
| 科目名 | 経営組織特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Business Organization |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 榎谷 正人 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 経営学の主要領域である経営組織について基本的な理解を深め、現実の組織問題の本質を提示する。企業組織の基本形態を検討し、環境変化に適応する企業戦略によって組織がどのように変容する必要があるのか説明する。 また、組織研究の方法として、組織の多様性、組織の合理性、伝統的組織論と近代組織論の理論モデルについて理解を深める。さらに、飛躍的に発展してきた組織論の基礎的な知識やロジックを学習しながら、企業が直面するイノベーションと組織変革について解説する。これらを、実践的な対処法をケーススタディで理解促進する。 |
| 到達目標 | 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営組織を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営組織を調査し新たな発見事実を発表する。 |
| 授業方法と留意点 | 1. 経営組織論の先行研究 (文献調査) の整理と分類方法を指導する。 2. 経営組織研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 なお、大学院研究指導担当の院生については、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のため研究倫理教育を併せ実施する。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1. ガイダンス、経営組織とは 2. 組織問題の本質 3. 企業組織の基本形態 4. 環境変化に適応する組織形態 5. 企業戦略と組織形態 6. 組織研究の方法 7. 組織の多様性 8. 組織の合理性 9. 組織論の理論モデル 10. 組織能力 11. 組織学習 12. 組織間関係 13. 組織文化 14. イノベーションと組織変革 15. 研究課題論文作成とまとめ |
| 事前・事後学習課題 | (事前学習) 事前に配布する企業組織の基本形態に関する資料と、伝統的組織論、近代組織論の理論モデルに関する資料を読んで、環境変化に適応する企業形態についてまとめてくること。(合計 30 h) (事後学習) 各回の内容についてその要点を毎回レポート作成すること。(合計 30 h) |
| 評価基準 | 1. 経営組織に関する先行研究の文献調査と整理 (20%) 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答 (40%) 3. 課題の提出と研究課題論文 (40%) |
| 教材等 | 榎谷正人 (2016)『企業の持続性と組織変革』文真堂 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|-----------|----------|-----------------------------|
| 科目名 | マーケティング特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Marketing |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 武居 奈緒子 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | マーケティングは、20 世紀初頭のアメリカにおいて誕生し、1950 年代になって日本に導入された比較的新しい学問である。しかしながら、企業行動を分析するのに不可欠なスキルとなってきた。このマーケティング特論では、マーケティングについての文献を輪読する。そして、担当を決めて、毎回、マーケティングのホットトピックについて報告するとともに、皆でディスカッションしていく。そうすることで、マーケティングに関する分析枠組み、専門用語、基本的知識の習得を目指す。なお、大学院研究指導担当の院生については、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を合わせて実施する。 |
| 到達目標 | マーケティングの基本概念、基本的分析枠組みを体系的・網羅的に理解する。また、企業行動をマーケティングの発想で考える能力を養う。 |
| 授業方法と留意点 | 基本的文献を輪読し、ディスカッション・ポイントに基づいて、皆で議論する。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1. イントロダクション 2. マーケティングとは 3. マーケティング志向 4. 製品戦略 5. 価格戦略 6. 販売促進戦略 7. チャネル戦略 8. 消費行動 9. マーケット・セグメンテーション 10. ポジショニング 11. 製品ライフサイクル戦略 12. 競争の 3 角形 13. 企業の成長戦略 14. ポーターの競争戦略 15. 市場との対応 |
| 事前・事後学習課題 | 指定範囲をあらかじめ熟読し、予習しておくこと。 また演習後は、ポイントをまとめ復習すること。 |
| 評価基準 | 授業態度、授業内課題、報告の内容、レポートで総合的に評価する。 |
| 教材等 | その都度指示する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|-------------|----------|------------------------------------|
| 科目名 | ベンチャービジネス特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Venture Business |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 萩原 貞幸 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 概要：ベンチャービジネスの現状を概説する。アントレプレナーシップをはじめベンチャー企業のマネジメント方法について学習する。単なる理論レベルの議論にとどまることなく、実践的な手法の展開にもウエイトを置く。 |
| 到達目標 | 目的：ベンチャービジネス特論の講義を通して、ベンチャービジネスのあるべき姿を理解できることを目的とする。 |
| 授業方法と留意点 | 講義の進め方は受講者に対しテキストを配布し解説する。その後、テーマを設定し、ディスカッションしていく中でベンチャービジネスの理解を深められるよう指導する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本とアメリカのベンチャービジネス 2. 日本のベンチャー企業研究 3. アントレプレナーシップ 4. アントレプレナー研究 5. ビジネスアイデア 6. ビジネスプランニング 7. ビジネスモデル 8. ベンチャー企業の経営戦略 9. ベンチャー企業の組織戦略 10. ベンチャー企業のマーケティング戦略 11. ベンチャー企業の財務戦略 12. ベンチャー企業のE X I T戦略 13. ケーススタディ I 14. ケーススタディ II 15. ベンチャービジネスのまとめ |
| 事前・事後学習課題 | 事前学習課題：「ビジネスプラン・事業計画」の内容について学習しておいてください。 事後学習課題：「組織におけるモチベーション」について学習しておいてください。 |
| 評価基準 | 発表報告、レポート・試験の総合得点 |
| 教材等 | テキスト (萩原作成) 配布 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|----------|----------|--|
| 科目名 | 流通システム特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Distribution Systems |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 鶴坂 貴恵 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 流通システムはビジネス社会を支えるため重要な役割を担っている。情報技術の発展により、流通システムは高度化をしているが、その基本的理論を理解し、メカニズムを解明することを目的とする。 |
| 到達目標 | 流通の果たす役割を理解する。 流通システムのメカニズムを理解し、現在の流通システムの実態を把握する。 |
| 授業方法と留意点 | 講義及びテーマに沿った議論を行います。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 第1回 インTRODクシヨN 第2回 流通の役割 第3回 分析アプローチを学ぶ 第4回 商流 第5階 物流 第6回 情報流 第7回 流通動態を解く 第8回 小売流通 第9回 卸売流通 第10回 メーカー流通 第11回 産業財流通 第12回 流通政策 第13回 ケーススタディ 第14回 ケーススタディ 第15回 総括 |
| 事前・事後学習課題 | <p>【事前学習】 教科書の該当箇所を指示するので、教科書を予め読み、基本的なことは理解しておく。</p> <p>【事後学習】 学んだことについて、テーマを指示するので、レポートにまとめる。</p> |
| 評価基準 | 提出物 60%、最終レポート 40% |
| 教材等 | 教科書は『現代流通』矢作敏行、有斐閣アルマ |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|------------|----------|--------------------------------------|
| 科目名 | 企業経営総合演習 I | 科目名 (英文) | Seminar of Business Administration I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 榎谷 正人 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | <p>本演習は、経営学研究の修士論文作成を行う。論文作成に必要な先行研究のレビュー、仮説の構築、事例研究、データ収集、仮説の検証、検査結果の検討などの各段階の研究指導を行う。</p> <p>入学当初に提出した各自の研究テーマと研究計画を踏まえ、各々専門の研究者の指導の下、大学院生として各自の研究テーマに沿った指導を受ける。特に、演習 I は、今後 2 年間の研究計画を実施する準備段階であるため、各自の研究資料の調査と収集など、予備的作業を行う。各研究指導者と徹底的に研究テーマと研究方法についてディスカッションを重ねることが重要になる。尚、初回の授業で、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のため、研究倫理教育を併せ実施する。</p> |
| 到達目標 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 修士論文テーマに関する先行研究をレビューする。 2. 事例研究やデータ収集を研究ノートとしてまとめる。 3. 仮説を構築し適切な方法で検証できるようになる。 |
| 授業方法と留意点 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 先行研究 (文献調査) の収集・整理・分類方法を指導する。 2. 先行研究のレビューを行い、修士論文テーマを導出する。 3. 研究過程でのディスカッションを行う。 4. 研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 研究計画書作成 3. リサーチ・プロポーザル作成 (1) 4. リサーチ・プロポーザル作成 (2) 5. 先行研究のレビュー (1) 6. 先行研究のレビュー (2) 7. 先行研究のレビュー (3) 8. 先行研究のレビュー (4) 9. 先行研究のレビュー (5) 10. 仮説の構築 (1) 11. 仮説の構築 (2) 12. 仮説の構築 (3) 13. 仮説の構築 (4) 14. 調査方法の検討 (1) 15. 調査方法の検討 (2) |
| 事前・事後学習課題 | <p>【事前】資料収集・論文作成など各自で必要な作業を行う。</p> <p>【事後】指導教員に指摘された箇所を検討し、修正する。</p> |
| 評価基準 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 修士論文テーマに関する先行研究の文献調査と整理 (30%) 2. 先行研究の報告・発表と質疑応答 (30%) 3. 仮説の構築 (20%) 4. 調査方法の検討 (20%) |
| 教材等 | <p>研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。</p> <p>補助教材として、 榎谷正人 (2016) 『企業の持続性と組織変革』文真堂。</p> |
| 備考 | |

| | | | |
|---------|-----------|---------|---------------------------------------|
| 科目名 | 企業経営総合演習Ⅱ | 科目名(英文) | Seminar of Business Administration II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 榎谷 正人 |

| | |
|-------------|---|
| 授業(指導)概要・目的 | 企業経営総合演習Ⅱでは、企業経営総合演習Ⅰを基礎とし、経営学研究の修士論文作成を行う。論文作成に必要な先行研究のレビュー、仮説の構築、事例研究、データ収集、仮説の検証、検査結果の検討などの各段階の研究指導を行う。 総合演習Ⅰを基礎として、各自が設定した課題について調査・研究を継続する。さらにディスカッション・文献研究を通して、より次元の高い研究方法の習得と研究能力の向上に努める。 |
| 到達目標 | 1. 修士論文テーマに関する先行研究をレビューし仮説を構築する。 2. 事例研究、データ収集を体系的にまとめる。 3. 適切な分析方法で仮説を検証する。 |
| 授業方法と留意点 | 1. 事例研究の体系的整理を行う。 2. データ収集・整理・分類方法を指導する。 3. 研究過程でのディスカッションを行う。 4. 研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 |
| 授業(指導)計画 | 1. 企業経営総合演習Ⅰ調査報告 2. 調査方法の検討(1) 3. 調査方法の検討(2) 4. 調査方法の検討(3) 5. 調査方法の検討(4) 6. 調査方法の検討(5) 7. 分析手法の検討(1) 8. 分析手法の検討(2) 9. 中間報告 10. 調査結果の検討(1) 11. 調査結果の検討(2) 12. 調査結果の検討(3) 13. 修士論文作成(1) 14. 修士論文作成(2) 15. 修士論文作成(3) |
| 事前・事後学習課題 | 【事前】資料収集・論文作成など各自に必要な作業を行う。 【事後】指導教員に指摘された箇所を検討し、修正する。 |
| 評価基準 | 1. 事例研究の体系的整理(30%) 2. 調査データの収集・整理・分類(30%) 3. 仮説の検証(20%) 4. 調査結果の検討(20%) |
| 教材等 | 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 補助教材として、 榎谷正人(2016)『企業の持続性と組織変革』文真堂。 |
| 備考 | |

| | | | |
|---------|-----------|---------|--|
| 科目名 | 企業経営総合演習Ⅲ | 科目名(英文) | Seminar of Business Administration III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 榎谷 正人 |

| | |
|-------------|---|
| 授業(指導)概要・目的 | 総合演習Ⅰ・Ⅱの内容をさらに調査・研究を深め、各指導教員をもとに、修士論文を作成する。 |
| 到達目標 | 修士論文の作成。 |
| 授業方法と留意点 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 授業(指導)計画 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 事前・事後学習課題 | 【事前】資料収集・論文作成など各自に必要な作業を行う。 【事後】指導教員に指摘された箇所を検討し、修正する。 |
| 評価基準 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 教材等 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 備考 | |

| | | | |
|---------|-----------|---------|---------------------------------------|
| 科目名 | 企業経営総合演習Ⅳ | 科目名(英文) | Seminar of Business Administration IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 榎谷 正人 |

| | |
|-------------|--|
| 授業(指導)概要・目的 | 総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲに基づき、各自が設定した課題に対して、参考文献、研究方法等、適切に選択した上で、各指導教員のもとに、修士論文を完成させる。 |
| 到達目標 | 修士論文の完成。 |
| 授業方法と留意点 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 授業(指導)計画 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 事前・事後学習課題 | 【事前】資料収集・論文作成など各自に必要な作業を行う。 【事後】指導教員に指摘された箇所を検討し、修正する。 |
| 評価基準 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 教材等 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|--------|----------|--|
| 科目名 | 財務諸表特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Financial Accounting |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 高尾 裕二 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 1990 代半ば以降、わが国の会計システムは大きく変化するとともに深化した。2010 年代に入り、会計基準の新設・改正は一段落したものの、国際財務報告基準 (IFRS) の対応など未解決の課題も少なくない。 本特論では、このような会計実務・会計制度の大きな変化の流れを踏まえつつ、会計システムの土台であり会計の測定・開示の基礎となる「基礎概念」を、経済学的な視点も含め、多様な角度から検討し、「会計とは何か」を理解することを目的とする。 会計の意義・役割・機能の理解の上に、個々の主要ないくつかの会計基準の内容を理解し、現実社会に会計基準を縦横に活用できる能力の養成を目指す。 |
| 到達目標 | 経済社会における会計システムの意義・役割・機能を、経済学分析の枠組みを踏まえて、自分なりに理解する。 財務会計における一連の基礎概念を理解するとともに、財務会計の核である利益計算における「資産負債アプローチ」と「収益費用アプローチ」のそれぞれの意味と両者の優劣に関する比較考量を自分なりに行うことができる。 以上の 2 つの論点に関する理解を上に、個々の主要ないくつかの会計基準の内容を理解する。 |
| 授業方法と留意点 | 基本的に、予め割り当てた報告者 (発表者) の報告に基づいて、講義を進める。履修者は、事前に指示された論点について予習し、疑問点などを整理しておくこと、加えて報告者は報告資料を準備しておくこと。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1. 会計基準の最近の動向 2. 会計情報開示の分析フレームワーク 3. 経営者の会計情報開示インセンティブ 4. 財務報告の意義と目的・機能 5. 2 つの会計モデル「資産負債アプローチ」と「収益費用アプローチ」 6. 「資産負債アプローチ」の長所・短所と関連する会計基礎概念 7. 「収益費用アプローチ」の長所・短所と関連する会計基礎概念 8. 財務会計研究の概観－理論分析 9. 財務会計研究の概観－実証分析 10. 企業価値関連指標の相互関連性 11. 会計基準・会計政策の経済分析 12. インタングIBLES (無形資産) の会計 13. 統合財務報告制度を巡る諸問題 14. 中小企業会計基準の概観 15. レポート作成と講義のまとめ |
| 事前・事後学習課題 | 取り上げる予定の論点について、予め、当方が作成した資料を配布するか文献を指示するので、履修者は、それらに基づいて論点の内容を予習し、疑問点などを整理しておくこと。 主要なテーマの終了の都度、当方が作成した「整理のための確認問題」に取り組むこと。 |
| 評価基準 | 作成した報告資料・授業中のディスカッション・授業への取り組み姿勢等 (50%) と学期末の提出レポート (50%) に基づいて評価する。 |
| 教材等 | 会計法規集 (中央経済社－最新版) を購入しておくこと。なお、各回の講義に関連する資料は、事前に配布するかあるいは指示する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|--------|----------|--|
| 科目名 | 会計情報特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Accounting Information Systems |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 佐井 英子 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 近年、経済活動のボーダレス化と資本市場のグローバル化の進展により、わが国の会計情報開示制度は、短期間に多くの会計基準が改定、新設され大きく変化している。このような企業会計を取り巻く環境の急激な変化を踏まえ、ディスクロージャー制度の新しい流れを理解するために、会計ディスクロージャー制度の基本的、体系的な知識を修得する。また、会計情報に関する意思決定の概念およびプロセスを明確にし、会計情報分析の意味と定義について考察する。そして有用な会計情報とはなにか、その質的特性について探求する。 |
| 到達目標 | 会計情報開示制度や開示基準、会計規則、会計処理基準等、会計情報の開示内容、作成プロセスを理解する。 |
| 授業方法と留意点 | 文献、資料購読を中心とした講義形式の指導をおこなうが、実際の会計情報を用いたケース分析、企業分析もおこない、質疑応答、議論を重ね、理解の度合いを確認しながら進め、理解を深める。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1. 会計情報とは 2. 会計情報の特質 (1) 会計情報開示制度 3. 会計情報の特質 (2) 国際会計基準とコンバージェンシー 4. 会計情報の作成と表示 (1) 財務諸表とはの作成と表示 5. 会計情報の作成と表示 (2) 損益計算書と貸借対照表の作成 6. 会計情報の作成と表示 (3) 誘導法と企業簿記 7. 会計情報の作成と表示 (4) キャッシュフロー計算書の作成 8. 会計情報の作成と表示 (5) 為替換算会計 9. 会計情報の作成と表示 (6) 連結財務諸表の作成 1 10. 会計情報の作成と表示 (7) 連結財務諸表の作成 2 11. 会計情報の作成と表示 (8) セグメント情報 12. 会計情報の作成と表示 (9) 株主資本等変動計算書 13. ケーススタディー (事例分析) (1) 企業のホームページより情報収集、分析 14. ケーススタディー (2) 有価証券報告書より情報収集、分析 15. まとめと報告 |
| 事前・事後学習課題 | 事前に配布する研究資料、文献を読み、理解できない用語等は自分で調べておくこと。事後の課題は、講義内容に関する課題をその都度指示する。 |
| 評価基準 | 講義内でのディスカッション、プレゼンテーション、レポート提出を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 適宜、資料を配布する。 |
| 備考 | 講義への参加、出席は必須である。 |

| | | | |
|----------|--------|----------|---|
| 科目名 | 税務会計特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Tax Accounting and Management |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 中塚 賢 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | <p>本講義は税務会計を、法人企業における会計業務の一環として位置付け、適正な税額計算や申告がなされるための一連の手続きを、納税者の立場から理解することを目的とする。そもそも法人税法によって規制される税務会計は、会社法に基づく企業会計、金融商品取引法に基づく金融商品取引法会計と密接に結びつき、本来、企業における会計・税務手続きをスムーズに取り扱えるように制度設計されている。しかし実際の企業活動で発生する複雑な取引の記帳上の困難さや、企業の経営面・資金面からの要請、さらに根本となる法人税法や措置法の毎年の改正などによって、実務における税務会計は複雑で多様な側面を持つ。</p> <p>企業活動において必要とされる日常の税務、また決算時に行う税額計算、確定申告・納付等の一連の税務手続きについて、容易に理解できるように具体的な企業活動を想定し、税務会計上どのような処理が必要になるのかを順を追って考察してゆく。また、可能な限り実務上の事例などを取り上げ、受講者がより具体的な興味を持てるように工夫を加える。さらに今般の経済のボーダーレス化や消費税増税、インボイス制度の導入などの税制改正等を踏まえ、グローバルな観点からの法人課税やキャッシュ・フロー法人税、諸外国との税務体系比較など、税に関する新たな展開やトピックなどについて取り上げ、受講者が将来の税について考えるための材料を提供する。</p> |
| 到達目標 | <p>企業における1年間の税務手続きを把握し、法人税額・消費税額の簡単な計算が可能となり、申告書の内容が概ね理解できる。また税に対する関心を高め、将来の税理士や公認会計士、企業内会計人を目指す第一歩となることを期待する。</p> |
| 授業方法と留意点 | <p>前半及び必要に応じて講義形式とし、受講者による報告・質疑応答と補足説明の機会を設ける。</p> <p>下記テーマの中から受講生と相談の上適宜取上げ、一連の税務会計手続きについて習得する。</p> |
| 授業 (指導) 計画 | <ul style="list-style-type: none"> - 日本の税務体系 ～ 法人税・所得税・消費税を中心に - 企業活動と会計・税 - 会計利益と所得の概念 - 益金と損金 - 売上収益と売上原価の処理 - 営業外収益と費用の処理 - 人件費と源泉税の処理 - 寄付金・交際費・租税公課の処理 - 固定資産・繰延資産と減価償却・リース取引 - その他の販売費・一般管理費 - 法人の種類と連結納税 - 法人税申告書の読み方 - 税務調査の役割と内容 - 消費税の考え方としくみ - 消費税の計算と処理 - 日本と諸外国の税務体系の比較 - 消費税の計算と処理 - 中国及び韓国税法の概要 - 国際課税と税務、キャッシュ・フロー法人税 など |
| 事前・事後学習課題 | <p>事前学習…講義テーマに沿った文献や記事、判例などに目を通しておく。</p> <p>事後学習…講義中の議論や指摘に応じて研究を深める。</p> |
| 評価基準 | <p>議論参加度合、報告、レポートの総合評価による。</p> |
| 教材等 | <p>使用教材は適宜指示する。</p> <p><参考文献></p> <p>富岡幸雄『税務会計要論』(同文館出版)</p> <p>成道秀雄『新版 税務会計論』(中央経済社)</p> |
| 備考 | <p>会計の基礎知識がない人でも、税法の枠組・会計・課税制度に興味があれば、参加を歓迎する。</p> |

| | | | |
|----------|--------|----------|---|
| 科目名 | 管理会計特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Management Accounting |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 朴 景淑 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 管理会計情報の主な利用者は企業内部管理者である。管理会計とは経営管理のために必要とされる多様な意思決定や組織活動の統合などの戦略的経営管理のために必要とされる情報を作りあげ、経営管理活動をサポートすることである。本特論では、管理会計における戦略的ツールに関する理論および実際について論じる。まず、管理ツールの理解のため管理会計論に関する文献を輪読し、テーマ別に担当を決めてプレゼンしてもらい、ディスカッションを行う。さらに、各ツールが実務ではどのように活用されているかをCase Studyを用いて考察することで、今後の経営管理ツールのあり方について考えさせることを最終目的とする。 |
| 到達目標 | 昨今のような激しい経営環境の変化において企業が適応し成長していくためには、基本的な管理ツールの採用はもちろん、企業外部環境または企業組織に最も適切な管理ツールを工夫する必要がある。そのため、実務では競争で生残る工夫として常に新しい管理ツールが開発されてある。本特論においては、このような管理ツールを理解することで、どのような環境・組織においてどのような管理ツールが適切であるか考えることができるようになることを到達目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | 企業を経営していくために経営管理者が必要とする情報は形式や内容が決まっているわけではないため、経営管理者が意思決定のため必要とする時、その目的に応じて情報を作りあげて経営管理者の意思決定をサポートするのが重要である。つまり、管理会計情報の作成・活用においては決められた解答は存在しない。情報を必要とする管理者の意思決定に有用な情報が提供できるかどうかは管理会計部門の重要な役割である。そのため、本特論では一方的な講義ではなく、問題解決に対して学生に考えさせ、それに関してディスカッションを行うので、積極的に考えて・発表する必要がある。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 管理会計のフレームワーク 2. 投資計画のための管理会計 3. 投資計画のための管理会計 演習・Case study 4. 財務指標を用いた企業評価 5. 財務指標を用いた企業評価 産業別・企業別の企業評価の演習 6. 財務指標を用いた企業評価 プレゼンテーション及びディスカッション 7. 短期利益計画とCVP(Cost-Volume-Profit Analysis)分析 8. CVP分析によるBEP(Break Even Point, 「損益分岐点」)、BEP分析を用いた新ビジネスプロジェクトの計画 9. 新ビジネスプロジェクトのプレゼンテーションとディスカッション 10. 価格決定方法と原価企画 11. 価格決定方法と原価企画 Case study 12. 事業部制組織と事業部業績評価、インセンティブ 13. ABC(Activity Based Costingの略「活動基準原価計算」)とABM(Activity Based Managementの略「活動基準原価管理」) 14. BSC(Balanced score card バランススコアカード) 15. レポート作成とまとめ |
| 事前・事後学習課題 | <ol style="list-style-type: none"> ①各トピックの授業終了後は内容をまとめておき、関連するケーススターディに備えること。 ②レポート作成のため各トピック別の授業内容およびケーススターディに関する自分の考えをまとめておくこと。 |
| 評価基準 | レポートと授業中のディスカッション、プレゼンテーションなど授業への参加度で総合的に評価する。 |
| 教材等 | 適宜資料を配布する。またテーマ別に必要とされる本・論文などの参考文献を告知する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|--------|----------|-----------------------------------|
| 科目名 | 原価計算特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Cost Accounting |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 三木 僚祐 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 原価計算は、その成立時から現在にいたるまで、その時々の経営管理に必要な経済的情報を提供するため発達してきた。つまり、原価計算の利用目的は、それぞれの時代における企業環境の変化によって、変容しているのである。近年、原価計算の利用目的として特に注目されるようになってきているのが、「経営戦略の策定と遂行」である。本特論では、経営戦略の策定と遂行のための原価計算に焦点をあてて講義する。標準原価計算などの伝統的な原価計算技法にとどまらず、活動基準原価計算(ABC)といった経営戦略の策定と遂行のために開発された新しい原価計算技法について学ぶことにより、原価計算に関する理解をさらに深めることを目的とする。 |
| 到達目標 | 本特論では、ABC や原価企画といった経営戦略の策定と遂行のために利用される原価計算諸技法に関する知識を習得し、より高度な原価計算の理論を理解することを目標とする。それにより、実際のビジネスの現場において、原価計算から得られる情報をより有効に活用するための能力を育てる。 |
| 授業方法と留意点 | 各回の授業テーマに関連する文献を指示するので、受講者は事前にこれらを読んで、要点を整理しておくこと。受講者が予習していることを前提に授業を進める。講義では、教員が授業テーマの内容について簡単に解説した後、テーマに関連する問題について受講者全員でディスカッションを行なう。また、15回目の授業の際にレポートを課す。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 原価計算の意義 3. 標準原価計算 4. 直接原価計算 5. 企業環境の変化と原価計算 6. ライフサイクル・コストニング 7. 品質原価計算 8. バックフラッシュ原価計算 9. 原価企画 10. 原価維持・原価改善 11. 活動基準原価計算(ABC) 12. 活動基準管理(ABM) 13. ABC と ABM に関する諸問題 14. バランス・スコアカードとEVA(Economic Value Addedの略「経済的付加価値」) 15. 原価計算の将来 |
| 事前・事後学習課題 | 各回の授業で事前に指定した文献について予め通読した上で、要点をA4レポート用紙2~3枚程度でまとめておくこと。また、最終回の授業の際に、授業内容に関連したレポート課題を出すので必ず提出すること。(合計30h) |
| 評価基準 | 受講態度(50%)と授業の最終回に課すレポート(50%)を考慮して総合的に評価する。 |
| 教材等 | 適宜指示する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|--------|----------|-------------------------------------|
| 科目名 | 企業金融特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Corporate Finance |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 岩坪 加紋 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 本特論では、企業の金融活動について論じる。具体的には、マクロ・ミクロの視点で各市場を概観の上、金利や不確実性、情報の非対称性など、金融の基本的な考え方を説明し、ポートフォリオ理論、CAPM、オプション価格など、資産の理想的な組み合わせや証券価格の決定について理解させる。その上で、資本コストや投資の意思決定、資金調達行動、配当政策、リスク・マネジメントなど、企業の金融活動について理解させる。また、これに加えて企業の重要な資金源である金融仲介機関の理論と実際についても説明する。 |
| 到達目標 | 企業金融は、主として投資家と企業との間の金融事象に注目するものであるが、当然のことながら金融事象は両者の関係だけで完結するものではない。すなわち経済社会、例えば株式や社債市場、財・サービス市場、労働市場、財政・金融政策など、と密接に関連している。本特論の到達目標は経済社会の中で企業の金融活動がどのように位置づけられるのかを理解することにある。 |
| 授業方法と留意点 | 理解度に応じ、輪読やプレゼンテーション、講義形式で授業を行う。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. 経済および市場について 3. 金融市場について 4. 金融政策について 5. 金融の基礎：金利、不確実性、情報の非対称性 6. 企業金融の基礎 (1)：ポートフォリオ理論 7. 企業金融の基礎 (2)：CAPM (Capital Asset Pricing Model 「資本資産価格モデル」) 8. 金融工学概観およびオプション価格 9. 投資政策 10. 資金調達政策 (1)：内部資金と外部資金 11. 資金調達政策 (2)：最適資本構成 12. 金融仲介機関について 13. 配当政策 14. 金融によるリスク・マネジメント 15. まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 指定教材を予め熟読のうえ、要点を整理しておくこと。また講義終了後には、研究の途中で振り返ることができるようにまとめておくこと。 |
| 評価基準 | 学習状況 (60%) とレポート (40%) を総合して評価する。 |
| 教材等 | 別途指示する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|----------|----------|-------------------------|
| 科目名 | 会計総合演習 I | 科目名 (英文) | Seminar of Accounting I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 高尾 裕二 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 総合演習 I は、会計学 (ファイナンスを含む) を専攻する各指導教員の指導のもと、院生各自の研究テーマに沿って、研究倫理のあり方、具体的な修士論文のテーマ、研究に必要な調査および関係資料の収集方法、必要となる分析手法等に関して理解を深め、修士論文の作成に向けた一連の技能を修得する。とくに演習 I では、今後 2 年間の指導計画を実施する準備段階であり、上記の各論点につき、各指導研究者と綿密に議論することが重要である。 |
| 到達目標 | 修士論文作成に向けた方向性とプロセスの概要を理解する。 論文の作成・資料収集における研究倫理を理解する。 |
| 授業方法と留意点 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 授業 (指導) 計画 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 事前・事後学習課題 | 事前一取り上げられる予定の論点についての事前の内容理解、報告資料の作成準備など。 事後一指導教員の見解、助言、示唆を踏まえた論点の整理とまとめ。 |
| 評価基準 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 教材等 | 各指導教員の指示による。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--------------------------|
| 科目名 | 会計総合演習 II | 科目名 (英文) | Seminar of Accounting II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 高尾 裕二 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 総合演習 I を基礎に、報告と討論を通じて、各院生が選択した課題に関連した基礎知識と分析手法の修得に務める。 |
| 到達目標 | 修士論文作成に向け、各自が選択した課題に関して、必要な資料の収集を含め、自ら深く掘り下げ、前進させることができる。 |
| 授業方法と留意点 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 授業 (指導) 計画 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 事前・事後学習課題 | 事前一取り上げられる予定の論点についての事前の内容理解、関連資料の収集・整理、報告資料の作成準備など。 事後一指導教員の見解、助言、示唆を踏まえた論点の整理とまとめ。 |
| 評価基準 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 教材等 | 各指導教員の指示による。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|---------|----------|---------------------------|
| 科目名 | 会計総合演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Seminar of Accounting III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 高尾 裕二 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 総合演習Ⅰ～Ⅱを基礎に、報告と討論を通じて、選択した課題に関する専門知識と分析手法のさらなる向上に努める。 |
| 到達目標 | 修士論文の作成に取り組む。 |
| 授業方法と留意点 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 授業 (指導) 計画 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 事前・事後学習課題 | 事前一取り上げられる予定の論点についての事前の内容理解、関連資料の収集、報告資料の作成準備など。 事後一指導教員の見解、助言、示唆を踏まえた論点の整理とまとめ。 |
| 評価基準 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 教材等 | 各指導教員の指示による。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|---------|----------|--------------------------|
| 科目名 | 会計総合演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Seminar of Accounting IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 高尾 裕二 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 総合演習Ⅰ～Ⅲで修得した専門知識と分析手法を基礎に、各指導教員の指導のもと、修士論文の完成を目指す。 |
| 到達目標 | 修士論文を完成する。 |
| 授業方法と留意点 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 授業 (指導) 計画 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 事前・事後学習課題 | 事前一修士論文の各章ないし各節を構成することになる一連の論点に関する報告の準備など。 事後一指導教員に指摘・示唆を踏まえた各論点の内容の再検討と加筆修正など。 |
| 評価基準 | 各指導教員の指示に従う。 |
| 教材等 | 各指導教員の指示による。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|----------|----------|--------------------------------------|
| 科目名 | 情報デザイン特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Information Design |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 堀井 千夏 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 高度情報化社会では、経営、医療、教育、芸術などのあらゆる分野において、その目的に応じて情報をデザインし、活用することが欠かせない。本特論では、情報を効果的・効率的にデザインするために必要となるマルチメディア技術の理論と実際について論じる。具体的には、メディアデザインの基礎知識、画像処理やコンピュータグラフィックスを用いたメディアコンテンツの制作、実社会における応用例について解説および実習を行っていく。また、最新のマルチメディア技術について紹介し、情報デザインの基本的な考え方に加えて、その有用性や今後の展望、問題点などについて論じる。 |
| 到達目標 | マルチメディア技術の理論や技術を修得し、コンテンツ制作として自分でデザインした画像や映像をコンピュータグラフィックスを用いてプログラミングする。 |
| 授業方法と留意点 | 授業全般に渡ってプログラム演習を行うので、コンピュータやプログラミング言語についての知識を必要とする。また、コンピュータグラフィックスの理論では、一部に数式を利用して説明するため、高校卒業程度の数学知識を必要とする。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. マルチメディア技術の基礎 2. マルチメディア技術の応用 3. 立体の表現と変換 4. 質感とテクスチャ (1) : 物体の素材 5. 質感とテクスチャ (2) : 模様とデザイン 6. 光と色 (1) : 光と光線, 光の効果 7. 光と色 (2) : 物体の色と表現 8. レンダリング 9. 複雑な形状と特徴ある立体の利用 10. 実画像とCGの合成 11. CGアニメーション (1) : 3次元モデルを利用したアニメの作成 12. CGアニメーション (2) : アニメーションによる変化 13. 文献調査と発表 (1) : マルチメディア技術の実際について文献調査 14. 文献調査と発表 (2) : 発表資料の整理と作成 15. 文献調査と発表 (3) : 発表 <p>なお、初回の授業において大学院生として身につけるべき研究活動として不正防止のための研究倫理教育を併せて実施する。</p> |
| 事前・事後学習課題 | 各回の指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、中間レポートおよび期末レポートの作成に備えること (合計 30h)。 |
| 評価基準 | 課題の提出、調査発表の結果から総合的に評価する。 |
| 教材等 | POV-Rayによる3次元CG製作 (鈴木 広隆、倉田 和夫、佐藤 尚 著) / CG-ARTS協会 GLUTによるOpenGL入門 (床井 浩平 著) / 工学社 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|---------------|----------|--------------------------------------|
| 科目名 | マネジメントサイエンス特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Management Science |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 栢木 紀哉 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | マネジメントサイエンスは、経営活動において生じる様々な問題に対して合理的な意志決定を行うために、経営上の問題をモデル化し、数学的・統計学的手法を用いて解決に役立てる学問領域である。本特論では、マネジメントサイエンスの代表的な手法を取り上げ、事例を用いてモデル化を進めながら問題解決を目指すことで、マネジメントサイエンスについての本質的な理解を目指す。ビジネス分野における身近な事例を対象に、コンピュータを利用した演習を取り入れながら理解を深める。 |
| 到達目標 | マネジメントサイエンスによる問題解決のアプローチに沿って、モデル化の方法や考え方について理解し、実際の問題解決や意志決定の場面で活用できるようになることを目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | マネジメントサイエンスの手法には、数学的な要素が多く含まれている。講義では、初歩的な数学を用いながらできるだけ平易な解説を行い、演習を通して手法の本質を理解できるように心がける。レポート提出やプレゼンテーションなども取り入れながら進める。なお、大学院研究指導担当の院生については、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. マネジメントサイエンスの概要 2. データの集計と分析 3. 在庫管理 4. 線形計画法 (1) (線形計画問題) 5. 線形計画法 (2) (主問題と双対問題) 6. 輸送計画 7. 人員配置計画 8. 待ち行列理論 9. ゲーム理論 10. 意思決定理論 11. シミュレーション (1) (モデル化と乱数の発生) 12. シミュレーション (2) (実行と評価方法) 13. シミュレーション (3) (シミュレーション演習) 14. 報告書の作成と全体のまとめ 15. 到達度の確認 (テスト) |
| 事前・事後学習課題 | 指定教材の該当する範囲を通読し、内容を整理しておくこと。また、授業終了後は、演習問題に解答し、レポート課題およびテストに備えること。 |
| 評価基準 | ディスカッションへの参加など講義に対する取り組み姿勢 (40%)、レポート課題およびプレゼンテーション (30%)、小テスト (30%) により総合的に評価する。 |
| 教材等 | 高井 英造、真鍋 龍太郎 (著)、『問題解決のためのオペレーションズ・リサーチ入門-Excel の活用と実務的例題』、日本評論社 (2000) |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|----------------|----------|-------------------------------------|
| 科目名 | マーケティングサイエンス特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Marketing Science |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 樋口 友紀 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 本講義では、マーケティング分野におけるマーケティング・リサーチ手法を概説し、その利用方法の習得を目標とする。具体的には、データの収集方法やアンケートの設計法にはじまり、データ収集によって得た情報をいかに分析し、戦略策定に活かしてゆくかを考える。分析にあたり必要となる統計学の基礎知識 (記述統計、推定や検定など) や、各種の分析手法 (回帰分析、分散分析、数量化理論、因子分析、コレスポネンス分析など) の理論について学習する。 |
| 到達目標 | マーケティング・リサーチ分野における基礎知識の習得と、手法の理解を目指す。 |
| 授業方法と留意点 | 教科書に沿って、学生に各回のテーマについて報告してもらおう。また、その内容についてディスカッションを行い、マーケティングに関連する知識を深める。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. マーケティング・リサーチとは 3. マーケティング・リサーチの現況 4. マーケティング課題とリサーチ計画 5. リサーチ計画の立案 6. サンプルサイズ 7. 調査票の設計方法 8. サンプリング 9. 仮説検定 10. データ間の関係 11. 多変量解析 (1) 重回帰分析、判別分析など 12. 多変量解析 (2) クラスタ分析、因子分析など 13. 予測手法 14. 定性調査 15. 講義まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 講義内容の予習、復習をきっちり行うこと。 |
| 評価基準 | 報告内容及び授業態度により総合的に評価する。 |
| 教材等 | マーケティングリサーチの論理と技法 第4版 / 上田拓治 / 日本評論社 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|----------|----------|----------------------------------|
| 科目名 | メディア戦略特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Media Strategy |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 針尾 大嗣 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 近年、スマートフォンに代表される情報通信端末やソーシャルネットワークシステムなどのウェブ技術およびこれらを用いた大規模顧客データ (ビッグデータ) の収集とその活用が注目されている。本講義では、こうした次世代メディアと顧客データを企業戦略に取り入れ、広報、広告、パブリックリレーション (PR)、集客、販売、市場分析等々の各マーケティング分野において戦略的・戦術的活用を行う国内外企業の取り組み事例について、マーケティング理論、消費者心理学、情報システム論から学ぶ。 |
| 到達目標 | 企業と顧客の良好なパートナーシップ構築とそれによる価値創造の観点から、企業のメディア戦略を理解することを目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | 各テーマに関連する文献・課題を指示するので、受講者は事前にそれを読み調べてまとめておくこと。予習の前提の上で講義を進める。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. マーケティング政策とメディア戦略 3. メディア戦略に用いられる要素技術 (1) 4. メディア戦略に用いられる要素技術 (2) 5. メディア戦略 (広告、PR) 6. メディア戦略の事例報告 (広告、PR) 7. メディア戦略 (集客、販売) 8. メディア戦略の事例報告 (集客、販売) 9. メディア戦略 (顧客関係構築) 10. メディア戦略の事例報告 (顧客関係構築) 11. メディア戦略 (市場調査・分析) 12. メディア戦略の事例報告 (市場調査・分析) 13. 事例調査発表 14. 事例調査発表 15. レポート提出とまとめ |
| 事前・事後学習課題 | 事前の学習課題：事前に配布する講義ノートに記された予習課題についてまとめておく。 事後の学習課題：各回のテーマに関連した企業のメディア活用事例調査を行いレポート・報告資料としてまとめておく。 |
| 評価基準 | 受講姿勢および課題状況をもとに総合的に評価する。 |
| 教材等 | 講義にて指定する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|------------|----------|--|
| 科目名 | 経営情報システム特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Business Information Systems |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 北村 浩 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 経営情報システムは、企業等の組織が営む事業や個人の活動を効果的に支援するために、ICT (情報通信技術) を適用して、情報の利活用を促進し成果を獲得することで、経営への貢献を担う。本特論は、経営の推進手段としての経営情報システムの理論と主要業界の企業の事例をとおして、経営環境の変化に向き合う経営情報システムとはどのようなものかについて、考察・議論を行う。変化が常態化する経営環境に囲まれる企業にとって、企業内の経営資源 (組織、資金、設備等) に関する情報、事業をとおして得られる顧客・製品サービス・競合・取引先等の情報について、分析および再利用を図ることで、経営活動の効率化・高質化を狙い、さらに将来の変革を見通せる経営情報システムを企画・構築することは、優先順位の高い経営課題である。授業では、企業における最新の ICT 適用事例の調査、現代企業にとっての経営情報システムの要件について学習する。 |
| 到達目標 | 経営情報システムについて、どんな目的のために何を構築し、どのような技術と手段、および体制で推進するのか、それまでの組織や運用手続きにどのような効果と影響を及ぼすのかを考察し、いかに課題を発掘して解決に導くのか、どのような目標 (質・量の向上、付加価値の創造) 管理が経営に恩恵をもたらすのかについて、理論・例示をもって説明できることを目指す。 |
| 授業方法と留意点 | 経営情報システムの骨子を構成する理論、技術と手段 (テクノロジーとメソドロジー) の基本について、教員が概観を示す。一方、企業等の事例、推進上の課題や解決の指針について、受講生が主体的に調査・検討を行う。適宜、ディスカッションをとおして、考察した成果を明らかにする。日常の情報収集、多視点での考察の訓練を継続して、自分の問題意識を発信できるようにする。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 授業ガイダンス、企業の経営課題と経営情報システムの変遷について解説する。研究倫理教育の概説を行う。 2. 企業の経営/事業/情報化の戦略・計画を概説する。 3. 経営における意思決定と経営情報システムの役割を概説する。 4. 経営情報システムの概念と構成を概説する。 5. 経営情報システムの事例から課題を発掘・考察し、ディスカッションを行う。 6. 経営情報システムの技術要素 (基盤、ソフトウェア、アプリケーション) を概説する。 7. 金融業「勘定系システム」の事例を紹介する。 8. 金融業「顧客・案件管理システム」の事例を紹介する。 9. 製造業「技術情報管理システム」の事例を紹介する。 10. 製造業「生産調達管理システム」の事例を紹介する。 11. 流通業「インターネット商取引システム」の事例を紹介する。 12. インターネット利活用の課題と考慮点を考察し、ディスカッションを行う。 13. 外部のクラウドサービス利活用の課題と考慮点を考察し、ディスカッションを行う。 14. 経営情報システムを構築する組織体制および社内手続きを概説する。 15. 経営情報システムのマネジメントにおける意思決定の手続きいかに行うのかを考察する。 |
| 事前・事後学習課題 | 毎回の事前課題で指定する教材・文献等を精読し、自分の問題意識をまとめた上で、授業に臨む。また、問題意識を深める手掛かりとして、関連する専門書、メディア記事等の情報を適宜収集し、ポイントを要約しておく。 |
| 評価基準 | 課題レポートの提出 (40%)、講義内のディスカッション (30%)、プレゼンテーション (30%) による総合評価を行う。 |
| 教材等 | 資料を適宜配布する。また、参考文献を紹介する。 |
| 備考 | 初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育の概説を行う。 |

| | | | |
|----------|--------|----------|-----------------------------------|
| 科目名 | 社会調査特論 | 科目名 (英文) | Advanced Study of Social Research |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 山本 圭三 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | この授業では、計量的な社会調査を実施するにあたって必要となる統計学的な知識が提供される。受講者はその知識を獲得することによって、種々の研究における計量分析を理解し、みずから分析できる能力を身につけることができる。 |
| 到達目標 | 種々の研究における計量分析を理解し、みずから分析できる能力を身につけることができる。 統計学の初心者にも、わかりやすく教えることができる。 |
| 授業方法と留意点 | テキスト等をもとに受講生に報告をしてもらう。その内容について参加者全員で議論をおこない、理解を深める。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ul style="list-style-type: none"> 【01】 基本統計量: 変数の尺度水準、平均、分散、標準偏差、相関係数、標準得点 【02】 母集団と標本: 母集団、標本抽出、標本数、標本サイズ、母平均・母分散の推定値 【03】 確率と確率分布 (1): 確率変数、期待値、確率分布、離散変数の確率分布、連続変数の確率分布 【04】 確率と確率分布 (2): 統計量の分布の意味、平均の分布、分散の分布、標本平均の期待値、標本平均の分散、不偏推定値 【05】 確率と確率分布 (3): 正規分布、T分布、自由度、X²乗分布、F分布 【06】 推定と検定 (1): 検定統計量、帰無仮説、対立仮説、有意水準、片側検定と両側検定、2種類の過誤 【07】 推定と検定 (2): 母平均・クロス表・相関係数の検定、X²乗分布・T分布・正規分布の利用 【08】 多変量解析法の解説と応用 (1): 重回帰分析 【09】 多変量解析法の解説と応用 (2): 相関・重回帰・偏相関係数のベクトルによる理解 【10】 多変量解析法の解説と応用 (3): ダミー変数の解説と応用 【11】 多変量解析法の解説と応用 (4): ロジット分析 【12】 多変量解析法の解説と応用 (5): 主成分分析 【13】 多変量解析法の解説と応用 (6): 尺度構成法 【14】 多変量解析法の解説と応用 (7): 分散分析、交互作用効果 【15】 多変量解析法の解説と応用 (8): クラスタ分析 |
| 事前・事後学習課題 | 事前にテキスト等をもとにレジュメを作成し、報告にそなえる。授業後は議論を含めて内容を復習し、定着をはかる。 |
| 評価基準 | 平常点 (報告、議論への参加など): 50% 期末レポート課題: 50% |
| 教材等 | 小寺平治, 2002『ゼロから学ぶ統計解析』講談社 永田靖・棟近雅彦, 2001『多変量解析法入門』サイエンス社 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|------------|----------|-----------------------------------|
| 科目名 | 経営情報総合演習 I | 科目名 (英文) | Seminar of Business Information I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 堀井 千夏 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 経営情報総合演習では、企業および組織で扱う情報 (データ) を迅速かつ確に取得し、この情報を製品開発や市場調査、販売戦略立案などで効率かつ効果的に活用できる実践的な情報処理能力と分析能力を身につける。この演習を通じて、情報の収集や分析手法、処理手法、シミュレーション、システムへの実装方法などについて理論的な基盤に加えてその応用を実証的に研究する。総合演習 I では、このための基礎知識を養うために、研究資料の調査・収集等の予備作業を行い、討論・発表を通じて研究遂行に必要な技術を修得する。 |
| 到達目標 | 文献や研究資料の収集により、研究テーマの方向性を決定する。また、研究の遂行に必要な基礎知識や技術を把握し、その習得の計画を立てる。 |
| 授業方法と留意点 | 研究テーマに沿った研究指導および論文執筆のための指導を実施する。必要に応じて研究ミーティングやレポートの提出、中間発表などを適宜行う。なお、初回講義時に、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ul style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 基本的な文献について 3. 基本文献の研究 4. 基本文献の研究 5. 基本文献の研究 6. 基本文献の研究 7. 基礎知識・技術の確認 8. 基礎知識・技術の確認 9. 基礎知識・技術の確認 10. 基礎知識・技術の確認 11. 基礎知識・技術の確認 12. 研究課題について議論 13. 研究課題について議論 14. 研究課題の整理とまとめ 15. 講義まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 各回の指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、発表およびレポートの作成に備えること。 |
| 評価基準 | 研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。 |
| 教材等 | 必要な文献や参考書などは適宜指定する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|---------|-----------|---------|------------------------------------|
| 科目名 | 経営情報総合演習Ⅱ | 科目名(英文) | Seminar of Business Information II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 堀井 千夏 |

| | |
|-------------|---|
| 授業(指導)概要・目的 | 経営情報総合演習では、企業および組織で扱う情報(データ)を迅速かつ的確に取得し、この情報を製品開発や市場調査、販売戦略立案などで効率かつ効果的に活用できる実践的な情報処理能力と分析能力を身に着ける。この演習を通じて、情報の収集や分析手法、処理手法、シミュレーション、システムへの実装方法などについて理論的な基盤に加えてその応用を実証的に研究する。総合演習Ⅱでは総合演習Ⅰで修得した基礎の上に、文献研究等を通じて各自が設定した研究テーマについて調査を継続し、討論・発表を通じて理解を深め、より高い研究技法の習得と研究能力を養う。 |
| 到達目標 | 既存の研究および従来手法に関する知識を習得して修士論文のテーマを決定し、研究計画を具体化する。 |
| 授業方法と留意点 | 研究テーマに沿った研究指導および論文執筆のための指導を実施する。必要に応じて研究ミーティングやレポートの提出、中間発表などを適宜行う。なお、初回講義時に、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施する。 |
| 授業(指導)計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 先行研究の調査 3. 先行研究の調査 4. 先行研究の調査 5. 先行研究の調査 6. 先行研究の調査 7. 先行研究の調査 8. 研究テーマについての議論 9. 研究テーマについての議論 10. 研究テーマについての議論 11. 研究計画についての議論 12. 研究計画についての議論 13. 研究計画の具体化 14. 研究計画の具体化 15. 講義まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 各回の指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、発表およびレポートの作成に備えること。 |
| 評価基準 | 研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。 |
| 教材等 | 必要な文献や参考書などは適宜指定する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|---------|-----------|---------|-------------------------------------|
| 科目名 | 経営情報総合演習Ⅲ | 科目名(英文) | Seminar of Business Information III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 堀井 千夏 |

| | |
|-------------|--|
| 授業(指導)概要・目的 | 経営情報総合演習では、企業および組織で扱う情報(データ)を迅速かつ的確に取得し、この情報を製品開発や市場調査、販売戦略立案などで効率かつ効果的に活用できる実践的な情報処理能力と分析能力を身に着ける。この演習を通じて、情報の収集や分析手法、処理手法、シミュレーション、システムへの実装方法などについて理論的な基盤に加えてその応用を実証的に研究する。総合演習Ⅲでは総合演習Ⅰ、Ⅱの内容をさらに精密に研究し、設定した研究テーマについて調査・研究を深め、修士論文作成の準備に取りかかる。 |
| 到達目標 | 研究テーマで取り上げる問題点を適切に把握し、この問題に対する解決手法の提案および手法の実装を行う。また、研究データの分析・解析・評価を行った結果について検討を重ねる。 |
| 授業方法と留意点 | 研究テーマに沿った研究指導および論文執筆のための指導を実施する。必要に応じて研究ミーティングやレポートの提出、中間発表などを適宜行う。なお、初回講義時に、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施する。 |
| 授業(指導)計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 研究の遂行 3. 研究の遂行 4. 研究の遂行 5. 研究の遂行 6. 研究の遂行 7. 研究の遂行 8. 研究の遂行 9. 研究の遂行 10. 研究結果の分析 11. 研究結果の分析 12. 研究結果の分析 13. 研究結果の分析 14. 研究課題の整理とまとめ 15. 研究課題の整理とまとめ |
| 事前・事後学習課題 | 修士論文の完成に向けて必要となる知識の習得に努め、当該授業終了後には研究の進捗内容をまとめておき、修士論文の作成に備える。 |
| 評価基準 | 研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。 |
| 教材等 | 必要な文献や参考書などは適宜指定する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|-----------|----------|------------------------------------|
| 科目名 | 経営情報総合演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Seminar of Business Information IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 堀井 千夏 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 経営情報総合演習では、企業および組織で扱う情報 (データ) を迅速かつ確に取得し、この情報を製品開発や市場調査、販売戦略立案などで効率かつ効果的に活用できる実践的な情報処理能力と分析能力を身に付ける。この演習を通じて、情報の収集や分析手法、処理手法、シミュレーション、システムへの実装方法などについて理論的な基盤に加えてその応用を実証的に研究する。総合演習Ⅳでは、総合演習Ⅰ～Ⅲに基づき、基礎論文・参考文献等を適切に選択した上で各自の研究テーマを自分の視点で論文として完成させることを目指す。 |
| 到達目標 | 総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでの研究をまとめて修士論文を作成し、これを完成させる。 |
| 授業方法と留意点 | 研究テーマに沿った研究指導および論文執筆のための指導を実施する。必要に応じて研究ミーティングやレポートの提出、中間発表などを適宜行う。なお、初回講義時に、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 研究目的の部分の論文提出と議論 3. 研究目的の部分の論文提出と議論 4. 修士論文の作成、議論 5. 修士論文の作成、議論 6. 修士論文の作成、議論 7. 修士論文の作成、議論 8. 修士論文の作成、議論 9. 副指導者を交えた修士論文の報告と議論 10. 副指導者を交えた修士論文の報告と議論 11. 副指導者を交えた修士論文の報告と議論 12. 修士論文の修正、提出、議論 13. 修士論文の修正、提出、議論 14. 修士論文の修正、提出、議論 15. 修士論文の最終チェック |
| 事前・事後学習課題 | 修士論文の完成に向けて必要となる知識の習得に努め、当該授業終了後には研究の進捗内容をまとめておき、修士論文の作成に備える。 |
| 評価基準 | 研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。 |
| 教材等 | 必要な文献や参考書などは適宜指定する。 |
| 備考 | |

| | | | |
|----------|------------|----------|--|
| 科目名 | 経済経営史特論演習Ⅰ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Business History I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 佐藤 正志 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 経済 経営史特論演習では、日本経済の発展段階と企業経営の発展や展開がいかに関連しているのか、具体的な事例に即して研究・考察する。演習Ⅰでは、学生の興味・関心や学部卒の卒業研究において積み上げてきた研究成果を踏まえ、各自の修士論文の研究テーマの設定を行ない2年間の研究計画を立てる。そのために、該当する経済史および経営史・企業者史等の主要文献を講読し、先行研究の論点の整理と検討を行い、論文の構想をふくらませていく。 |
| 到達目標 | 修士論文の研究テーマの設定を行ない、2年間の研究計画を立て、論文内容、構成を構想する。 |
| 授業方法と留意点 | 研究内容を発表させ、論文執筆のための研究の進展状況を確認する。また、最新の研究状況や研究発表の方法を学ばせるため、学内外の学会、研究会等の聴講を行う場合がある。 なお、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止の為の研究倫理教育を併せて実施する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画について 2. 研究テーマの検討 3. 研究内容の発表と指導 4. 研究内容の発表と指導 5. 研究内容の発表と指導 6. 研究内容の発表と指導 7. 研究内容の発表と指導 8. レポート作成指導 9. 研究内容の発表と指導 10. 研究内容の発表と指導 11. 研究内容の発表と指導 12. 研究内容の発表と指導 13. 研究内容の発表と指導 14. 研究内容の発表と指導 15. 研究内容の発表と指導 |
| 事前・事後学習課題 | 事前に配布した資料を読み、関連した文献にあたり報告のレジメを作成する。事後的には、指導に即して研究内容と自分の考えをまとめ、適宜レポートを作成し、内容の理解を深めること。 |
| 評価基準 | 研究発表の内容 (80%) およびレポートの内容 (20%) で評価。 |
| 教材等 | 適宜、学生の研究内容に即した資料を配付する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|---------|------------|---------|---|
| 科目名 | 経済経営史特論演習Ⅱ | 科目名(英文) | Advanced Seminar of Business History II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 佐藤 正志 |

| | |
|-------------|---|
| 授業(指導)概要・目的 | 経済経営史特論演習では、日本経済の発展段階と企業経営の発展や展開がいかに関連しているのか、具体的な事例に即して研究・考察する。演習Ⅱでは、経済経営史特論演習Ⅰに引き続き、経済史および経営史の先行研究の整理と検討を行ない、修士論文の構成と内容を具体的に構想させていく。また、研究に必要な資料・史料を収集するためのフィールドワークの具体的方法・技能を修得し、予備的調査を計画、実施する。 |
| 到達目標 | 先行研究の整理と検討を行ない、修士論文の構成と内容を具体的に構想する。研究に必要な資料・史料を収集するためのフィールドワークの具体的方法・技能を修得する。 |
| 授業方法と留意点 | 研究内容を発表させ、論文執筆のための研究の進展状況を確認する。また、最新の研究状況や研究発表の方法を学ばせるため、学内外の学会、研究会等の聴講を行う場合がある。なお、初回には大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止の為の研究倫理教育を併せて実施する。 |
| 授業(指導)計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画について 2. 研究テーマの検討 3. 研究内容の発表と指導 4. 研究内容の発表と指導 5. 研究内容の発表と指導 6. 研究内容の発表と指導 7. 研究内容の発表と指導 8. レポート作成指導 9. 研究内容の発表と指導 10. 研究内容の発表と指導 11. 研究内容の発表と指導 12. 研究内容の発表と指導 13. 研究内容の発表と指導 14. 研究内容の発表と指導 15. 研究内容の発表と指導 |
| 事前・事後学習課題 | 事前に配布した資料を読み、関連した文献に当たり報告のレジメを作成する。事後的には、指導に即して研究内容と自分の考えをまとめ、適宜レポートを作成し、内容の理解を深めること。 |
| 評価基準 | 研究発表の内容(80%)およびレポートの内容(20%)で評価。 |
| 教材等 | 適宜、学生の研究内容に即した資料を配付する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|---------|------------|---------|--|
| 科目名 | 経済経営史特論演習Ⅲ | 科目名(英文) | Advanced Seminar of Business History III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 佐藤 正志 |

| | |
|-------------|--|
| 授業(指導)概要・目的 | 経済経営史特論演習では、日本経済の発展段階と企業経営の発展や展開がいかに関連しているのか、具体的な事例に即して研究・考察する。演習Ⅲでは、経済経営史特論演習Ⅰ・Ⅱの研究・調査を基盤として、修士論文の作成を進める。その際、研究内容が従来の経済史および経営史の研究成果から何をどのように学んだのか、収集した史料や資料を適切に用いて、実証的な分析・検証がなされ、論理的に結論が導き出されているのかという点に留意して、教員の指導のもとに研究を深める。 |
| 到達目標 | 修士論文の構成と内容に従い、研究に必要な資料・史料を収集するためのフィールドワークの具体的方法・技能を修得する。論文執筆のための研究方法と執筆手続きを学ぶ。 |
| 授業方法と留意点 | 研究内容を発表させ、論文執筆のための研究の進展状況を確認する。また、最新の研究状況や研究発表の方法を学ばせるため、学内外の学会、研究会等の聴講を行う場合がある。 なお、大学生として身につけるべき研究活動における不正防止の為の研究倫理教育を併せて実施すると共に、このことを絶えず意識させて修士論文作成にあたらせる。 |
| 授業(指導)計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画について 2. 研究テーマについて 3. 研究内容の発表と指導 4. 研究内容の発表と指導 5. 研究内容の発表と指導 6. 研究内容の発表と指導 7. 研究内容の発表と指導 8. レポート作成指導 9. 研究内容の発表と指導 10. 研究内容の発表と指導 11. 研究内容の発表と指導 12. 研究内容の発表と指導 13. 研究内容の発表と指導 14. 研究内容の発表と指導 15. 研究内容の発表と指導 |
| 事前・事後学習課題 | 事前には修士論文の概要をまとめ、レジメを作成するなど報告の準備をする。事後的には、教員の指導に即して、論文の修正、加筆をおこなうこと。 |
| 評価基準 | 研究発表の内容(80%)およびレポートの内容(20%)で評価。 |
| 教材等 | 適宜、学生の研究内容に即した資料を配付する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|------------|----------|---|
| 科目名 | 経済経営史特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Business History IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 佐藤 正志 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 経済経営史特論演習では、日本経済の発展段階と企業経営の発展や展開がいかに関連しているのか、具体的な事例に即して研究・考察する。演習Ⅳでは、経済経営史特論演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにもとづき、各自の研究内容がいかなる独自性を有し、新たな発見によって経済史および経営史分野の研究の発展にとっていかなる成果を付け加えることができたのかといった点に留意し、修士論文の執筆を進める。また、適宜研究成果の発表を行い、それにもとづき指導教員と学生あるいは学生間の相互討論等によって、研究上の問題点を明らかにし、その解決をはかりつつ、修士論文を完成させる。 |
| 到達目標 | 修士論文の執筆を進め、修士論文を完成させる。 |
| 授業方法と留意点 | 研究内容を発表し、論文執筆状況の確認を行い、論文内容のチェックを行う。なお、研究の進展状況に応じて、学内外 (学会、研究会等) での研究発表や、最新の研究状況を学ばせるための聴講を行う場合がある。 なお、大学院学生として身につけるべき研究活動における不正防止の為の研究倫理教育を併せて実施すると共に、このことを絶えず意識させて修士論文作成にあたらせる。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画についての検討 2. 論文執筆の手法 3. 研究内容の発表と指導 4. 研究内容の発表と指導 5. 研究内容の発表と指導 6. 研究内容の発表と指導 7. 研究内容の発表と指導 8. 研究内容の発表と指導 9. 執筆論文の点検指導 10. 執筆論文の点検指導 11. 執筆論文の点検指導 12. 執筆論文の点検指導 13. 執筆論文の最終点検 14. 執筆論文の最終点検 15. 修士論文の最終点検と発表 |
| 事前・事後学習課題 | 事前には修士論文の概要をまとめ、レジメを作成するなど報告の準備をする。事後的には、教員の指導に即して、論文の修正、加筆をおこなうこと。 |
| 評価基準 | 修士論文の内容 (80%) および発表の内容 (20%)。執筆した修士論文の内容および研究発表についての評価は、その研究内容がいかなる独自性を有し、新たな発見によって経済史および経営史分野の研究の発展にとって一定の成果を付け加えることができているのか、という点を重視する。 |
| 教材等 | 適宜、学生の研究内容に即した資料を配付する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|------------|----------|---|
| 科目名 | 経営管理特論演習 I | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Business Management I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 横谷 正人 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | <p>入学当初提出した各自の研究テーマと研究計画を踏まえ、各々専門の研究者の下、大学院生として各自の研究テーマに沿った指導を受ける。特に、演習 I は、今後 2 年間の研究計画を実施する準備段階であるため、各自の研究資料の調査と収集など、予備作業を行う。各研究指導者と徹底的に研究テーマと研究方法についてディスカッションを重ねることが重要になる。</p> <p>尚、初回の授業で、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のため、研究倫理教育を併せ実施する。</p> <p>-----</p> <p>経営管理論の発展を歴史的に俯瞰すると、次の四つの領域からなる。第一は、テイラーの科学的管理法を中心とした、伝統的管理論の経済人モデルの人間観に基づき、その意義と問題点。第二は、ホーソン実験における人間関係論の現代的意義について、生産能率に影響を及ぼす心理的動機との関係。第三は、バーナード組織論を現代マネジメントの観点からの理解。第四では、サイモンの意思決定論を中心とした、制約された合理性について人間の意思決定の問題である。</p> <p>演習 I では、今後 2 年間の指導計画を実施する準備として、これら四つの領域を概観する。</p> |
| 到達目標 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営管理を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営管理を調査し新たな発見事実を発表する。 |
| 授業方法と留意点 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営管理論の先行研究 (文献調査) の整理と分類方法を指導する。 2. 経営管理研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 <p>なお、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育も併せ実施する。</p> |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス、経営管理論の発展 2. テイラーの科学的管理法 4. 伝統的管理論 5. 経済人モデル 6. ファヨールの管理過程論 7. ホーソン実験の現代的意義 8. 人間関係論 9. 社会人モデルと生産能率に影響を及ぼす心理的動機 10. バーナード組織論 11. 現代マネジメントの観点 12. 全人モデル 13. サイモンの意思決定論 14. 制約された合理性 15. 研究課題論文の作成とまとめ |
| 事前・事後学習課題 | <p>(事前学習) 指定教材『経営理念の機能—組織ルーティンが成長を継続させる』 pp. 55-85 を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、論文の作成に備えること。</p> <p>(合計 30 h)</p> <p>(事後学習) 事前課題で学んだ理論が実際のどのような場面で展開されているのか情報収集と毎回レポート作成。</p> <p>(合計 30 h)</p> |
| 評価基準 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営管理に関する先行研究の文献調査と整理 (20%) 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答 (40%) 3. 課題の提出と研究課題論文 (40%) |
| 教材等 | <p>研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。</p> <p>補助教材として 横谷正人 (2016) 『企業の持続性と組織変革』 文真堂</p> |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 経営管理特論演習Ⅱ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Business Management II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 榎谷 正人 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 演習Ⅱでは、演習Ⅰを基礎とし、経営実践プロセスにおける現代企業の事例研究を行う。経営実践プロセスは、組織戦略に焦点を当て、経営戦略の定義、構造と体系を解説し、経営戦略の実行について学ぶ。また、グローバル経営における多角化と競争戦略の展開について理解を深めるとともに、戦略的提携、M&Aの実際など、組織間関係を現代の企業の事例で研究する。 研究方法は、文献研究、ディスカッション等を通じて理解を深め、応用能力の養成とともに研究テーマの絞込みを行う。 |
| 到達目標 | 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営管理を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営管理を調査し新たな発見事実を発表する。 |
| 授業方法と留意点 | 1. 経営管理論の先行研究 (文献調査) の整理と分類方法を指導する。 2. 経営管理研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1. ガイダンス、経営実践のプロセス 2. 組織戦略とは 3. 経営戦略と組織戦略 4. 組織戦略の構造と体系 5. 戦略経営の展開 6. 多角化と競争戦略の展開 7. 戦略的提携 8. M&Aの実際 9. 組織間関係 10. 現代企業の事例研究 11. 組織デザイン 12. 経営管理組織の基本形態 (Ⅰ) 13. 経営管理組織の基本形態 (Ⅱ) 14. 経営管理組織の基本形態の意義と問題点 15. 研究課題論文の作成とまとめ |
| 事前・事後学習課題 | (事前学習) 指定教材『経営理念の機能—組織ルーティンが成長を持続させる』pp.87-116 を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、論文の作成に備えること。 (合計 30h) (事後学習) 事前課題で学んだ理論が実際のどのような場面で展開されているのか情報収集と毎回レポート作成。 (合計 30h) |
| 評価基準 | 1. 経営管理に関する先行研究の文献調査と整理 (20%) 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答 (40%) 3. 課題の提出と研究課題論文 (40%) |
| 教材等 | 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 補助教材として 榎谷正人 (2016)『企業の持続性と組織変革』文眞堂 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---|
| 科目名 | 経営管理特論演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Business Management III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 横谷 正人 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | <p>演習Ⅲでは、演習Ⅰを基礎とし、経営実践プロセスにおける現代企業の成功事例を調査する。ここでは、組織活性化と組織文化の研究を通して、人事管理制度とマネジャーの役割に焦点を合わせて現代の企業の事例を研究する。特に、動機づけ理論 (欲求理論、過程理論、補強理論) を解説し、それぞれの意義と問題点の理解を深める。</p> <p>研究方法は、文献研究、演習等を通じて、テーマの絞り込みと実証分析の手法の習得である。グローバル経営の観点から、経営管理の先行研究を整理し、各自の研究テーマを設定し実証的に分析できる能力を養成する。</p> |
| 到達目標 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営管理を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営管理を調査し新たな発見事実を発表する。 |
| 授業方法と留意点 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営管理論の先行研究 (文献調査) の整理と分類方法を指導する。 2. 経営管理研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 <p>なお、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育も併せ実施する。</p> |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス、動機づけ (モチベーション) 理論 2. 人事管理制度 3. 人間行動に関する理論 4. モチベーション理論 (Ⅰ) 欲求理論 (マズローの欲求段階) 5. モチベーション理論 (Ⅱ) 欲求理論 (ハーズバークの衛生理論) 6. モチベーション理論 (Ⅲ) 過程理論 (ブルームの期待理論) 7. モチベーション理論 (Ⅳ) 補強理論 8. モチベーション各理論の意義と問題点 9. 組織活性化 10. 組織文化 11. 現代企業の人事管理制度 12. マネジャーの役割 13. 現代企業の事例研究 14. グローバル経営の進展 15. 研究課題論文の作成とまとめ |
| 事前・事後学習課題 | <p>(事前学習) 指定教材『経営理念の機能—組織ルーティンが成長を継続させる』pp. 119-154 を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、論文の作成に備えること。</p> <p>(合計 30 h)</p> <p>(事後学習) 事前課題で学んだ理論が実際のどのような場面で展開されているのか情報収集と毎回レポート作成。</p> <p>(合計 30 h)</p> |
| 評価基準 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営管理に関する先行研究の文献調査と整理 (20%) 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答 (40%) 3. 課題の提出と研究課題論文 (40%) |
| 教材等 | <p>研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。</p> <p>補助教材として 横谷正人 (2016) 『企業の持続性と組織変革』 文眞堂</p> |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 経営管理特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Business Management IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 榎谷 正人 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | <p>演習Ⅳでは、組織変革におけるトップマネジメントのリーダーシップに照準を合わせて解説する。リーダーシップの資質理論、行動理論 (ミシガン大学研究、リッカートの研究、オハイオ大学の研究、リーダーシップPM論)、コンティンジェンシー理論 (フィドラーのリーダーシップ状況適応モデル、ハーシーとブランチャードの状況リーダーシップモデル) について、それぞれの意義と問題点の理解を深める。</p> <p>これまでに習得した経営管理論の四つの領域に関する知識と分析能力を基礎とし、修士論文の構成と記述方法について学ぶ。</p> |
| 到達目標 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営管理を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営管理を調査し新たな発見事実を発表する。 |
| 授業方法と留意点 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営管理論の先行研究 (文献調査) の整理と分類方法を指導する。 2. 経営管理研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス、影響力 (リーダーシップ) 理論 2. トップとミドルのマネジメントに関する理論 3. リーダーシップ理論 (Ⅰ) 資質理論 4. リーダーシップ理論 (Ⅱ) 行動理論 (ミシガン大学研究、リッカートの研究) 5. リーダーシップ理論 (Ⅲ) 行動理論 (オハイオ大学の研究、リーダーシップPM論) 6. リーダーシップ理論 (Ⅳ) コンティンジェンシー理論 (フィドラーの状況適応モデル) 7. リーダーシップ理論 (Ⅴ) コンティンジェンシー理論 (ハーシーとブランチャードのモデル) 8. 各リーダーシップ理論の意義と問題点 9. リーダーシップ事例研究 (Ⅰ) トップマネジメント 10. リーダーシップ事例研究 (Ⅱ) ミドルマネジメント 11. 組織変革におけるトップマネジメントの機能 12. 組織変革におけるミドルマネジメントの機能 13. 組織変革における組織メンバーの役割 14. ステークホルダーマネジメントの課題 15. 研究課題論文の作成とまとめ |
| 事前・事後学習課題 | <p>(事前学習) 指定教材『経営理念の機能－組織ルーティンが成長を継続させる』pp. 155-194 を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、論文の作成に備えること。(合計 30 h)。</p> <p>(事後学習) 事前課題で学んだ理論が実際のどのような場面で展開されているのか情報収集と毎回レポート作成 (合計 30 h)</p> |
| 評価基準 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営管理に関する先行研究の文献調査と整理 (20%) 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答 (40%) 3. 課題の提出と研究課題論文 (40%) |
| 教材等 | <p>研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。</p> <p>補助教材として 榎谷正人 (2016) 『企業の持続性と組織変革』文真堂</p> |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 技術経営特論演習Ⅰ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Management of Technology I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 大田 住吉 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | <ul style="list-style-type: none"> この演習の主役はあくまで学生です。学生自身が自らの研究計画と自己責任にもとづいて研究を遂行し、教員が指導・サポートします。 文系学生にとって、技術的視点をも考慮した経営戦略について研究する点が本演習の最大の特徴です。 演習Ⅰでは、学生と十分な議論を行い、今後2年間にわたる研究計画 (ロードマップ) を作成します。とくに、何が課題なのかについて、様々な資料をもとに徹底的に分析し、課題を抽出します。 なお、大学院修了者が実社会でどのような能力を求められるかについて、常に意識しながら研究活動を進めます。 |
| 到達目標 | <ul style="list-style-type: none"> 「技術」と「経営」の両方の視点を備え、実社会で幅広い分野の「戦力」として通用するビジネスリーダーを養成することが、この授業の到達目標です。 どのような視点で研究を立案し、どのような手順で進めれば良いのか、その効果的な解決手法を習得します。 |
| 授業方法と留意点 | <ul style="list-style-type: none"> 学生本人と十分な議論を行い、研究計画 (ロードマップ) 作成について指導します。 文献やネット情報だけでなく、実際のビジネス現場を視察するフィールドワーク調査を原則実施します。 なお、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施します。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> ガイダンス ～大学院における研究の進め方・ルール、研究テーマの確認～ 研究テーマの確認、課題の抽出 研究テーマの確認、課題整理、先行文献調査、外部環境資料・データ収集・分析① 研究テーマの確認、課題整理、先行文献調査、外部環境資料・データ収集・分析② 研究テーマの確認、課題整理、先行文献調査、外部環境資料・データ収集・分析③ 研究課題の抽出・整理について、ディスカッション① 研究課題の抽出・整理について、ディスカッション② フィールドワーク調査等の選定、事前準備① フィールドワーク調査等の選定、事前準備② フィールドワーク調査実施 フィールドワーク調査まとめ 次期への課題整理、研究ロードマップの作成 中間報告① プレゼン準備 中間報告① プレゼン準備 中間報告① プレゼン |
| 事前・事後学習課題 | <p><予習>前回授業で明確になったテーマ、文献等について事前にポイントをまとめ、発表用資料を作成しておく。</p> <p><復習>指導教員や他の学生から出された意見等について、そのポイントをまとめておく。</p> |
| 評価基準 | <ul style="list-style-type: none"> 毎回の事業における学生自身のプレゼン内容 (40%)、研究計画の新規性・進歩性 (30%)、研究成果の完成度 (30%) による総合評価。 ただし、毎回の授業の都度採点し、集計します。 |
| 教材等 | 研究に必要な文献・参考図書等は、都度アドバイスします。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---|
| 科目名 | 技術経営特論演習Ⅱ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Management of Technology II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 大田 住吉 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | <ul style="list-style-type: none"> この演習の主役はあくまで学生です。学生自身が自らの研究計画と自己責任にもとづいて研究を遂行し、教員が指導・サポートします。 文系学生にとって、技術的視点をも考慮した経営戦略について研究する点が本演習の最大の特徴です。 演習Ⅱでは、学生と十分な議論を行い、演習Ⅰで作成した研究ロードマップにもとづき、課題の解決方法等について考えます。 なお、大学院修了者が実社会でどのような能力を求められるかについて、常に意識しながら研究活動を進めます。 |
| 到達目標 | <ul style="list-style-type: none"> 「技術」と「経営」の両方の視点を備え、実社会で幅広い分野の「戦力」として通用するビジネスリーダーを養成することが、この授業の到達目標です。 どのように課題を解決すべきなのか、どのような手順でそれを探せば良いのか、その効果的な解決手法を習得します。 |
| 授業方法と留意点 | <ul style="list-style-type: none"> 学生本人と十分な議論を行い、研究課題の解決方法について指導します。 指導教員だけでなく、企業や公的機関など、学外関係者へのヒアリングを原則実施します。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> ガイダンス ～演習Ⅱにおける今後の研究の進め方・ルール、研究課題の確認～ 課題の解決手法の研究、先行文献・資料調査① 課題の解決手法の研究、先行文献・資料調査② 課題の解決手法の研究、先行文献・資料調査③ 課題の解決手法の研究、先行文献・資料調査④ 企業や公的機関など、学外関係者へのヒアリングの準備① 企業や公的機関など、学外関係者へのヒアリングの準備② 企業や公的機関など、学外関係者へのヒアリングの準備③ 企業や公的機関など、学外関係者へのヒアリング実施 企業や公的機関など、学外関係者へのヒアリング結果のまとめ① 企業や公的機関など、学外関係者へのヒアリング結果のまとめ② 研究ロードマップの見直し 中間報告② プレゼン準備 中間報告② プレゼン準備 中間報告② プレゼン |
| 事前・事後学習課題 | <p><予習>前回授業で明確になったテーマ、文献等について事前にポイントをまとめ、発表用資料を作成しておく。</p> <p><復習>指導教員や他の学生から出された意見等について、そのポイントをまとめておく。</p> |
| 評価基準 | <ul style="list-style-type: none"> 毎回の事業における学生自身のプレゼン内容 (40%)、研究計画の新規性・進歩性 (30%)、研究成果の完成度 (30%) による総合評価。 ただし、毎回の授業の都度採点し、集計します。 |
| 教材等 | 研究に必要な文献・参考図書等は、都度アドバイスします。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 技術経営特論演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Management of Technology III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 大田 住吉 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・この演習の主役はあくまで学生です。学生自身が自らの研究計画と自己責任にもとづいて研究を遂行し、教員が指導・サポートします。 ・文系学生にとって、技術的視点をも考慮した経営戦略について研究する点が本演習の最大の特徴です。 ・演習Ⅲでは、学生と十分な議論を行い、演出Ⅰ～Ⅱで実施した研究成果をもとに、修士論文の執筆に着手します。 ・なお、大学院修了者が実社会でどのような能力を求められるかについて、常に意識しながら研究活動を進めます。 |
| 到達目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・「技術」と「経営」の両方の視点を備え、実社会で幅広い分野の「戦力」として通用するビジネスリーダーを養成することが、この授業の到達目標です。 ・どのように修士論文の構成を考えれば良いのか、何を盛り込み、何を捨てるべきなのか、その効果的な見極め方法を習得します。 |
| 授業方法と留意点 | <ul style="list-style-type: none"> ・学生本人と十分な議論を行い、修士論文の効果的な執筆方法について指導します。 ・なお、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施します。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス ～演習Ⅲにおける今後の研究の進め方・ルール、研究課題の確認～ 2. 修士論文の構成の検討① 3. 修士論文の構成の検討② 4. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション① 5. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション② 6. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション③ 7. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション④ 8. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション⑤ 9. 副指導教員を交えた意見交換会① 10. 副指導教員を交えた意見交換会② 11. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション⑥ 12. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション⑦ 13. 中間報告③ プレゼン準備 14. 中間報告③ プレゼン準備 15. 中間報告③ プレゼン |
| 事前・事後学習課題 | <p><予習>前回授業で明確になったテーマ、文献等について事前にポイントをまとめ、発表用資料を作成しておく。</p> <p><復習>指導教員や他の学生から出された意見等について、そのポイントをまとめておく。</p> |
| 評価基準 | <ul style="list-style-type: none"> ・毎回の事業における学生自身のプレゼン内容 (40%)、研究計画の新規性・進歩性 (30%)、研究成果の完成度 (30%) による総合評価。 ・ただし、毎回の授業の都度採点し、集計します。 |
| 教材等 | 研究に必要な文献・参考図書等は、都度アドバイスします。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---|
| 科目名 | 技術経営特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Management of Technology IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 大田 住吉 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・この演習の主役はあくまで学生です。学生自身が自らの研究計画と自己責任にもとづいて研究を遂行し、教員が指導・サポートします。 ・文系学生にとって、技術的視点をも考慮した経営戦略について研究する点が本演習の最大の特徴です。 ・演習Ⅳでは、学生と十分な議論を行い、修士論文を完成させ、学会など学内外で公開・発表し、外部評価を受けます。 ・なお、大学院修了者が実社会でどのような能力を求められるかについて、常に意識しながら研究活動を進めます。 |
| 到達目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・「技術」と「経営」の両方の視点を備え、実社会で幅広い分野の「戦力」として通用するビジネスリーダーを養成することが、この授業の到達目標です。 ・学会発表とはどのような意味を持つのか、それをどのように準備すれば良いのか、その効果的な解決手法を習得します。 |
| 授業方法と留意点 | <ul style="list-style-type: none"> ・学生本人と十分な議論を行い、修士論文の完成へ向けて指導します。 ・学内外の公開・発表の場の選定、発表方法等について指導します。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス ～演習Ⅳにおける今後の研究の進め方・ルール、研究課題の確認～ 2. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション (公開・発表する学会等の選定・応募) ① 3. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション (公開・発表する学会等の選定・応募) ② 4. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション (公開・発表する学会等の選定・応募) ③ 5. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション (公開・発表する学会等の選定・応募) ④ 6. 執筆済み論文の精査、他の学生等とのディスカッション (公開・発表する学会等の選定・応募) ⑤ 7. 学内外での公開・発表の場での指摘事項等を踏まえた論文の修正① 8. 学内外での公開・発表の場での指摘事項等を踏まえた論文の修正② 9. 学内外での公開・発表の場での指摘事項等を踏まえた論文の修正③ 10. 副指導教員を交えた修士論文報告① 11. 副指導教員を交えた修士論文報告② 12. 修士論文の最終チェック 13. 最終報告 プレゼン準備 14. 最終報告 プレゼン準備 15. 最終報告 プレゼン |
| 事前・事後学習課題 | <p><予習>前回授業で明確になったテーマ、文献等について事前にポイントをまとめ、発表用資料を作成しておく。</p> <p><復習>指導教員や他の学生から出された意見等について、そのポイントをまとめておく。</p> |
| 評価基準 | <ul style="list-style-type: none"> ・毎回の事業における学生自身のプレゼン内容 (40%)、研究計画の新規性・進歩性 (30%)、研究成果の完成度 (30%) による総合評価。 ・ただし、毎回の授業の都度採点し、集計します。 |
| 教材等 | 研究に必要な文献・参考図書等は、都度アドバイスします。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|------------|----------|---|
| 科目名 | 経営組織特論演習 I | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Business Organization I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 楨谷 正人 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | <p>組織における諸問題について研究する。</p> <p>第一は、組織デザインと意思決定である。制約された合理性、意思決定理論と組織理論、目的と手段の体系、意図せざる結果、組織におけるあいまいさと決定、組織選択のゴミ箱モデルを考察する。</p> <p>第二は、組織デザインと組織能力である。組織化のロジック、オートポイエーシスのシステム、バーナードの所論、ワイクやマーチの所論、相互行為としてのコミュニケーションを考察する。</p> <p>演習 I では、今後 2 年間の指導計画を実施する準備として、これら二つの領域を概観する。</p> |
| 到達目標 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営組織を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営組織を調査し新たな発見事実を発表する。 |
| 授業方法と留意点 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営組織論の先行研究 (文献調査) の整理と分類方法を指導する。 2. 経営組織研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 <p>なお、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育も併せ実施する。</p> |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス、組織における諸問題 2. 伝統的組織論の理論モデル 3. 近代組織論の理論モデル 4. 組織均衡 5. 組織の多様性 6. 日本企業の比較研究 (I) 7. 日本企業の比較研究 (II) 8. 組織の意思決定 (I) 制約された合理性 9. 組織の意思決定 (II) 意思決定理論と組織理論 10. 組織の意思決定 (III) 目的と手段の体系と意図せざる結果 11. 組織の意思決定 (IV) 組織におけるあいまいさと決定、組織選択のゴミ箱モデル 12. 組織構造とプロセスの考察 (I) 組織化のロジック 13. 組織構造とプロセスの考察 (II) オートポイエーシスのシステム 14. 組織構造とプロセスの考察 (III) バーナードの所論・ワイクやマーチの所論 15. 研究課題論文の作成とまとめ |
| 事前・事後学習課題 | <p>(事前学習) 事前に配布する組織の意思決定 (I ~ V) に関する資料と、組織構造とプロセスに関する資料の要点を整理すること。(合計 30 h)</p> <p>(事後学習) 事例企業の意思決定と組織構造の関係について比較研究し毎回レポートを作成すること。(合計 30 h)</p> |
| 評価基準 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営組織に関する先行研究の文献調査と整理 (20%) 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答 (40%) 3. 課題の提出と研究課題論文 (40%) |
| 教材等 | <p>研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。</p> <p>補助教材として 楨谷正人 (2016) 『企業の持続性と組織変革』 文真堂</p> |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|---------|-----------|---------|--|
| 科目名 | 経営組織特論演習Ⅱ | 科目名(英文) | Advanced Seminar of Business Organization II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 榎谷 正人 |

| | |
|-------------|---|
| 授業(指導)概要・目的 | <p>演習Ⅱでは、演習Ⅰを基礎とし、現代企業の組織デザインと意思決定との関係について事例研究する。組織デザインについては、組織形態の基本型、分業のメリット・デメリット、実際企業の組織構造の種類の考察を行う。特に、組織デザインの意思決定として、組織変革期における分業がもたらすデメリット、働く人の意欲低下、職務拡大と職務充実、構造的エンパワーメントについて理解を深める。</p> <p>研究方法は、文献研究、ディスカッション等を通じて理解を深め、応用能力の養成とともに研究テーマの絞込みを行う。</p> |
| 到達目標 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営組織を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営組織を調査し新たな発見事実を発表する。 |
| 授業方法と留意点 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営組織論の先行研究(文献調査)の整理と分類方法を指導する。 2. 経営組織研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 |
| 授業(指導)計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス、組織デザイン 2. 組織形態の基本型 3. 分業のメリット・デメリット 4. 事例企業の組織構造 5. 分業・標準化 6. 作業の流れ 7. ヒエラルキー・調整の手段 8. 分業の種類(Ⅰ)垂直分業・水平分業 9. 分業の種類(Ⅱ)機能別分業・並行分業 10. 分業がもたらすデメリット 11. 働く人の意欲低下 12. 職務拡大と職務充実 13. 構造的エンパワーメント 14. オープン・システムとしての組織 15. 研究課題論文の作成とまとめ |
| 事前・事後学習課題 | <p>(事前学習) 事前に配布する組織の基本形態に関する資料と、働く人のモチベーションに関する資料を読んで、分業のメリット・デメリットの要点を整理すること。(合計 30h)</p> <p>(事後学習) 事例企業の比較研究から、働く人の意欲低下をもたらす要因について毎回レポート作成すること。(合計 30h)</p> |
| 評価基準 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営組織に関する先行研究の文献調査と整理 (20%) 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答 (40%) 3. 課題の提出と研究課題論文 (40%) |
| 教材等 | <p>研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。</p> <p>補助教材として 榎谷正人(2016)『企業の持続性と組織変革』文真堂</p> |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---|
| 科目名 | 経営組織特論演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Business Organization III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 榎谷 正人 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | <p>演習Ⅲでは、演習Ⅰを基礎とし、現代企業における組織デザインと組織能力との関係について事例研究する。ここでは、組織の合理性と非合理性に着目し、グローバル経営の観点から、イノベーションを生み出す組織能力について組織デザインとの関係から考察する。協働がもたらす効果と組織化のプロセスを解説する。</p> <p>研究方法は、文献研究、演習等を通じて、テーマの絞り込みと実証分析の手法習得である。経営組織の先行研究を整理し、各自の研究テーマを設定し実証的に分析できる能力を養成する。</p> |
| 到達目標 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営組織を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営組織を調査し新たな発見事実を発表する。 |
| 授業方法と留意点 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営組織論の先行研究 (文献調査) の整理と分類方法を指導する。 2. 経営組織研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 <p>なお、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育も併せ実施する。</p> |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス、組織能力と組織デザイン 2. 経営資源と組織能力 3. 組織構造と組織デザイン (Ⅰ) 部門化・公式化 4. 組織構造と組織デザイン (Ⅱ) 標準化・分権化 5. 組織デザインと組織能力について事例研究 6. 組織の内的コントロール 7. 組織の内的コントロール事例企業研究 8. 組織の外的コントロール 9. 組織の外的コントロール事例企業研究 10. 機械的コントロールと組織デザインによるコントロール 11. 正統性の獲得の対外対内コントロール 12. 組織の合理性と非合理性 13. 官僚制組織 14. 計画的戦略と創発的戦略 15. 研究課題論文の作成とまとめ |
| 事前・事後学習課題 | <p>(事前学習) 事前に配布する組織能力と組織デザインに関する資料を読んで、競争優位の組織能力と環境適応する組織デザインはどのように相互作用しているのか、その要点を整理すること。(合計 30h)</p> <p>(事後学習) 組織能力と組織デザインについて事例企業を調査し毎回レポート作成すること。(合計 30h)</p> |
| 評価基準 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営組織に関する先行研究の文献調査と整理 (20%) 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答 (40%) 3. 課題の提出と研究課題論文 (40%) |
| 教材等 | <p>研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。</p> <p>補助教材として 榎谷正人 (2016) 『企業の持続性と組織変革』 文眞堂</p> |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 経営組織特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Business Organization IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 榎谷 正人 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | <p>演習Ⅳでは、習得した経営組織論の二つの領域 (組織デザインと意思決定、組織デザインと組織能力) の関係を、経営理念、組織変革、組織文化、組織学習との関係から解説する。</p> <p>ここでは、組織マネジメントの整合性と一貫性を事例研究する。さらに、モチベーション、コミットメント、コミュニケーション、パワー、資源依存関係、コンフリクトの機能性、リーダーシップ、職場集団のダイナミクス、マネジャーの仕事を研究する。これまで習得した研究方法を基礎とし、修士論文を完成させる。また、修士論文の構成と記述方法について学ぶ。</p> |
| 到達目標 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営組織を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営組織を調査し新たな発見事実を発表する。 |
| 授業方法と留意点 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営組織論の先行研究 (文献調査) の整理と分類方法を指導する。 2. 経営組織研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス、組織戦略と組織マネジメントの関係性 2. 組織変革 3. 組織文化 4. 組織学習 5. 経営戦略と組織構造 6. 分業と調整の体系 7. 経営哲学と経営戦略 8. 組織マネジメントの整合性・一貫性 9. マネジメント・コントロール 10. 組織戦略マネジメント (Ⅰ) モチベーション理論 11. 組織戦略マネジメント (Ⅱ) コミットメント、コミュニケーション理論 12. 組織戦略マネジメント (Ⅲ) パワー、資源依存関係、コンフリクト・モデル 13. 組織戦略マネジメント (Ⅳ) 对人的影響力、職場集団のダイナミクス 14. 組織戦略マネジメント (Ⅴ) 組織過程のコントロール、マネジャーの仕事 15. 研究課題論文の作成とまとめ |
| 事前・事後学習課題 | <p>(事前学習) 事前に配布する組織変革、組織文化、組織学習に関する資料を読んで、マネジメント・コントロールのために生じる障害要因について要点を整理すること。(合計 30 h)</p> <p>(事後学習) 組織戦略と組織戦略マネジメントの要点をまとめて毎回レポートを作成すること。(合計 30 h)</p> |
| 評価基準 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営組織に関する先行研究の文献調査と整理 (20%) 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答 (40%) 3. 課題の提出と研究課題論文 (40%) |
| 教材等 | <p>研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。</p> <p>補助教材として 榎谷正人 (2016) 『企業の持続性と組織変革』 文真堂</p> |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------------------------|
| 科目名 | マーケティング特論演習 I | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Marketing I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 武居 奈緒子 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | マーケティングとは、対市場活動であり、製品政策、流通チャネル政策、販売促進政策、価格政策が、その内容として含まれる。このマーケティング特論演習 I では、マーケティングの基本的文献を輪読し、各自で報告してもらう。そして、研究に必要な基本的知識、理論、研究方法を習得し、修士論文作成のための土台の構築を目指す。このようなマーケティングの全体像を把握した上で、論文作成のために、各自の関心ジャンルがどこにあるのか絞り込んでいき、研究の方向性を見定めていく。 |
| 到達目標 | マーケティングの基本的な考え方を理解した上で、関心領域における文献収集できる能力を養う。 |
| 授業方法と留意点 | 各自、選定したテーマに基づいて研究指導を行う。 なお、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育も併せ実施する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション 2. マーケティングの基礎 (1) 製品政策 3. マーケティングの基礎 (2) 販売促進政策 4. マーケティングの基礎 (3) 流通チャネル政策 5. マーケティングの基礎 (4) 価格政策 6. マーケティングの基礎 (5) STP アプローチ 7. 関心領域の設定 8. 文献の収集 9. 文献の吟味・検討 10. 吟味・収集した文献の報告 11. 報告に基づいた討議 12. 報告した内容について、研究指導 13. 関心領域の報告 14. 関心領域の報告に基づいて研究指導 15. 関心領域の絞り込み |
| 事前・事後学習課題 | 指定範囲をあらかじめ熟読し、予習しておくこと。 また演習後は、ポイントをまとめ復習すること。 |
| 評価基準 | 授業内課題、報告の内容、レポートで総合的に評価する。 |
| 教材等 | その都度指示する。 |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|----------------|----------|----------------------------------|
| 科目名 | マーケティング特論演習 II | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Marketing II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 武居 奈緒子 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | マーケティング特論演習 II では、マーケティング特論演習 I におけるマーケティングの基礎を踏まえて、より専門領域の文献を輪読して、マーケティングの内容を掘り下げていく。それと同時並行で、修士論文の作成のために、各自の研究課題を絞り込んでいき、研究課題を明確化していく。また、そのジャンルの文献・新聞雑誌等、資料収集を行っていく。その過程で、各自の研究課題で何が論点になっているのかについて、整理・検討していく。そして、研究課題に基づいて、研究経過を報告し、それに基づいて研究指導を行う。 |
| 到達目標 | 修士論文の完成に向けて、研究領域を絞り込み、研究テーマを掘り下げる。各自の関連領域の資料を収集する能力と、マーケティングの方法論について理解し活用できるようになる。 |
| 授業方法と留意点 | 各自選定したテーマに基づいて、分析手法、方法論等について研究指導を行う。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究テーマの設定 2. 資料収集の方法 3. 収集した資料の整理 4. 収集した資料の吟味 5. これまでの研究成果の報告 6. 報告に基づいた指導 7. 論文の作成方法 8. 章構成の立て方 9. マーケティングの方法論 定性的調査 10. マーケティングの方法論 定量的調査 11. これまでの研究成果の報告 12. 研究テーマの見直し 13. 研究計画書の作成 14. 研究計画書に基づいた報告 15. 研究計画書に基づいた研究指導 |
| 事前・事後学習課題 | 指定範囲をあらかじめ熟読し、予習しておくこと。 また演習後は、ポイントをまとめ復習すること。 |
| 評価基準 | 授業内課題、報告の内容、論文の内容で総合的に評価する。 |
| 教材等 | その都度指示する。 |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|--------------|----------|-----------------------------------|
| 科目名 | マーケティング特論演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Marketing III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 武居 奈緒子 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | マーケティング特論演習Ⅱで明確化された研究課題に基づいて、研究指導していく。まず、研究課題を設定し、先行研究を凌駕・整理する。この文献レビューによって、各自の研究の位置づけを行っていく。また、先行研究の吟味を踏まえ、どの研究アプローチ・研究方法でいくのか等リサーチデザインを確定する。その上で、理論的・実証的研究につなげていき、修士論文の完成を目指していく。なお、進捗状況はその都度報告し、それに基づいて研究指導する。 |
| 到達目標 | 修士論文の完成に向けて、各自の研究テーマに沿って、修士論文を作成する。そして、マーケティングの理論構築の方法を踏まえた上で、修士論文を作成していく。 |
| 授業方法と留意点 | 各自選定したテーマに基づいて、修士論文の作成指導を行う。 なお、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育も併せ実施する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究テーマの設定 2. マーケティングの理論構築 3. 論文の3つの側面 シンタックス 4. 論文の3つの側面 セマンティック 5. 論文の3つの側面 プラグマティックス 6. マーケティングの理論構築を踏まえた研究報告 7. 研究報告を踏まえた研究指導 8. 改善点に基づいた修正 9. リファインした研究の報告 10. 報告に基づいた指導 11. 中間報告に向けた報告・準備 12. 改善点のアドバイス 13. 中間報告 14. 中間報告の討議 15. 中間報告報告に基づいた指導 |
| 事前・事後学習課題 | 指定範囲をあらかじめ熟読し、予習しておくこと。 また演習後は、ポイントをまとめ復習すること。 |
| 評価基準 | 授業内課題、報告の内容、論文の内容で総合的に評価する。 |
| 教材等 | その都度指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|--------------|----------|----------------------------------|
| 科目名 | マーケティング特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Marketing IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 武居 奈緒子 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | マーケティング特論演習Ⅰ、マーケティング特論演習Ⅱ、マーケティング特論演習Ⅲを踏まえて、各自が設定したテーマについて、修士論文を完成させていく。先行研究を踏まえて本研究の位置づけ、理論的・実証的研究、結論とインプリケーションという一連の論文の流れに一貫性があるか確認し、修士論文の完成度を高めていく。そして、先行研究に対する新しい知見を提示することを目指していく。また、これまでの研究成果を報告し、それに基づいて研究指導する。 |
| 到達目標 | 修士論文を完成させる。 |
| 授業方法と留意点 | 各自、設定したテーマに基づいて、修士論文を完成させる。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 修士論文 テーマの設定 2. 修士論文 問題意識と課題設定 3. 修士論文 先行研究の渉猟 4. 修士論文 文献サーベイ 5. 修士論文 文献レビュー 6. 中間報告 7. 改善点のアドバイス 8. 改善点に基づいた修正 9. 修士論文 章構成 10. 修士論文 方法論 11. 修士論文 ドラフトの作成 12. 中間報告 13. 改善点のアドバイス 14. 最終的な報告 15. まとめと修士論文の執筆 |
| 事前・事後学習課題 | 指定範囲をあらかじめ熟読し、予習しておくこと。 また演習後は、ポイントをまとめ復習すること。 |
| 評価基準 | 授業内課題、報告の内容、論文の内容で総合的に評価する。 |
| 教材等 | その都度指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 財務諸表特論演習Ⅰ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Financial Accounting I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 高尾 裕二 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 会計学、とくに財務諸表論は、財務諸表を作成するための個々の会計基準の理解・解釈と、全体としての会計システムが経済社会において果たす役割ないし経営者および企業を取り巻くステークホルダーの行動に与える影響分析の二つの領域からなる。演習Ⅰでは、今後2年間の指導を踏まえた助走段階として、これら二つの領域に関する基礎知識を習得する。 |
| 到達目標 | 近時の会計制度を理解するために必要不可欠な基礎知識を習得する。 修士論文の作成に向け、財務会計において、現在、どのような論点が重要であり、また話題となっているのか、いかなる論点に注目することが望ましいのか、といった修士論文テーマの選定に向けた指針を得る。 |
| 授業方法と留意点 | 基本的に、履修者が作成した報告資料に基づいて講義を進める。留意点としては、会計基準の理解・解釈といった側面に加えて、近時の会計学においては、会計基準ないし会計システムの経済的影響を分析するといった重要な領域が存在し、これらの課題に取り組むための分析手法の体得も必要となることを是非理解してほしい。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 会計ディスクロージャー制度の意義 2. 財務報告の目的-情報提供機能と利害調整機能 3. 財務報告の新たな目的-資源配分機能 4. 会計情報の質的特性 5. 財務報告基準 (IFRSs) における財務報告の目的と会計情報の質的特性 6. 二つの会計モデル-「資産負債アプローチ」と「収益費用アプローチ」 7. 二つの会計モデルの変遷と比較 8. 「資産負債アプローチ」に関連する会計基礎概念 9. 「収益費用アプローチ」に関連する会計基礎概念 10. 資産の分類と認識・測定 <ol style="list-style-type: none"> 11. 負債の分類と認識・測定 12. 純資産の構成要素 13. 収益の分類と認識・測定 14. 費用の分類と認識・測定 15. レポートの作成とまとめ |
| 事前・事後学習課題 | 取り上げる予定の論点について、当方が作成した講義資料または文献を予め指示するので、履修者は、それらの資料に基づいて、論点を予習し、疑問点等を整理しておくこと。 主要なテーマの終了の都度、当方が作成した「整理のための確認問題」に真摯に取り組むこと。 |
| 評価基準 | 作成した報告資料とプレゼンテーション・授業中のディスカッション・授業への取り組み姿勢 (50%) と学期末の提出レポート (50%) に基づいて評価する。 |
| 教材等 | 会計法規集 (中央経済社) を各自購入しておくこと。取り上げる論点に応じて、資料を配布するかあるいは文献を予め指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---|
| 科目名 | 財務諸表特論演習Ⅱ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Financial Accounting II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 高尾 裕二 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 会計学、とくに財務諸表論は、財務諸表を作成するための個々の会計基準の理解・解釈と、全体としての会計システムが経済社会において果たす役割・機能ないし経営者および企業を取り巻くステークホルダーの行動に与える影響分析の二つの領域からなる。演習Ⅱでは、演習Ⅰの主に会計システムの役割・機能と会計システムの仕組みに関する基礎的な理解のうえにたつて、文献研究を行い、修士論文のテーマの絞り込みを目指す。 文献研究を通じて、会計システムないし会計基準の経済的影響を分析手法についての理解も同時に深め、基礎的な分析能力の習得にも配慮する。 |
| 到達目標 | 修士論文のテーマとなりうる近時の財務会計に関する重要なトピックスを理解する。 会計学分野における実証分析に向けた基礎的な知識と分析手法を体得する。 |
| 授業方法と留意点 | 近時の財務会計における重要なトピックスに関連する興味深い論文 (海外文献を含む) を順次取り上げ輪読し、回帰分析の理解と利用の基礎的な能力を養うことに重点をおく。なお、以下の授業 (指導) 計画における具体的なテーマは、あくまで一つの例であり、履修者の関心を最優先する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. インタンジブルズ (無形資産) を巡る諸問題-テーマは一つの例示 2. 上記のテーマに関する (海外を含む) 文献の輪読 (1) 3. 上記のテーマに関する (海外を含む) 文献の輪読 (2) 4. 上記のテーマに関する (海外を含む) 文献の輪読 (3) 5. 上記のテーマに関する (海外を含む) 文献の輪読 (4) 6. 上記のテーマに関する (海外を含む) 文献の輪読 (5) 7. 統合財務報告を巡る諸問題-テーマは一つの例示 8. 上記のテーマに関する (海外を含む) 文献の輪読 (1) 9. 上記のテーマに関する (海外を含む) 文献の輪読 (2) 10. 上記のテーマに関する (海外を含む) 文献の輪読 (3) 11. 上記のテーマに関する (海外を含む) 文献の輪読 (4) 12. 上記のテーマに関する (海外を含む) 文献の輪読 (5) 13. 回帰分析の基礎と演習 (1) 14. 回帰分析の基礎と演習 (2) 15. 上記の演習 (1)・(2) の成果報告とレポートの提出 |
| 事前・事後学習課題 | 取り上げる予定の論点について、当方が作成した講義資料または文献を予め指示するので、履修者は、それらの資料に基づいて、論点を予習し、疑問点等を整理しておくこと。 主要なテーマの終了の都度、当方が作成した「整理のための確認問題」に真摯に取り組むこと。 |
| 評価基準 | 文献講読における平常点 (50%) と回帰分析の演習に関するレポート (50%) に基づいて評価する。 |
| 教材等 | 必要に応じて適宜指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 財務諸表特論演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Financial Accounting III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 高尾 裕二 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 会計学、とくに財務諸表論は、財務諸表を作成するための個々の会計基準の理解・解釈と、全体としての会計システムが経済社会において果たす役割・機能ないし経営者および企業を取り巻くステークホルダーの行動に与える影響分析の二つの領域からなる。演習Ⅲでは、演習Ⅰ・演習Ⅱの基礎の上に、実証分析における主たるデータとして用いられる連結財務諸表について取り上げるとともに、会計基準の経済的影響分析の観点から、絞り込んだ各自の研究テーマを経済的ないし実証的に分析する能力を養う。 |
| 到達目標 | 連結財務諸表を、正確に理解し、読むことができる、さらに連結財務諸表データを分析に利用することができる。連結財務諸表データを用いて、会計学分野においてしばしばみられる一般的な実証分析を行うことができる。 |
| 授業方法と留意点 | 基本的に、取り上げた論点・テーマについての発表者の報告とそれに対する助言といった形で講義を進める。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 連結会計の意義 2. 連結会計固有の基礎概念 (1) 3. 連結会計固有の基礎概念 (2) 4. 連結財務諸表作成の基本的仕組み 5. 連結貸借対照表の作成演習 6. 連結損益計算書の作成演習 7. 連結キャッシュ・フロー計算書の作成演習 8. 修士論文作成に向けた (海外を含む) 主要参照論文の選定 9. 主要参照論文の輪読 (1) 10. 主要参照論文の輪読 (2) 11. 主要参照論文の輪読 (3) 12. 主要参照論文の輪読 (4) 13. 主要参照論文の輪読 (5) 14. 必要となる統計手法、データベース、統計パッケージ等のチェック 15. 修士論文につながるレポートの作成 |
| 事前・事後学習課題 | 取り上げる予定の論点について、当方が作成した講義資料または文献を予め指示するので、履修者は、それらの資料に基づいて、論点を予習し、疑問点等を整理しておくこと。 また選定された主要参照論文については、予め、その内容を整理し、加えて報告者は報告資料を作成準備しておくこと。 主要なテーマの終了の都度、当方が作成した「整理のための確認問題」に真摯に取り組むこと。 |
| 評価基準 | 連結財務諸表の作成演習 (50%) および提出したレポート (50%) に基づいて評価する。 |
| 教材等 | 必要に応じて適宜指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---|
| 科目名 | 財務諸表特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Financial Accounting IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 高尾 裕二 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 会計学、とくに財務諸表論は、財務諸表を作成するための個々の会計基準の理解・解釈と、全体としての会計システムが経済社会において果たす役割・機能ないし経営者および企業を取り巻くステークホルダーの行動に与える影響分析の二つの領域からなる。特論演習Ⅳでは、財務諸表論の二つの領域に関する特論演習Ⅰ～Ⅲにおいて修得した知識と分析能力を基礎に、一般的な論文の構成・記述方法を学び、二つの領域のいずれかに焦点を当てた修士論文の完成を目指す。 加えて、不正防止のための研究倫理についても指導する。 |
| 到達目標 | これまでの特論演習Ⅰ～Ⅲの学修を基礎に、修士課程修了にふさわしい内容と形式をもつ修士論文を完成する。 |
| 授業方法と留意点 | 主要参照文献・引用文献の輪読に際しての疑問に答えるとともに、修士論文完成に向けた進捗度に応じて、報告と助言を繰り返す。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 選定したテーマ、主要引用・参照文献等の最終確認 2. 主要引用・参照文献の内容に関する質疑応答 (1) 3. 主要引用・参照文献の内容に関する質疑応答 (2) 4. 主要引用・参照文献の内容に関する質疑応答 (3) 5. 修士論文の中間報告 (1) 6. 関連する引用・参照論文 (海外を含む) の輪読 (1) 7. 関連する引用・参照論文 (海外を含む) の輪読 (2) 8. 関連する引用・参照論文 (海外を含む) の輪読 (3) 9. 修士論文の中間報告 (2) 10. 関連する引用・参照論文 (海外を含む) の輪読 (1) 11. 関連する引用・参照論文 (海外を含む) の輪読 (2) 12. 関連する引用・参照論文 (海外を含む) の輪読 (3) 13. 修士論文の中間報告 (3) 14. 修士論文の最終報告 15. 修士論文の体裁等の最終チェックと提出 |
| 事前・事後学習課題 | 取り上げる引用・参照文献の予習と内容整理のための報告資料の作成準備 修士論文につながる取り上げた引用・参照文献の要約とまとめ。 |
| 評価基準 | 文献講義についての平常点 (10%) および完成した修士論文 (90%) に基づいて評価する。 |
| 教材等 | 必要に応じて適宜指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|---------|-----------|---------|--|
| 科目名 | 会計情報特論演習Ⅰ | 科目名(英文) | Advanced Seminar of Accounting Information Systems I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 佐井 英子 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|--|-------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------|----------------------|-------------|----------------------|-------------|--------------|------------|------------|------------|----------------------|------------|----------------------|------------|----------------------|-------------|----------------------------|-------------|---------------------|-------------|--------------------------|-----------------|-----------------------|-----------------|------------------|------------|--|
| 授業(指導)概要・目的 | 会計情報特論演習Ⅰでは、企業会計を取り巻く環境の変化を踏まえ、わが国の会計情報開示制度や開示基準の歴史の変遷および開示情報内容の理解を深め、これらの諸問題について考察し、研究課題、目的を明らかにし、自らの研究テーマを設定する。また、会計情報を用いてその有用性を検証するために必要な基礎的知識・技術をどの程度修得しているのか、履修生のレベルに合わせ、必要に応じて企業簿記、経営分析等関連科目に関する理論的かつ実践的な基礎知識を養う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 到達目標 | 会計ディスクロージャー制度を理解し、会計情報が企業の経済活動に及ぼす影響及び経済活動が会情報に及ぼす情報のフィードバック効果等会計情報の質的特性を理解する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授業方法と留意点 | 文献、資料、論文の購読と毎回レポート作成、報告、発表し、質疑応答により理解の確認、次回の課題を明らかにしていく。特に論文作成指導においては、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理を体得する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授業(指導)計画 | <table border="0"> <tr> <td>1. 会計情報開示制度</td> <td>(1) わが国の会計情報開示制度の歴史的考察①</td> </tr> <tr> <td>2. 会計情報開示制度</td> <td>(2) 我が国の会計情報開示制度の歴史的考察②</td> </tr> <tr> <td>3. 会計情報開示制度</td> <td>(3) トライアングル体制と確定決算主義</td> </tr> <tr> <td>4. 会計情報開示制度</td> <td>(4) 国際会計基準とコンバージェンシー</td> </tr> <tr> <td>5. 会計情報開示制度</td> <td>(5) わが国の会計基準</td> </tr> <tr> <td>6. 会計情報の特質</td> <td>(1) 会計情報とは</td> </tr> <tr> <td>7. 会計情報の特質</td> <td>(2) わが国の会計情報開示の実態調査①</td> </tr> <tr> <td>8. 会計情報の特質</td> <td>(3) わが国の会計情報開示の実態調査②</td> </tr> <tr> <td>9. 会計情報の特質</td> <td>(4) わが国の会計情報開示の実態調査③</td> </tr> <tr> <td>10. 会計情報の特質</td> <td>(5) わが国の会計情報開示の実態を分析してまとめる</td> </tr> <tr> <td>11. 会計情報の特質</td> <td>(6) 会計情報が企業活動に与える影響</td> </tr> <tr> <td>12. 会計情報の特質</td> <td>(7) 企業活動や経済環境が会計情報に与える影響</td> </tr> <tr> <td>13. 会計情報の有用性と限界</td> <td>(1) 測定尺度、会計基準の多様性と統一化</td> </tr> <tr> <td>14. 会計情報の有用性と限界</td> <td>(2) 国益、経済政策と会計基準</td> </tr> <tr> <td>15. まとめと報告</td> <td></td> </tr> </table> | 1. 会計情報開示制度 | (1) わが国の会計情報開示制度の歴史的考察① | 2. 会計情報開示制度 | (2) 我が国の会計情報開示制度の歴史的考察② | 3. 会計情報開示制度 | (3) トライアングル体制と確定決算主義 | 4. 会計情報開示制度 | (4) 国際会計基準とコンバージェンシー | 5. 会計情報開示制度 | (5) わが国の会計基準 | 6. 会計情報の特質 | (1) 会計情報とは | 7. 会計情報の特質 | (2) わが国の会計情報開示の実態調査① | 8. 会計情報の特質 | (3) わが国の会計情報開示の実態調査② | 9. 会計情報の特質 | (4) わが国の会計情報開示の実態調査③ | 10. 会計情報の特質 | (5) わが国の会計情報開示の実態を分析してまとめる | 11. 会計情報の特質 | (6) 会計情報が企業活動に与える影響 | 12. 会計情報の特質 | (7) 企業活動や経済環境が会計情報に与える影響 | 13. 会計情報の有用性と限界 | (1) 測定尺度、会計基準の多様性と統一化 | 14. 会計情報の有用性と限界 | (2) 国益、経済政策と会計基準 | 15. まとめと報告 | |
| 1. 会計情報開示制度 | (1) わが国の会計情報開示制度の歴史的考察① | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 会計情報開示制度 | (2) 我が国の会計情報開示制度の歴史的考察② | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 会計情報開示制度 | (3) トライアングル体制と確定決算主義 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 会計情報開示制度 | (4) 国際会計基準とコンバージェンシー | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 会計情報開示制度 | (5) わが国の会計基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 会計情報の特質 | (1) 会計情報とは | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 会計情報の特質 | (2) わが国の会計情報開示の実態調査① | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 会計情報の特質 | (3) わが国の会計情報開示の実態調査② | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 会計情報の特質 | (4) わが国の会計情報開示の実態調査③ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10. 会計情報の特質 | (5) わが国の会計情報開示の実態を分析してまとめる | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11. 会計情報の特質 | (6) 会計情報が企業活動に与える影響 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12. 会計情報の特質 | (7) 企業活動や経済環境が会計情報に与える影響 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13. 会計情報の有用性と限界 | (1) 測定尺度、会計基準の多様性と統一化 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14. 会計情報の有用性と限界 | (2) 国益、経済政策と会計基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15. まとめと報告 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事前・事後学習課題 | 事前に配布する研究資料、文献を読み、理解できない用語等は自分で調べておくこと。事後の課題は、講義内容に関する課題をその都度指示する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価基準 | 講義内でのディスカッション、プレゼンテーション、レポート提出を総合的に評価する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教材等 | 適宜、資料を配布する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|---------|-----------|---------|---|
| 科目名 | 会計情報特論演習Ⅱ | 科目名(英文) | Advanced Seminar of Accounting Information Systems II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 佐井 英子 |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---|------------|------------------|------------|------------------|------------|------------------|------------|-----------------|-------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------|---------------------------|----------------|-------------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|-----------------|----------------|-----------------|---------------------|-----------------|------------------------|-----------------|------------------------|------------|--|
| 授業(指導)概要・目的 | 会計情報特論演習Ⅱでは、会計情報特論演習Ⅰの理解、問題提起に基づき、大学院生として取り組む研究課題、目的を明確にし、各自が自ら設定した研究テーマの具体的な研究計画、内容について議論を深め、具体的な研究計画を構築する。また、テーマに沿った文献・資料・データの収集と解説、ディスカッションを通して、各自の研究テーマを深める。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 到達目標 | 大学院生として取り組む研究課題、目的を明確にし、研究テーマの具体的な研究計画を構築する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授業方法と留意点 | 各自が自ら接待した研究テーマについて、研究の進捗に応じて助言、課題を与える。毎回、発表し、修士論文作成の準備をすすめると同時に会計情報の活用、運用能力の修得に努める。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授業(指導)計画 | <table border="0"> <tr> <td>1. 会計情報の活用</td> <td>(1) 財務諸表分析①収益性分析</td> </tr> <tr> <td>2. 会計情報の活用</td> <td>(2) 財務諸表分析②成長性分析</td> </tr> <tr> <td>3. 会計情報の活用</td> <td>(3) 財務諸表分析③安定性分析</td> </tr> <tr> <td>4. 会計情報の活用</td> <td>(4) 財務諸表分析④総合評価</td> </tr> <tr> <td>5. ケーススタディー</td> <td>(1) 実際の企業の財務諸表分析①②をおこなう</td> </tr> <tr> <td>6. ケーススタディー</td> <td>(2) 実際の企業の財務諸表分析③④をおこなう</td> </tr> <tr> <td>7. ケーススタディー</td> <td>(3) 財務諸表分析の結果の発表、ディスカッション</td> </tr> <tr> <td>8. 会計情報の有用性と限界</td> <td>(1) わが国の会計情報開示制度の有用性と限界</td> </tr> <tr> <td>9. 会計情報開示と企業価値</td> <td>(1) 企業価値とは</td> </tr> <tr> <td>10. 会計情報開示と企業価値</td> <td>(2) 企業評価モデル</td> </tr> <tr> <td>11. 会計情報開示と企業価値</td> <td>(3) 資本コストと企業価値</td> </tr> <tr> <td>12. 会計情報開示と企業価値</td> <td>(4) ディスクロージャーと資本コスト</td> </tr> <tr> <td>13. 会計情報開示と企業価値</td> <td>(5) わが国企業の会計情報開示の実態調査①</td> </tr> <tr> <td>14. 会計情報開示と企業価値</td> <td>(6) わが国企業の会計情報開示の実態調査②</td> </tr> <tr> <td>15. まとめと報告</td> <td></td> </tr> </table> | 1. 会計情報の活用 | (1) 財務諸表分析①収益性分析 | 2. 会計情報の活用 | (2) 財務諸表分析②成長性分析 | 3. 会計情報の活用 | (3) 財務諸表分析③安定性分析 | 4. 会計情報の活用 | (4) 財務諸表分析④総合評価 | 5. ケーススタディー | (1) 実際の企業の財務諸表分析①②をおこなう | 6. ケーススタディー | (2) 実際の企業の財務諸表分析③④をおこなう | 7. ケーススタディー | (3) 財務諸表分析の結果の発表、ディスカッション | 8. 会計情報の有用性と限界 | (1) わが国の会計情報開示制度の有用性と限界 | 9. 会計情報開示と企業価値 | (1) 企業価値とは | 10. 会計情報開示と企業価値 | (2) 企業評価モデル | 11. 会計情報開示と企業価値 | (3) 資本コストと企業価値 | 12. 会計情報開示と企業価値 | (4) ディスクロージャーと資本コスト | 13. 会計情報開示と企業価値 | (5) わが国企業の会計情報開示の実態調査① | 14. 会計情報開示と企業価値 | (6) わが国企業の会計情報開示の実態調査② | 15. まとめと報告 | |
| 1. 会計情報の活用 | (1) 財務諸表分析①収益性分析 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 会計情報の活用 | (2) 財務諸表分析②成長性分析 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 会計情報の活用 | (3) 財務諸表分析③安定性分析 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 会計情報の活用 | (4) 財務諸表分析④総合評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. ケーススタディー | (1) 実際の企業の財務諸表分析①②をおこなう | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. ケーススタディー | (2) 実際の企業の財務諸表分析③④をおこなう | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. ケーススタディー | (3) 財務諸表分析の結果の発表、ディスカッション | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 会計情報の有用性と限界 | (1) わが国の会計情報開示制度の有用性と限界 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 会計情報開示と企業価値 | (1) 企業価値とは | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10. 会計情報開示と企業価値 | (2) 企業評価モデル | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11. 会計情報開示と企業価値 | (3) 資本コストと企業価値 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12. 会計情報開示と企業価値 | (4) ディスクロージャーと資本コスト | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13. 会計情報開示と企業価値 | (5) わが国企業の会計情報開示の実態調査① | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14. 会計情報開示と企業価値 | (6) わが国企業の会計情報開示の実態調査② | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15. まとめと報告 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事前・事後学習課題 | 事前に配布する研究資料、文献を読み、理解できない用語等は自分で調べておくこと。事後の課題は、講義内容に関する課題をその都度指示する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価基準 | 講義内でのディスカッション、プレゼンテーション、レポート提出を総合的に評価する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教材等 | 適宜、資料を配布する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 会計情報特論演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Accounting Information Systems III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 佐井 英子 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 会計情報特論演習Ⅰ、Ⅱにおいて設定した各自の研究テーマと研究計画に基づき、資料、データの収集、分析、文献調査を更に進め、討論・発表を通じて、さらに深め、修士論文の作成に取り組む。特に、春期・夏期休暇を利用し、必要に応じ日本国内にとどまらず海外を含めた他大学や研究機関への、資料、データ、文献収集を行う。 |
| 到達目標 | 各自が自ら設定した研究テーマについて、これまでの研究成果や論争を整理・分析し、独自の理論の構築や新事実の発見に努め、修士論文を作成する。 |
| 授業方法と留意点 | 各自が自ら接待した研究テーマについて、研究の進捗に応じて助言、課題を与える。毎回、発表し、修士論文作成の準備をすすめると同時に会計情報の活用、運用能力の修得に努める。なお常に研究倫理教育を併せて実施する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究テーマと研究計画の報告 2. 研究進捗プロセスと課題 3. 研究テーマに即した文献と資料の収集、購読、報告① 4. 研究テーマに即した文献と資料の収集、購読、報告② 5. 研究テーマに即した実証分析 (1) 分析目的、手法の明確化 6. 研究テーマに即した実証分析 (2) データの収集と先行研究の調査 7. 研究テーマに即した実証分析 (3) データ処理と先行研究の調査 8. 研究テーマに即した実証分析 (4) データ処理と分析① 9. 研究テーマに即した実証分析 (5) データ処理と分析② 10. 中間報告と研究報告の見直し 11. 文献、資料、先行研究の収集、購読、報告③ 12. 文献、資料、先行研究の収集、購読、報告④ 13. 研究テーマに即した実証分析 (6) データの収集と先行研究の調査 14. 研究テーマに即した実証分析 (7) データ処理と分析 15. 中間報告会 |
| 事前・事後学習課題 | 事前に配布する研究資料、文献を読み、理解できない用語等は自分で調べておくこと。事後の課題は、講義内容に関する課題をその都度指示する。 |
| 評価基準 | 研究論文準備の進捗度とレポート提出、報告を総合的に評価する。 |
| 教材等 | 必要に応じ適宜、配布、指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---|
| 科目名 | 会計情報特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Accounting Information Systems IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 佐井 英子 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 会計情報特論演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの総まとめとして修士論文を完成させる。今までの研究成果を基礎に、会計関連学会への参加、修士論文の執筆、討論・発表を通じて、より次元の高い研究技法の習得と研究能力の向上に努め、経営学修士として必要な知識、見識を修得する。特に論文作成指導においては、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理を体得する。 |
| 到達目標 | 経営学修士として必要な知識、見識を修得する。 |
| 授業方法と留意点 | 各自が自ら接待した研究テーマについて、研究の進捗に応じて助言、課題を与える。毎回、発表し、修士論文作成の準備をすすめると同時に会計情報の活用、運用能力のさらなる修得に努める。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究テーマと研究計画の報告 2. 研究の中間報告と課題 3. 修士論文の作成と報告① 4. 修士論文の作成と報告② 5. 実証分析のまとめと報告 6. 実証分析のまとめと追加分析① 7. 実証分析のまとめと追加分析② 8. 実証分析のまとめと報告 9. 修士論文の作成と報告③ 10. 中間報告会 11. 修士論文の作成と報告④ 12. 修士論文の修正と追加資料の収集 13. 修士論文の作成と報告⑤ 14. 修士論文の仕上げとプレゼン 15. 最終報告会 |
| 事前・事後学習課題 | 事前に配布する研究資料、文献を読み、理解できない用語等は自分で調べておくこと。事後の課題は、講義内容に関する課題をその都度指示する。 |
| 評価基準 | 修士論文と発表の内容 |
| 教材等 | 必要に応じ、適宜、配布、指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|------------|----------|---|
| 科目名 | 管理会計特論演習 I | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Management Accounting I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 朴 景淑 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 管理会計は経営管理者の意思決定に必要とされる多様な情報を必要に応じて作成して提供することで管理者をサポートするプロセスである。企業内外の環境が変わると、必要とされる情報も変わってくるため、常に新しい管理ツールが生まれてくる。そのため、管理会計分野では最新の管理ツールについて理解する必要がある。管理会計特論演習 I では多様なトピックの中で各自の興味のある分野を絞り込み、研究分野における既存文献の詳細サーベイなどを行い、演習でディスカッションを繰り返すことで修士 2 年間の研究テーマを具体化できるよう指導する。 |
| 到達目標 | 管理会計分野における多様な研究テーマに関する基礎理論を勉強することで、学生自身が興味のある分野を見つけ出すようにする。また、自分が選択した研究テーマについての先行研究を調査・分析し、自分の研究目的を絞り込むようにするのが本演習における到達目標である。 |
| 授業方法と留意点 | 管理会計分野のベーシックな理論および最新文献を輪読し、各自担当する部分をまとめてプレゼンテーションを行い、ディスカッションすることで基礎理論の理解を深める。演習で取り扱うテーマを含む管理会計分野で自分の興味のある分野を選択し、その分野に関する文献サーベイを行うことで、研究テーマおよび研究目的の具体化ができるようにする。 なお、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育も併せ実施する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス・管理会計の全体像・概要の紹介 2. 管理会計のフレームワーク 3. 管理会計の発展史 (管理ツールの変化を中心として) 4. 最新の管理会計テーマの基礎理論 5. 最新の戦略的管理ツール 6. 管理会計分野における文献サーベイ (1) サーベイのやり方、演習 7. 管理会計分野における文献サーベイ (2) 文献のリストアップ、収集 8. 管理会計分野における文献サーベイ (3) 既存研究の調査・分析 9. 管理会計分野における文献サーベイ (4) 既存研究の調査分析結果の発表・ディスカッション 10. 管理会計分野における文献サーベイ (5) 既存研究の調査分析結果のレポート作成 <ol style="list-style-type: none"> 11. 文献調査に基づく関心分野の絞り込み 12. 選択したテーマと関連する先行研究のサーベイ 13. 選択したテーマと関連する先行研究の分析 14. 分析結果の発表・ディスカッション 15. 自分の研究テーマに関するレポートの作成 |
| 事前・事後学習課題 | 毎回前もって与えられた文献 (教材・論文など) を授業前まで読んでおき、ディスカッションへ参加できるように準備する。また各授業の発表者はプレゼンテーションの準備をしておくこと。 |
| 評価基準 | 研究報告や研究の進捗状況などを総合的に評価する。 |
| 教材等 | 研究テーマに応じて、適宜文献・論文など参考文献を指定する。 |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-------------|----------|--|
| 科目名 | 管理会計特論演習 II | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Management Accounting II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 朴 景淑 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 管理会計は経営管理者の意思決定に必要とされる多様な情報を必要に応じて作成して提供することで管理者をサポートするプロセスである。企業内外の環境が変わると、必要とされる情報も変わってくるため、常に新しい管理ツールが生まれてくる。そのため、管理会計分野では最新の管理ツールについて理解する必要がある。管理会計特論演習 II では、管理会計特論演習 I に基づいて、各自が選択した研究テーマについての文献サーベイ、必要なデータの収集・整理などを通じた研究を継続する。また、必要な分析技法なども習得できるよう指導する。 |
| 到達目標 | 学生各自が選択した研究テーマと関連する先行研究を調査・分析することで、既存研究における問題点・限界点などを見つける。そのような分析に基づき、自分の研究テーマを絞り込み、研究目的を具体化する。また、その研究目的を遂行するための研究計画を作成することを目的とする。 |
| 授業方法と留意点 | 研究テーマの絞り込み、先行研究の調査、データの収集に関する指導を行う。定期的に研究に対する中間報告をプレゼンテーションしてもらい、ディスカッションを繰り返すことで研究テーマおよび研究目的の具体化を図る。また、研究目的に沿って研究計画を立てる。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究テーマに関するプレゼンテーション・進捗度の報告 2. 先行研究の調査・分析 (1) 先行研究のリストアップ、文献収集 3. 先行研究の調査・分析 (2) 先行研究のまとめ (レポート) 4. 先行研究をまとめてプレゼンテーション・ディスカッション 5. 先行研究の限界点・問題点・未解決分野の分析 6. 先行研究の分析結果のプレゼンテーション、ディスカッション 7. 自分の研究テーマの絞り込み (中間報告レポート) 8. 研究テーマのプレゼンテーション、ディスカッション 9. 研究テーマの修正、プレゼンテーション、ディスカッション 10. 研究テーマの修正、プレゼンテーション、ディスカッション 11. 研究テーマの具体化および研究目的の設定 (中間報告レポート) 12. 研究計画書の作成：研究メソッド・研究内容・必要データの収集 13. 研究計画のプレゼンテーション、ディスカッション 14. 研究目的達成に必要な文献・データの収集 15. 研究進捗度および中間発表 |
| 事前・事後学習課題 | 自分の研究進捗に応じて、毎回研究テーマと関連する文献を前もって読んできて議論できるように準備する。また、中間レポートと期末は研究の中間報告の準備をすること。 |
| 評価基準 | 研究報告や研究の進捗状況などを総合的に評価する。 |
| 教材等 | 研究テーマに応じて、適宜文献・論文など参考文献を指定する。 |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|---|
| 科目名 | 管理会計特論演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Management Accounting III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 朴 景淑 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 管理会計は経営管理者の意思決定に必要とされる多様な情報を必要に応じて作成して提供することで管理者をサポートするプロセスである。企業内外の環境が変わると、必要とされる情報も変わってくるため、常に新しい管理ツールが生まれてくる。そのため、管理会計分野では最新の管理ツールについて理解する必要がある。管理会計特論演習Ⅲでは、管理会計特論演習Ⅰと管理会計特論演習Ⅱに基づいて、各自の調査・研究を深め、必要なデータ分析を行いながら修士論文の作成ができるよう指導する。 |
| 到達目標 | 研究目的を達成するための文献サーベイ結果のまとめ、研究目的に応じて研究データの収集および分析を行う。さらに、分析結果をまとめて論文としてまとめることを本演習の目的とする。 |
| 授業方法と留意点 | 研究に必要なデータの収集および分析に関する指導を行う。定期的に研究に対する中間報告をプレゼンテーションしてもらい、ディスカッションを繰り返しながら論文の作成に取り込む。なお、初回の授業において、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育も併せ実施する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究テーマに関するプレゼンテーション・進捗度の報告 2. 文献サーベイによる理論仮説の作成 3. 理論仮説のプレゼンテーションとディスカッション 4. 理論仮説の検証方法の検討 5. 検証方法に応じて必要データのデザイン (アンケート、財務データなど決定) 6. 検証に必要なデータ収集、中間報告 (レポート) 7. データの集計・分析: 分析ツール、分析方法検討 8. データの集計・分析: 分析結果の中間報告 9. データ分析結果の解説及び報告 10. データの分析結果のプレゼンテーション・ディスカッション 11. 理論仮説の検証結果 (データ分析結果) の報告 (レポート) 12. 検証・分析結果のプレゼンテーション・ディスカッション 13. 論文構成の報告 (レポート) 14. 論文構成及び目次のプレゼンテーション・ディスカッション 15. まとめと研究進捗度および中間発表 |
| 事前・事後学習課題 | 自分の研究進捗に応じて、毎回研究テーマと関連する文献を前もって読んできて議論できるように準備する。また、中間レポートと期末は研究の中間報告の準備をすること。 |
| 評価基準 | 研究報告や研究の進捗状況などを総合的に評価する。 |
| 教材等 | 研究テーマに応じて、適宜文献・論文など参考文献を指定する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 管理会計特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Management Accounting IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 朴 景淑 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 管理会計は経営管理者の意思決定に必要とされる多様な情報を必要に応じて作成して提供することで管理者をサポートするプロセスである。企業内外の環境が変わると、必要とされる情報も変わってくるため、常に新しい管理ツールが生まれてくる。そのため、管理会計分野では最新の管理ツールについて理解する必要がある。管理会計特論演習Ⅳでは、管理会計特論演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの続きとして、分析結果の解説および研究内容をまとめて修士論文が完成できるように指導する。 |
| 到達目標 | 論文の書き方、体制に合わせて修士論文を完成することを目的とする。 |
| 授業方法と留意点 | 研究内容をまとめて修士論文が完成できるよう論文執筆の指導とともに研究結果の発表準備も行う。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 論文概要及び目次の紹介 2. 先行研究の調査結果とデータ分析結果の考察 (レポート) 3. 考察結果のプレゼンテーション・ディスカッション 4. 分析結果の再考察 5. 考察結果のプレゼンテーション・ディスカッション 6. 考察結果のまとめと論文執筆 7. 中間報告とディスカッション 8. 論文の構成、体制、内容の検討 9. 研究のまとめと執筆 (レポート) 10. 研究のまとめ (プレゼンテーション・ディスカッション) 11. 研究のまとめと修正点の検討、ディスカッション 12. 論文の構成に関する全体の検討、ディスカッション 13. 研究結果の発表準備 14. 研究結果の発表 15. まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 毎回の論文作成に関する指導内容は論文作成へ反映できるよう授業後にまとめて理解しておくこと。また、毎回の授業では進捗状況と研究内容の報告を予め準備しておくこと。 |
| 評価基準 | 研究報告や研究の進捗状況などを総合的に評価する。 |
| 教材等 | 研究テーマに応じて、適宜文献・論文など参考文献を指定する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|---------|-----------|---------|---|
| 科目名 | 企業金融特論演習Ⅰ | 科目名(英文) | Advanced Seminar of Corporate Finance I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 岩坪 加紋 |

| | |
|-------------|--|
| 授業(指導)概要・目的 | <p>企業を営む上で大切な資源の一つに資金がある。いかに上手く資金を調達し、使い、どのような成果が得られうるのか、また得られたかを知ることは、企業経営にとって非常に重要な課題である。本演習では、特に資金の「調達や運用」に関する事象、すなわち企業の金融活動に焦点を当てる。</p> <p>演習Ⅰは今後2年間の指導計画を実施する準備段階と位置付け、比較的広範囲にわたる文献を猟歩し研究の方向性を議論する。さらに必要に応じて方法論などを指導し、今後の研究方針を構築する。</p> |
| 到達目標 | 本演習の到達目標は、広範囲にわたる文献を猟歩し、研究の方向性を定めることにある。 |
| 授業方法と留意点 | 先行研究をもとにしたプレゼンテーションが主となる。必要に応じて経済学、数学、統計学、計量経済学の指導も行う。なお、修士論文の作成にあたって大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育も併せ実施する。 |
| 授業(指導)計画 | <p>1. イントロダクション</p> <p>2～15. 企業金融に関するテキストやサーベイ論文の報告を通して関心のある研究テーマを探す。</p> |
| 事前・事後学習課題 | 指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また演習終了後には、研究の途中で振り返ることができるようにまとめておくこと。 |
| 評価基準 | 学習状況やレポートをもとに評価する。 |
| 教材等 | 適宜指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|---------|-----------|---------|--|
| 科目名 | 企業金融特論演習Ⅱ | 科目名(英文) | Advanced Seminar of Corporate Finance II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 岩坪 加紋 |

| | |
|-------------|---|
| 授業(指導)概要・目的 | <p>企業を営む上で大切な資源の一つに資金がある。いかに上手く資金を調達し、使い、どのような成果が得られうるのか、また得られたかを知ることは、企業経営にとって非常に重要な課題である。本演習では、特に資金の「調達や運用」に関する事象、すなわち企業の金融活動に焦点を当てる。</p> <p>演習Ⅱでは、演習Ⅰで構築した研究方針のもと、研究テーマの絞り込みが主な目的となる。具体的には、関心のある分野に関する学術文献の内容を報告形式で行い、WhyやIfをキーワードとして深掘りし、より詳細な研究テーマを選定する。</p> |
| 到達目標 | 本演習の到達目標は、演習Ⅰで定めたコアとなる先行研究から新たな貢献となりうるテーマを選定することである。 |
| 授業方法と留意点 | コアとなる先行研究から遡って文献を読み込むとともに、直近の研究文献を猟歩し、テーマの広がりや調査する。その作業を通して新たな貢献をもたらす研究テーマを探し出す予定である。テーマ、アイデアの探し方も教授する。必要に応じて経済学、数学、統計学、計量経済学の指導も行う。また、必要に応じ、不正防止のための研究倫理も指導する。 |
| 授業(指導)計画 | 1～15. 企業金融に関する文献の猟歩と詳細な研究テーマの選定作業 |
| 事前・事後学習課題 | 指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また演習終了後には、研究の途中で振り返ることができるようにまとめておくこと。 |
| 評価基準 | 学習状況やレポートをもとに評価する。 |
| 教材等 | 適宜指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|---------|-----------|---------|---|
| 科目名 | 企業金融特論演習Ⅲ | 科目名(英文) | Advanced Seminar of Corporate Finance III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 岩坪 加紋 |

| | |
|-------------|---|
| 授業(指導)概要・目的 | <p>企業を営む上で大切な資源の一つに資金がある。いかに上手く資金を調達し、使い、どのような成果が得られうるのか、また得られたかを知ることは、企業経営にとって非常に重要な課題である。本演習では、特に企業の金融活動に焦点を当てる。</p> <p>演習Ⅲは、演習Ⅱで選定したテーマをもとに論文執筆の開始を目標とする。例えば実証的なテーマの場合、まず、追加的な文献の猟歩のほか、データを入力し簡易分析を進め、仮説・結果の見通しを立てる。その後、修士論文の執筆を開始し、平行して分析の精緻化を行う。</p> |
| 到達目標 | 本演習では演習Ⅱで選定したテーマをもとに修士論文の執筆開始を目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | 演習冒頭で基本的な論文の書き方を指導する。その後、研究テーマにもよるが、データ分析や追加的な文献の読み込みとともに、まずは修士論文の執筆開始が最重要となる。なお、必要に応じ、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育も実施する。 |
| 授業(指導)計画 | <p>1～10. データ分析と追加的な文献の読み込み</p> <p>11～15. 分析結果の精緻化と修士論文の執筆</p> |
| 事前・事後学習課題 | 指定文献を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また演習終了後には、研究の途中で振り返ることができるようにまとめておくこと。 |
| 評価基準 | 学習状況やレポートをもとに評価する。 |
| 教材等 | 適宜指示する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-----------|----------|--|
| 科目名 | 企業金融特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Corporate Finance IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 岩坪 加紋 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | <p>企業を経営する上で大切な資源の一つに資金がある。いかに上手く資金を調達し、使い、どのような成果が得られうるのか、また得られたかを知ることは、企業経営にとって非常に重要な課題である。本演習では、特に資金の「調達や運用」に関する事象、すなわち企業の金融活動に焦点を当てる。</p> <p>演習Ⅳの目的は、修士論文の完成である。作業順位は論文執筆を優先するが、必要に応じて、例えば分析結果の頑健性を高めるためのデータ追加・分析や文献の追加など柔軟に対応する予定である。</p> |
| 到達目標 | 修士論文の完成が目標である。 |
| 授業方法と留意点 | 作業順位は論文執筆を優先するが、必要に応じて、例えば分析結果の頑健性を高めるためのデータ追加・分析や文献の追加など柔軟に対応する予定である。なお、必要に応じ、不正防止のための研究倫理の指導も実施する。 |
| 授業 (指導) 計画 | 1～15. 分析結果の精緻化と修士論文の執筆 |
| 事前・事後学習課題 | 指定文献を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また演習終了後には、研究の途中で振り返ることができるようにまとめておくこと。 |
| 評価基準 | 学習状況をもとに評価する。 |
| 教材等 | 特になし。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-------------|----------|--|
| 科目名 | 情報デザイン特論演習Ⅰ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Information Design I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 堀井 千夏 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | <p>近年、経営、医療、教育、芸術などのあらゆる分野で情報を効果的・効率的にデザインして活用する技術が求められている。特論演習Ⅰ～Ⅳでは、この情報デザインの一手法としてマルチメディア技術を取り上げ、画像処理やコンピュータグラフィックス(CG)を用いて、情報技術を活用した問題分析や作業支援など我々や社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けて学んでいく。具体的には、関心のある分野の一つを取り上げ、マルチメディア技術によってその分野の未解決な問題を解決する手法について研究し、これを修士論文としてまとめる。</p> <p>特論演習Ⅰでは、このための基礎知識を養うために、研究資料の調査・収集等の予備作業を行い、討論・発表を通じて研究遂行に必要な諸技術を修得する。</p> |
| 到達目標 | マルチメディア技術を活用した研究領域を調査し、この中から関心のある分野を選択して研究テーマの土台となる知識を修得する。 |
| 授業方法と留意点 | 研究テーマについての研究指導および論文執筆指導を行う。定期的に研究ミーティングやレポート提出、中間発表を行う。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. マルチメディア技術の基礎と応用 3. コンピュータグラフィックスに関する基礎理論 4. プログラミング環境の構築 5. プログラミングの基礎演習 6. 現代社会の基盤となる情報通信技術について調査(1)：医療・福祉など 7. 現代社会の基盤となる情報通信技術について調査(2)：教育・環境など 8. 現代社会の基盤となる情報通信技術について調査(3)：生産・流通・通信など 9. マルチメディア技術に関する先行研究の調査 10. コンピュータグラフィックスを活用した研究領域について先行研究を調査 11. 研究課題の整理とまとめ 12. 研究課題の問題点についてディスカッション 13. 中間発表のアウトライン作成 14. 中間発表資料の執筆 15. 中間発表 <p>なお、初回の授業において大学院生として身につけるべき研究活動として不正防止のための研究倫理教育を併せて実施する。</p> |
| 事前・事後学習課題 | 各回の指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、中間レポートおよび期末レポートの作成に備えること (合計 30h)。 |
| 評価基準 | 課題の提出、調査発表の結果から総合的に評価する。 |
| 教材等 | 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|---------|-------------|---------|---|
| 科目名 | 情報デザイン特論演習Ⅱ | 科目名(英文) | Advanced Seminar of Information Design II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 堀井 千夏 |

| | |
|-------------|--|
| 授業(指導)概要・目的 | 近年、経営、医療、教育、芸術などのあらゆる分野で情報を効果的・効率的にデザインして活用する技術が求められている。特論演習Ⅰ～Ⅳでは、この情報デザインの一手法としてマルチメディア技術を取り上げ、画像処理やコンピュータグラフィックス(CG)を用いて、情報技術を活用した問題分析や作業支援など我々が社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けて学んでいく。具体的には、関心のある分野の一つを取り上げ、マルチメディア技術によってその分野の未解決な問題を解決する手法について研究し、これを修士論文としてまとめる。 特論演習Ⅱでは特論演習Ⅰで修得した基礎の上に、文献研究等を通じて各自が設定した研究テーマについて調査を継続し、討論・発表を通じて理解を深め、より高い研究技法の習得と研究能力を養う。 |
| 到達目標 | マルチメディア技術を活用した研究領域の中から関心のある分野を選択し、従来手法や技術を調査・分析したうえで未解決の問題に対する新たな解決手法を提案する。 |
| 授業方法と留意点 | 研究テーマについての研究指導および論文執筆指導を行う。定期的に研究ミーティングやレポート提出、中間発表を行う。 |
| 授業(指導)計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 情報化社会における先行研究のまとめ 3. 修士論文の研究分野の選定 4. 研究分野の文献収集 5. 研究分野における先行研究の調査と分析 6. 修士論文の研究課題の選定 7. 研究課題の提案手法を提案(1)目的と従来手法の問題点について検討 8. 研究課題の提案手法を提案(2)問題点についてディスカッション 9. 研究課題の提案手法を提案(3)提案手法の検討 10. 研究課題の提案手法を提案(4)提案手法についてディスカッション 11. 研究課題の整理とまとめ 12. 研究課題の問題点についてディスカッション 13. 中間発表のアウトライン作成 14. 中間発表資料の執筆 15. 中間発表 <p>なお、初回の授業において大学院生として身につけるべき研究活動として不正防止のための研究倫理教育を併せて実施する。</p> |
| 事前・事後学習課題 | 各回の指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、中間レポートおよび期末レポートの作成に備えること(合計30h)。 |
| 評価基準 | 課題の提出、調査発表の結果から総合的に評価する。 |
| 教材等 | 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|---------|-------------|---------|--|
| 科目名 | 情報デザイン特論演習Ⅲ | 科目名(英文) | Advanced Seminar of Information Design III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期(開講期) | 半期 | 授業担当者 | 堀井 千夏 |

| | |
|-------------|---|
| 授業(指導)概要・目的 | 近年、経営、医療、教育、芸術などのあらゆる分野で情報を効果的・効率的にデザインして活用する技術が求められている。特論演習Ⅰ～Ⅳでは、この情報デザインの一手法としてマルチメディア技術を取り上げ、画像処理やコンピュータグラフィックス(CG)を用いて、情報技術を活用した問題分析や作業支援など我々が社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けて学んでいく。具体的には、関心のある分野の一つを取り上げ、マルチメディア技術によってその分野の未解決な問題を解決する手法について研究し、これを修士論文としてまとめる。 特論演習Ⅲでは特論演習Ⅰ、Ⅱの内容をさらに精密に研究し、設定した研究テーマについて調査・研究を深め、修士論文作成の準備に取りかかる。 |
| 到達目標 | 研究テーマで取り上げる問題に対する解決手法を提案し、その手法を実際のシステムとして作成する。 |
| 授業方法と留意点 | 研究テーマについての研究指導および論文執筆指導を行う。定期的に研究ミーティングやレポート提出、中間発表を行う。 |
| 授業(指導)計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 研究課題の概要 3. 研究課題の問題点を検討 4. 研究課題の問題点に対する解決手法を提案 5. 提案手法の実装概要の決定 6. 提案手法の内部設計 7. 提案手法のインタフェース設計 8. 提案システムの構築(1):従来手法の実装 9. 提案システムの構築(2):プログラミング 10. 提案システムの構築(3):テスト 11. 研究課題の整理とまとめ 12. 研究課題の問題点についてディスカッション 13. 中間発表のアウトライン作成 14. 中間発表資料の執筆 15. 中間発表 <p>なお、初回の授業において大学院生として身につけるべき研究活動として不正防止のための研究倫理教育を併せて実施する。</p> |
| 事前・事後学習課題 | 各回の指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、中間レポートおよび期末レポートの作成に備えること(合計30h)。 |
| 評価基準 | 課題の提出、調査発表の結果から総合的に評価する。 |
| 教材等 | 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-------------|----------|---|
| 科目名 | 情報デザイン特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Information Design IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 堀井 千夏 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 近年、経営、医療、教育、芸術などのあらゆる分野で情報を効果的・効率的にデザインして活用する技術が求められている。特論演習Ⅰ～Ⅳでは、この情報デザインの一手法としてマルチメディア技術を取り上げ、画像処理やコンピュータグラフィックス(CG)を用いて、情報技術を活用した問題分析や作業支援など我々が社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けて学んでいく。具体的には、関心のある分野の一つを取り上げ、マルチメディア技術によってその分野の未解決な問題を解決する手法について研究し、これを修士論文としてまとめる。 特論演習Ⅳでは、特論演習Ⅰ～Ⅲに基づき、基礎論文・参考文献等を適切に選択した上で各自の研究テーマを自分の視点で論文として完成させることを目指す。 |
| 到達目標 | 研究テーマについて提案した手法を実装したシステムについて評価を行い、その結果を論文にまとめて発表する。 |
| 授業方法と留意点 | 研究テーマについての研究指導および論文執筆指導を行う。定期的に研究ミーティングやレポート提出、中間発表を行う。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 提案システムの概要 3. 提案システムの問題点を検討 4. 提案手法の再検討とシステムの改良 5. システムの分析手法 6. システムの評価手法 7. 提案システムのテスト 8. 提案システムの評価 9. ユーザインタフェースの評価 10. ユーザビリティの配慮と効果 11. 研究課題の整理とまとめ 12. 研究課題の問題点についてディスカッション 13. 修士論文のアウトライン作成 14. 修士論文の執筆 15. 修士論文の発表 <p>なお、初回の授業において大学院生として身につけるべき研究活動として不正防止のための研究倫理教育を併せて実施する。</p> |
| 事前・事後学習課題 | 各回の指定教材を予め通読のうえ、要点を整理しておくこと。また当該授業終了後、自らの考えをまとめておき、中間レポートおよび期末レポートの作成に備えること (合計 30h)。 |
| 評価基準 | 課題の提出、調査発表の結果から総合的に評価する。 |
| 教材等 | 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-------------------|----------|---|
| 科目名 | マーケティングサイエンス特論演習Ⅰ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Marketing Science I |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 樋口 友紀 |

| | |
|---------------|--|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 本講義では、マーケティング分野におけるマーケティング・リサーチ手法を概説し、その利用方法の習得を目標とする。データの収集方法やアンケートの設計方法、収集したデータを分析する種々の多変量解析手法について学習する。また、これら習得したリサーチ手法を各種分析ソフトを用いて実践することで、企業経営上の課題を発見し、問題の解決を図る能力を養う。演習Ⅰでは個人指導と共同討論を通して修士課程における研究方針を模索する他、研究活動を支える基礎知識の習得に重点を置く。 |
| 到達目標 | マーケティング及びマーケティング・リサーチの研究領域において、修士論文の作成に必要な総合的な知識の習得を目指す。 |
| 授業方法と留意点 | 学生の希望する研究テーマに沿った研究指導及び論文執筆に関する指導を実施する。必要に応じてレポートなど課題などを課すこともある。また、研究内容の中間発表やミーティングなどを適宜行う。なお、初回講義時に、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. マーケティングとは 3. マーケティング戦略 4. マーケティング事例の調査 5. ブランド 6. マーケティング・リサーチとは 7. データの種類と収集方法について 8. データ分析手法 (1) 入力とコーディング 9. データ分析手法 (2) 基本統計量とグラフ 10. データ分析手法 (3) 検定 11. データ分析手法 (4) 相関と回帰 12. データ分析手法 (5) 予測 13. Excel マクロと VBA (1) VBA の基礎 14. Excel マクロと VBA (2) プログラムの作成 15. 講義まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 講義内容の予習、復習をきっちり行うこと。 |
| 評価基準 | 研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。 |
| 教材等 | 必要に応じて適宜指定する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-------------------|----------|--|
| 科目名 | マーケティングサイエンス特論演習Ⅱ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Marketing Science II |
| 配当年次 | 1 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 樋口 友紀 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 本講義では、マーケティング分野におけるマーケティング・リサーチ手法を概説し、その利用方法の習得を目標とする。データの収集方法やアンケートの設計方法、収集したデータを分析する種々の多変量解析手法について学習する。また、これら習得したリサーチ手法を各種分析ソフトを用いて実践することで、企業経営上の課題を発見し、問題の解決を図る能力を養う。演習Ⅱでは演習Ⅰで習得した基礎知識に加え、研究を進めるために必要な分析力や知識をより多く習得し、それらを活用する能力を養う。 |
| 到達目標 | マーケティングサイエンス特論演習Ⅱに引き続き、マーケティング及びマーケティング・リサーチの研究領域において、修士論文の作成に必要な総合的な知識の習得を目指す。また、マーケティング・リサーチにおける具体的な分析手法の習得も視野に入れる。 |
| 授業方法と留意点 | 学生の希望する研究テーマに沿った研究指導及び論文執筆に関する指導を実施する。必要に応じてレポートなど課題などを課すこともある。また、研究内容の中間発表やミーティングなどを適宜行う。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. SPSS の利用 (1) 利用方法と基礎 3. SPSS の利用 (2) グラフ 4. SPSS の利用 (3) 多変量解析 5. 資料収集 (1) 新聞や雑誌 6. 資料収集 (2) インターネット 7. 資料収集 (3) 学術誌 8. テクニカル・ライティング 9. テクニカル・ライティング演習 10. 成果の発表について 11. リサーチ演習 (1) 課題の選定 12. リサーチ演習 (2) データ収集と集計 13. リサーチ演習 (3) データの分析 14. リサーチ内容報告とディスカッション 15. 講義まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 講義内容の予習、復習をきっちり行うこと。 |
| 評価基準 | 研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。 |
| 教材等 | 必要に応じて適宜指定する。 |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-------------------|----------|---|
| 科目名 | マーケティングサイエンス特論演習Ⅲ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Marketing Science III |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 樋口 友紀 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 本講義では、マーケティング分野におけるマーケティング・リサーチ手法を概説し、その利用方法の習得を目標とする。習得したリサーチ手法を実践することで、企業経営上の課題を発見し、問題の解決を図る能力を養う。演習Ⅲでは演習Ⅰ・Ⅱで習得した知識に加え、より高度な研究を実施するために必要な分析力や知識の習得、研究報告や議論に必要なコミュニケーション能力の習得を目指す。加えて、修士論文作成に向けた研究テーマの具体化に重点を置く。 |
| 到達目標 | マーケティング及びマーケティング・リサーチの研究領域において、既存研究及び従来手法に関する知識を習得し、それらを参考に修士論文のテーマを決定する。 |
| 授業方法と留意点 | 学生の希望する研究テーマに沿った研究指導及び論文執筆に関する指導を実施する。必要に応じてレポートなど課題などを課すこともある。また、研究内容の中間発表やミーティングなどを適宜行う。なお、初回講義時に、大学院生として身につけるべき研究活動における不正防止のための研究倫理教育を併せ実施する。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 既存研究の確認 3. 新規分野の調査 4. 修士論文テーマの決定 5. 修士論文の書き方について 6. 修士論文作成スケジュール 7. 調査票の設計 8. 調査票の見直し 9. 調査実施 10. 調査結果の整理 11. 調査報告 12. 分析手法の選択 13. 分析手法の適用 14. 分析結果報告 15. 講義まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 修士論文の作成に必要な知識の習得に努めること。 |
| 評価基準 | 研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。 |
| 教材等 | 必要に応じて適宜指定する。 |
| 備考 | 2015 年度以前入学者対象 |

| | | | |
|----------|-------------------|----------|--|
| 科目名 | マーケティングサイエンス特論演習Ⅳ | 科目名 (英文) | Advanced Seminar of Marketing Science IV |
| 配当年次 | 2 | 単位数 | 2 |
| 学期 (開講期) | 半期 | 授業担当者 | 樋口 友紀 |

| | |
|---------------|---|
| 授業 (指導) 概要・目的 | 本講義では、マーケティング分野におけるマーケティング・リサーチ手法を概説し、その利用方法の習得を目標とする。データの収集方法やアンケートの設計方法、収集したデータを分析する種々の多変量解析手法について学習する。また、これら習得したリサーチ手法を各種分析ソフトを用いて実践することで、企業経営上の課題を発見し、問題の解決を図る能力を養う。演習Ⅳでは、これまでに習得した知識を用いて修士論文を完成させることを目的とする。 |
| 到達目標 | 学生個人の研究テーマに沿って、必要な知識の習得を目指す。また、中間報告やミーティングなどにより論文内容をブラッシュアップし、修士論文を完成させることを目標とする。 |
| 授業方法と留意点 | 学生の希望する研究テーマに沿った研究指導及び論文執筆に関する指導を実施する。必要に応じてレポートなど課題などを課すこともある。また、研究内容の中間発表やミーティングなどを適宜行う。 |
| 授業 (指導) 計画 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 修士論文中間報告 3. 中間報告の評価 4. 中間報告の評価フィードバック 5. 修士論文指導 (1) 概要の確認 6. 修士論文指導 (2) 先行研究の確認 7. 修士論文指導 (3) 分析手法の確認 8. 修士論文指導 (4) 結論と全体の確認 9. 発表資料の作成 (1) 全体構成 10. 発表資料の作成 (2) 各章の内容について 11. 発表資料の確認と指導 12. 修士論文発表 13. 修士論文の評価 14. 修士論文の評価フィードバック 15. 講義まとめ |
| 事前・事後学習課題 | 修士論文の完成に向け、積極的に作成をすすめること。 |
| 評価基準 | 研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。 |
| 教材等 | 必要に応じて適宜指定する。 |
| 備考 | 2015年度以前入学者対象 |

大学院シラバス

2016年4月

発行 常翔学園 摂南大学

寝屋川学舎 〒572-8508 大阪府寝屋川市池田中町17番8号
電話 (072) 839-9106 【教務課】

